

市長公約事業のロードマップ 2020-2024〈2023改訂版〉

世界のあしたが見えるまち

ともに創る

- 1 徹底した行政改革
- 2 安心の子育て
- 3 頼れる福祉
- 4 便利なインフラ
- 5 活気ある地域
- 6 誇れるまち

令和5年6月
つくば市





はじめに

2016年に市長に就任して以降、「誰一人取り残さない」という思いを胸に、対話を重ねながら「市民第一の市政」、そして「世界のあしたが見えるまち」の実現に向けて全力で取り組んできました。

1期目は、82項目のマニフェストについて、ロードマップを作成し、市民の皆さまとのコミュニケーションを重ね、市民・企業等とのパートナーシップを築き、市民とともにマニフェストを推進してきたことで、「達成」と「順調」で90.4%という成果を実現することができました。

2期目についても、「世界のあしたが見えるまち」を実現するため、135項目からなるマニフェストについて、その公約の実現に向けた事業内容やスケジュールを示したロードマップを作成しました。公約事業の進行に当たっては、1期

目と同様に、市民・企業等と行政がパートナーとしてともに事業に取り組み、対話を通じて修正しながら事業を着実に進めています。皆さまからお寄せ頂きました信頼と期待にお応えすべく、1期4年で作った流れを加速させ、「ともに創る」というスローガンの下、さらに市民第一の市政を実現するため、誠心誠意努めています。

今回の「2023 改訂版」は、令和4年度(2022年度)までの各事業の進み具合を検証したもので、全事業を共通の評価基準に照らし合わせ、できる限り公平・公正に評価したものです。結果としては、89.7%の公約事業が「おおむね順調」以上の評価となり、2期目の折り返し地点を過ぎたところで、各公約の実現に向けて、着実に事業が進んでいることをお示しできていると考えています。

今後、残り1年余りの任期の中で、より多くの公約を実現するため全力で取り組んでいきますので、引き続き、忌憚らない御意見・御提案をお寄せ頂きますようよろしくお願いいたします。

令和5年(2023年)6月1日
つくば市長 五十嵐 立青

本ロードマップの作成に際して



本ロードマップは、各公約について、いつまでに、どのような目標を持って、どのように取り組むのかについて工程を記載したものです。



毎年度、どこまで実現できたかを示すため、年度ごとの実施内容等を明らかにして進行管理を行います。



各公約の事業費見込みは、事業を実施する際に発生する費用などについて、想定される範囲で記載しています。（一部、想定が困難な箇所を「－」と表しています。）



本ロードマップは、作成日時点での内容となり、今後随時見直します。

進捗状況評価の概要

令和2年（2020年）12月に公表した市長公約事業のロードマップでは、公約に位置付けた各事業の個票を掲載し、実施内容とスケジュールをお示ししました。この度、令和4年（2022年）までの最終的な事業の進捗具合を評価しましたので、皆さまにお知らせします。

評価結果

達成 S：15/165 個票※（9.1%） ➡ 当初の公約が実現した場合

順調 A：100/165 個票（60.6%） ➡ 指標値を達成している場合

➡ 指標値がない事業は、年次計画どおり進捗している場合

おおむね

順調 B：33/165 個票（20.0%） ➡ 指標値を達成していないが、実績において現状値（または前年度）からの改善・上昇傾向がみられる場合

➡ 年次計画通りでないものの、着実な進捗がみられる場合

遅れ C：17/165 個票（10.3%） ➡ 指標値を達成していない場合

➡ 指標値がない事業は、実施内容の年次計画どおり進捗していない場合

未着手 D：0/165 個票（0.0%） ➡ 事業に着手していない場合

※市長公約は全 135 事業で構成されていますが、1つの公約事業の中に複数の事務事業（担当課や事業内容が異なる事業）を位置付けて、それぞれに個票を作成しているものがあることから、全部で 165 の個票の評価としています。

公 約 事 業 一 覧

<進捗状況評価の説明>

- S 当初の公約が実現したもの
- A 指標値を達成しているもの（年次計画どおり進捗しているもの）
- B 改善・上昇傾向がみられるもの（年次計画どおりではないが着実に進捗しているもの）
- C 指標値を達成していないもの（年次計画どおり進捗していないもの）
- D 事業に着手していないもの

No.	公約事業名称	評価	頁数
1 徹底した行政改革 さらに市民第一の市政へ			
1	スマホから「いつでも・どこでも」可能な行政手続きを実現	B	1
2	ほしい市役所の情報が自動で届き、道路破損などの気づきを気軽に通報できる双方向のシステムを導入	C	1
3	規制緩和を実現する内閣府スーパーシティ構想への申請とプライバシーを重視したデータ利活用	A	2
4	AI（人口知能）等の活用により業務効率化や行政サービス充実を推進	A	2
5	市民活動センターをリニューアルし地域活動の拠点整備	A	3
6	センタービルに便利な市役所窓口を新設	A	3
7-1	地域活動を応援するため、寄付制度等の活用をさらに推進〔アイラブつくばまちづくり寄附基金〕	A	4
7-2	地域活動を応援するため、寄付制度等の活用をさらに推進〔アイラブつくばまちづくり補助金〕	A	4
7-3	地域活動を応援するため、寄付制度等の活用をさらに推進〔つくばこどもの青い羽根基金〕	A	5
8	持続可能な社会を実現するため、多様な主体が連携したまちづくりを推進	A	5
9	地域経済やまちづくりに貢献してきた方々への名誉市民や表彰の積極的授与によりともに創る市政を推進	A	6
10-1	区会、民生委員・児童委員等の活動支援や担い手育成〔区会〕	A	6
10-2	区会、民生委員・児童委員等の活動支援や担い手育成〔民生委員・児童委員〕	A	7
11-1	市政や市民の取り組みに関する情報発信の強化〔市政情報〕	B	7
11-2	市政や市民の取り組みに関する情報発信の強化〔市民情報〕	A	8
12	市役所の女性管理職の増加	B	8
13	市役所の男性職員の育休取得率向上	C	9
14	性的少数者が暮らしやすい環境づくり	B	9
15	日本語学習環境の充実等による海外出身者も住み続けたいくなるまちづくり	A	10
16	市の審議会等の会議について女性委員割合を向上させるなど多様性を高める	C	10
17	コーチングの手法活用により市役所職員の主体性をさらに引き出す	A	11
18	NP0や社会的企業等での実地研修による市役所職員の育成	A	11
19	高エネ研南側の総合運動公園用地について市民や市議会とともに方向性を決定して最終解決へ	S	12
2 安心の子育て こどもとママパパにもっとやさしい子育て環境			
20	産婦人科開設の助成金による市内で出産しやすい環境整備	C	12
21	マル福を高校生の外来診療まで拡大して家庭の負担を軽減	S	13
22-1	妊婦や子育て世帯の孤立や虐待を防ぎ、悩みに寄り添う相談事業の推進〔ホームスタート事業〕	A	13
22-2	妊婦や子育て世帯の孤立や虐待を防ぎ、悩みに寄り添う相談事業の推進〔子育て支援短期養育事業（ショートステイ）における里親の活用〕	A	14
23	不妊治療・不育症治療への支援を推進	A	14
24	市内保育所の定員拡充と月3万円の助成金による民間保育士確保の継続	A	15
25	病児保育受け入れ施設のさらなる充実	S	15
26	公立保育所の建て替え・改修の推進	A	16
27-1	公立保育所での昼食用白米持参・オムツ持ち帰りの慣行を見直し〔白米持参の慣行見直し〕	A	16
27-2	公立保育所での昼食用白米持参・オムツ持ち帰りの慣行を見直し〔オムツ持ち帰りの慣行見直し〕	S	17
28	公立幼稚園での満3歳からの受け入れを対応可能な園から試行的に開始	A	17
29	放課後児童クラブの待機児童をゼロへ	C	18
30	児童館プレイルームのエアコン設置を推進	A	18
31-1	研究機関と連携したつくばの強みを活かす科学教育〔体験型科学教育事業（つくばSTEAMコンパス）〕	A	19
31-2	研究機関と連携したつくばの強みを活かす科学教育〔研究機関等と連携した科学教育事業〕	C	19
32	公民連携で推進するフリースクールにより不登校の児童生徒が安心して通える居場所を確保	B	20
33	「教えから学びへ」の転換を理念とする新たな教育大綱に基づく教育改革の推進	A	20
34	学習用品の共有化を推進して購入や名前記入の保護者負担を軽減	A	21
35	教職員の働き方改革を推進	A	21
36	2020年度中の一人一台の児童生徒用パソコン整備	S	22
37	理科室・音楽室等の特別教室のエアコン設置を推進	A	22
38	つくばエクスプレス沿線での5校の新設校及び増築校舎の着実な建設	A	23
39	県立・私立高校の誘致に向けた県や私立学校への働きかけ	A	23
40	雨漏り対策など長寿命化の推進〔学校施設〕	A	24

No.	公約事業名称	評価	頁数
41	児童生徒増加に対応するため給食センターの提供可能給食数を増加	A	24
3 頼れる福祉 すべての人が自分らしく生きる社会			
42	身近な地域で運動や趣味の活動ができる「高齢者憩いの広場」の整備を市内全域で推進	A	25
43	コロナに負けず健康を維持するための体力づくり支援	B	25
44	市内全域に整備した地域包括支援センターにより身近な福祉相談を推進	S	26
45	高齢者の地域での活躍を支え、いつまでも地域で役割や生きがいを持てる人生100年時代への支援	A	26
46	特別養護老人ホームの受け入れ環境を充実させて利用待機者を減らし安心の老後へ	B	27
47	高齢者向けスマホ教室を開始し、離れて暮らす家族や友人とのテレビ電話などを可能に	A	27
48	移動スーパー等による買い物しやすい環境の充実	B	28
49	こどもと保護者への支援が切れ目なく受けられる児童発達支援センターの開設	B	28
50-1	障害児保育環境の充実〔保育所等訪問支援等〕	A	29
50-2	障害児保育環境の充実〔障害児受入体制の拡充〕	S	29
51	特別支援教育支援員の充足による学習環境整備と一人一人の個性を大切にする教育の質向上	A	30
52	市内のバリアフリー化促進に関するマスタープラン策定と公共施設等の対応推進	A	30
53	市役所への遠隔手話通訳システム導入	S	31
54	精神障害者保健福祉手帳2級所持者への医療費助成実現に向けて茨城県と交渉を推進	A	31
55	障害者福祉タクシー利用料金助成についてタクシーを利用しない場合に他の交通手段の助成を選べる選択制へ	S	32
56-1	こどもたちが安心して過ごせる学習拠点やみんなの食堂の整備推進〔つくばこどもの青い羽根学習会〕	S	32
56-2	こどもたちが安心して過ごせる学習拠点やみんなの食堂の整備推進〔みんなの食堂〕	B	33
57	つくば市独自で新設したひとり親家庭の病院外来自己負担金助成の継続	A	33
58	つくば市民の陽性患者の入院を受け入れた病院を助成金により支援	S	34
59	陽性患者や感染発生施設、医療従事者への差別を防ぐ意識啓発	A	34
60	殺処分のための茨城県動物指導センターへの犬猫引渡頭数をゼロへ	A	35
4 便利なインフラ 快適で持続可能なインフラ整備			
61-1	公共交通をさらに便利にするための市民との対話と改善の継続、近隣自治体との連携推進〔市民との対話と改善の継続〕	A	35
61-2	公共交通をさらに便利にするための市民との対話と改善の継続、近隣自治体との連携推進〔近隣自治体との連携推進〕	A	36
62-1	自転車の拠点整備やシェアサイクル導入と自転車通勤への転換支援〔自転車の拠点整備〕	A	36
62-2	自転車の拠点整備やシェアサイクル導入と自転車通勤への転換支援〔シェアサイクル導入〕	A	37
62-3	自転車の拠点整備やシェアサイクル導入と自転車通勤への転換支援〔自転車通勤への転換支援〕	A	37
63	都市計画決定後も整備が難航している都市計画道路の開通に向けて交渉を加速	C	38
64	交通量増加に伴い深刻化している渋滞対策を推進	B	38
65	ペDESTリアンデッキ周辺の魅力創出による歩きたくなるまちづくり	C	39
66	街路樹の保護を重視した道路管理	A	39
67	災害に備えて物資を保管する防災倉庫の整備	A	40
68	通学路等の防犯灯整備や安全対策をさらに推進	A	40
69	区会等の防犯カメラ設置補助を新設	C	41
70	防災無線整備と防災無線を補う災害時連絡手段の活用	A	41
71	避難行動要支援者の個別避難計画の策定推進	A	42
72	公設墓地整備の検討を開始	A	42
73-1	上下水道の管路整備と管路更新の推進〔上水道管路整備、更新〕	B	43
73-2	上下水道の管路整備と管路更新の推進〔下水道管路整備、更新〕	A	43
74	上水道整備後の簡易水道設備の撤去について地域との検討を推進	B	44
75	公共施設の効率的な維持管理のための計画策定を推進	A	44
76-1	余った食品の利活用や落ち葉等の堆肥化を推進〔余った食品の利活用推進〕	B	45
76-2	余った食品の利活用や落ち葉等の堆肥化を推進〔落ち葉等の堆肥化推進〕	C	45
77-1	食べ残しなどの食品ロス削減に向けた啓発活動〔フードドライブ等〕	A	46
77-2	食べ残しなどの食品ロス削減に向けた啓発活動〔家庭及び飲食店等の食品ロス削減推進〕	C	46
78	芝野焼き対策のためのストックヤード増設	A	47
79	低炭素の省エネ住宅への補助や公共施設の省エネ化の推進	A	47
80	市街化調整区域の既存集落への住宅立地基準緩和を活用した居住促進	A	48
81	違法看板などの是正による景観保護	A	48
5 活気ある地域 つながり力を活かす地域へ			
82	周辺市街地8地区で取り組んできた地域振興のさらなる発展と他の周辺地域や団地への横展開	B	49
83	ジビエとしての活用等のイノシシ対策のさらなる推進	C	49
84	周辺地域への市内中心部や市外からの移住を推進	C	50

No.	公約事業名称	評価	頁数
85-1	周辺地域での取り組みの事業化・収益化を支援して持続的な活動へ 〔既存商店街等空き店舗活用補助事業〕	B	50
85-2	周辺地域での取り組みの事業化・収益化を支援して持続的な活動へ〔地域資源収益化支援事業〕	A	51
86-1	学校との連携により、地域活性化の取り組みを学びの機会へ〔S高等学校との連携〕	A	51
86-2	学校との連携により、地域活性化の取り組みを学びの機会へ〔大学・高校・小中学校との連携〕	A	52
87	新設した空き家活用補助金等による空き家問題への対策の推進	C	52
88-1	筑波東中跡地をジオパークやサイクリングの拠点へ〔ジオパークの拠点〕	A	53
88-2	筑波東中跡地をジオパークやサイクリングの拠点へ〔サイクリングの拠点〕	A	53
89	筑波西中跡地に誘致する広域通信制高校との連携による地域活性化	A	54
90-1	小貝川や地域の商店等の地域資源を活かした誘客推進〔小貝川周辺の周遊観光促進〕	A	54
90-2	小貝川や地域の商店等の地域資源を活かした誘客推進〔周辺市街地活性化支援〕	A	55
91	道路の整備や拡幅の推進により大穂地区の東西移動をさらに円滑に	C	55
92	上郷高校跡地の利活用方針決定へ	S	56
93-1	豊里ゆかりの森や川口公園、小貝川等のさらなる魅力向上〔豊里ゆかりの森〕	B	56
93-2	豊里ゆかりの森や川口公園、小貝川等のさらなる魅力向上〔川口公園〕	A	57
93-3	豊里ゆかりの森や川口公園、小貝川等のさらなる魅力向上〔小貝川周辺の周遊観光促進〕	A	57
93-4	豊里ゆかりの森や川口公園、小貝川等のさらなる魅力向上〔小貝川等の魅力向上〕	A	58
94	桜庁舎跡地を活用した地域活性化推進	A	58
95	都市計画道路妻木金田線の整備に向けた交渉の加速	B	59
96-1	谷田部庁舎跡地への交番誘致や暫定的なイベント広場としての整備〔交番誘致〕	S	59
96-2	谷田部庁舎跡地への交番誘致や暫定的なイベント広場としての整備〔イベント開催支援〕	A	60
97	圏央道・つくば中央インターチェンジ周辺の土地利用を促進	B	60
98	荃崎庁舎跡地を活用した地域活性化推進	A	61
99	荃崎こもれび六斗の森や牛久沼のアウトドア拠点としての魅力向上	B	61
100	複数校で共同利用する温水プールを市民も利用できるよう整備	A	62
101	つくばエクスプレス沿線の新設校を地域住民の施設利用や交流も行えるよう設計	A	62
102-1	つくばエクスプレス沿線への交番や郵便局の誘致活動を推進〔交番誘致〕	A	63
102-2	つくばエクスプレス沿線への交番や郵便局の誘致活動を推進〔郵便局誘致〕	B	63
103	コロナの影響を受けている地元企業の相談体制を充実させ一元的にサポート	C	64
104	コロナの影響で就職先やアルバイトが減少している学生等と地元企業のマッチング	B	64
105-1	地域の事業を将来につなげる新規事業への挑戦や事業承継を支援〔新規事業への挑戦を支援〕	A	65
105-2	地域の事業を将来につなげる新規事業への挑戦や事業承継を支援〔事業承継を支援〕	A	65
106	起業家や研究機関と地元企業の連携による新規事業創出	A	66
107	総合評価方式の拡充等さらなる入札改革	A	66
108	空き店舗やチャレンジショップを活用した新規事業や創業の支援	A	67
109-1	企業の流出を食い止めるための中心市街地でのオフィス環境充実〔既存空き物件情報発信等〕	A	67
109-2	企業の流出を食い止めるための中心市街地でのオフィス環境充実 〔多様な働き方を支援する場の整備等〕	A	68
110	企業誘致のための受け入れ環境の充実	A	68
111	物産品の販路開拓やブランディングをサポート	B	69
112-1	日本酒・ワイン等の地酒振興に向けた取り組みを推進〔地酒の普及活動等〕	B	69
112-2	日本酒・ワイン等の地酒振興に向けた取り組みを推進〔ワイン産業の振興等〕	A	70
113	地元飲食店でのつくば産農産物の使用促進	A	70
114	「地産地消推進ガイドライン」により学校給食での地元食材利用を推進	C	71
115	若手農業者等の新規就農者育成による担い手確保	B	71
116	研究機関や企業等が持つ技術の社会実装のため、必要となる調整ごとを市役所が徹底支援	A	72
6 誇れるまち つくばの魅力をとともに創る			
117	老朽化が課題となっているセンタービル・センター広場のリニューアル	A	72
118	中心市街地の再生を担うまちづくり会社の立ち上げ	S	73
119	中心市街地の中核となるエリアに都市機能を集積させるため、マンション等の新たな住宅建設に関する制限導入	B	73
120	国家公務員宿舎跡地の再開発によるつくば駅周辺の活性化を促進	B	74
121	図書館懇話会提言書で示された公園のように自由な図書館「ふれあいライブラリーパーク」の理念を実現する中央図書館の施設改修	B	74
122	廃校を活用した文化芸術の新たな活動拠点整備	A	75
123	コロナで活動が困難になっている文化芸術・伝統芸能の支援	S	75
124	公式記録の取れる陸上競技場の整備	A	76
125	障害者スポーツ支援と体験機会のさらなる充実	A	76
126	シャワーを浴びられるランニング拠点の充実	B	77
127-1	筑波ふれあいの里・豊里ゆかりの森・荃崎こもれび六斗の森のアウトドア体験環境をさらに充実 〔筑波ふれあいの里〕	B	77

No.	公約事業名称	評価	頁数
127-2	筑波ふれあいの里・豊里ゆかりの森・荃崎こもれび六斗の森のアウトドア体験環境をさらに充実 〔豊里ゆかりの森〕	B	78
127-3	筑波ふれあいの里・豊里ゆかりの森・荃崎こもれび六斗の森のアウトドア体験環境をさらに充実 〔荃崎こもれび六斗の森〕	B	78
128	筑波山観光案内所の建て替えによる観光客の利便性向上	A	79
129	道の駅整備の検討を推進	B	79
130	多言語での情報発信や案内の充実により外国人観光客にもさらに魅力的な観光地へ	A	80
131	筑波山山頂水道の渇水対策を推進	A	80
132	公園に滞在したくなるようなプレイスメイキングや店舗の出店促進	A	81
133	子どもが自由に自然の中で遊べるプレイパークの整備を推進	A	81
134-1	公園ごとの特色を大切にした維持管理と情報発信の充実〔官民連携・地域住民との連携等〕	A	82
134-2	公園ごとの特色を大切にした維持管理と情報発信の充実〔公園の維持管理等〕	A	82
135	スケートボードパークの整備について検討を開始	A	83

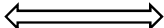
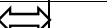
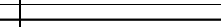
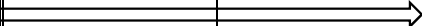
※ 市長公約事業は全135事業で構成されていますが、1つの公約事業の中に複数の事務事業（担当課や事業内容が異なる事業）を位置付けて、それぞれに個票を作成しているものがありますので、全部で165の個票となっています。
 なお、公約番号10-2及び10-3の個票の統合に伴い、個票の数は、2022改訂版から1減となっています。

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	1	公約事業名称	スマホから「いつでも・どこでも」可能な行政手続きを実現				担当部課	政策イノベーション部情報政策課、科学技術戦略課 市民部市民窓口課			
内容	スマホを使って、「いつでも・どこでも」可能な行政手続を実現する。また、情報弱者に対しても、窓口においてデジタルで手続ができるようにする。										
進捗評価	おおむね順調 B	評価の分析	該当手続27件のうち、10件の手続がスマホでできるようになった(実績値37.0%)。デジタル・ガバメント推進会議(デジタル窓口WG)でシステムの不具合の改善を行った。また、パスポート更新(切替申請)のオンライン手続を追加した。								
重要業績評価指標(KPI)	市民窓口課の各種手続のうち、スマホで手続ができる割合(%) (年間取扱件数概ね1,000件以上の手続について、スマホで手続ができるようにする 該当手続27件)						現状値(指標設定時)	3.7%			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
		2020年度	2021年度	2022年度			2023年度	2024年度			
	目標値	—	30.0	41.0			67.0	77.8			
	実績値	7.4	33.3	37.0							
実施内容 [凡例] 計画 実績	電子申請システムの運用・拡充										
	デジタル・ガバメント推進会議での検討・実施										
	窓口のデジタル化										
	スマートシティ協議会行政サービス分科会との連携										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	32,597	2,189	33,678	3,460	4,740	4,538		3,018	
備考	・2020年度に新たに電子申請システムを構築し、スマホから住民票の写しの交付請求、転出届ができるシステムを2021年2月から稼働。 ・2021年度には、印鑑登録証明書の交付請求や戸籍証明書の交付請求を追加した。 ・2022年度にはデジタル・ガバメント推進会議(デジタル窓口推進WG)でデジタル窓口の課題を抽出し、改善を行った。また、2023年2月6日から「引越しワンストップサービス」がスタートし、窓口のデジタル化が推進されることが期待される。また、3月27日からパスポート更新(切替申請)がオンラインでできるようになった。 ・今後は、電子申請が可能な手続のオンライン化を推進し、オンライン化が難しい手続はどこにボトルネックがあるか整理していく必要がある。										

公約番号	2	公約事業名称	ほしい市役所の情報が自動で届き、道路破損などの気づきを気軽に通報できる双方向のシステムを導入				担当部課	政策イノベーション部科学技術戦略課			
内容	スマートフォンアプリに属性を登録し、個人情報の取扱方針等に同意した市民に対し、属性情報(※1)、移動情報、閲覧履歴等から必要性が高いと思われる生活、イベント、防災・防犯、行政手続に関する情報等を多言語により必要な方に自動でお知らせするポータルサイトを構築する。この際、市に対する意見や道路破損などの気づきを市民が気軽に通報できるようにする。※1 本個票で使用する「属性」とは、例えば、年齢、性別、居住地、家族構成、職業、収入など、個人の特性をいう。										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	つくスマを2022年4月リリースし、2023年2月末時点で約12,500ダウンロード。2023年3月末のアップデートで図書館カードに対応したため、既存の図書館カード保有者(約2万人)のうち、未だダウンロードしていないユーザのダウンロードが見込める予定である。また、AIチャットボット、つくバスロケーション機能等を追加し、利便性を向上させることで利活用の促進を図る。								
重要業績評価指標(KPI)	スマートフォンアプリをダウンロードした市民の割合(%)						現状値(指標設定時)		0%		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度					
	目標値	0.0	5.0	10.0	15.0	20.0					
	実績値	0.0	0.0	5.0							
実施内容 [凡例] 計画 実績	仕様作成										
	運用										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,600	1,600	0	0	24,584	24,395	25,489		25,489	
備考											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	3	公約事業名称	規制緩和を実現する内閣府スーパーシティ構想への申請とプライバシーを重視したデータ利活用				担当部課	政策イノベーション部科学技術戦略課			
内容	民間事業者等との連携を進め、プライバシーを重視したデータ利活用と規制改革により、社会課題の解決を図る革新的なサービスを生み出すとともに、そこから新たな成長産業を創出する好循環を生み出すことにより、便利で快適な人中心の未来都市の構築を目指す。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	2022年4月12日の閣議でスーパーシティ型国家戦略特別区域に指定された。その後、内閣府の先端的サービスの開発・構築等に関する調査事業の実施、特区ワーキングヒアリング、区域会議(2023年3月16日開催)等の実施。2023年3月には、つくば市プライバシー影響評価制度検討懇話会を発足し、データの取り扱い等について評価体制を構築し、市民目線で結果の公表を行うことができる制度を検討する。								
重要業績評価指標(KPI)	—						現状値(指標設定時)	—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容	構想作成										
	申請										
	申請内容の実施										
[凡例]											
計画											
実績											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	14,739	10,963	14,739		42,739	
備考											

公約 番号	4	公約事業名称	AI(人口知能)等の活用により業務効率化や行政サービス充実を推進				担当部課	政策イノベーション部情報政策課				
内容	既存のRPA、AI-OCR、議事録AI等を活用し、自動化による業務効率化を推進するとともに、自治体に役立つ先進的なAI等の技術に着目し、導入について積極的に検討し、さらなる業務効率化や行政サービスの充実を推進していく。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	特殊事情(備考記載)を除き、削減時間の増加は堅調に推移している。								
重要業績 評価指標 (KPI)	業務自動化等による導入前の業務時間に対する削減時間数(時間)						現状値(指標設定時)		2,900時間			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			3,200		3,700		4,200		4,600		5,000	
実績値			3,465		14,959		5,985					
実施内容 [凡例] 計画 実績	RPA、AI-OCRの 普及促進 AI議事録システムの導入 イノベーションスイッチ (共同研究)の実施 AIチャットボットの導入											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			15,496	13,190	9,818	9,352	9,562	6,417	17,227		17,227	
備考	・2022年度は2021年度に比して、実績値が9千時間弱減っている。 ・この主な理由は、新型コロナウイルスワクチンの接種情報を国のシステムに登録する事務において、当初は直接医療機関からタブレット端末で入力をする体制が整っておらず、市が紙の予診票を見ながらシステムに手入力する必要があり、この作業をAI-OCRを用いて1万時間強の削減をしていたが、2022年度は医療機関側の体制が十分に整い、市の作業自体がなくなったため。 ・本事務を除いた削減時間数は前年比で増加しており、順調に進捗している。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	5	公約事業名称	市民活動センターをリニューアルし地域活動の拠点整備					担当部課	市民部市民協働課 都市計画部学園地区市街地振興課		
内容	市民活動センターをリニューアルすることで、市民の活動環境や相談体制の充実を図る。併せて、市民団体等が行う活動の情報提供や市民団体等のネットワーク化を図る。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	市民団体等が利用しやすい活動拠点へのリニューアルに向け、関係各課との協議を進め、工事を開始し、オープンに向けて着実に準備を進めた。								
重要業績 評価指標 (KPI)	※リニューアル工事等の影響で、これまでの評価指標（市民活動センター利用人数）では適切な評価が困難であるため、2022年度以降は削除する。							現状値（指標設定時）	5,795人		
								現状値（2022年度末） ※今回、指標設定する場合	—		
		2020年度	2021年度	2022年度				2023年度	2024年度		
	目標値	6,000	6,000	6,500 → —				7,000 → —	7,500 → —		
	実績値	2,844	1,742	—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	施設の検討・整備 (仮称)市民総合活動 センター開設 各種相談 市民団体のネットワー ク化(利用団体間の交流促 進等)										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		13,583	13,054	10,034	7,332	9,771	9,795	101,488		101,488	
備考	・市民活動センターのリニューアルを含む、センタービルの工事を2022年10月から実施。既存の設備等の撤去・解体を行い、順次改修を進めている。（2023年度中のオープンを目指している。） ・つくばセンタービルのリニューアルについては、つくばセンター地区に関連する吾妻交流センター、市民活動センター、消費生活センター、つくば市国際交流協会の4つの機能を一箇所に集約した新たな市民活動拠点を整備する。 ・条例・規則等の整備、施設備品購入や電話回線工事などオープンに向け必要な業務を進めている。										

公約番号	6	公約事業名称	センタービルに便利な市役所窓口を新設					担当部課	市民部市民窓口課 都市計画部学園地区市街地振興課			
内容	2023年春のつくばセンタービルリニューアルオープンに合わせ、行政手続ができる窓口施設のなかったつくばセンター地区に窓口センターを新設し、市民の利便性向上を図る。多様なライフスタイルに合わせ、夜間・土日も利用可能な窓口とする。											
進捗評価	順調 A	評価の分析	BiViつくば内のつくばインフォメーションセンター交流サロンを改修し、市民窓口を開設することに決定した。また、レイアウトの検討など、窓口開設に向けた作業を進めることができた。									
重要業績 評価指標 (KPI)	—							現状値(指標設定時)		—		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		—		—		—		—		—		
実績値		—		—		—						
実施内容 [凡例] 計画 実績	施設の検討・整備											
	運営方法の検討											
	市民窓口の開設											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	1,540	26,623		29,723		
備考	・施設名称は「つくば駅前市民窓口センター」に決定した。 ・2023年12月の開設に向けて着実に業務遂行できている。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	7-1	公約事業名称	地域活動を応援するため、寄付制度等の活用をさらに推進〔アイラブつくば まちづくり寄附基金〕					担当部課	政策イノベーション部持続可能都市 戦略室		
内容		市の魅力発信に取り組み、寄付金をアイラブつくばまちづくり実践団体を中心とした市民主体の地域活動や市民活動の促進などに、積極的に活用すると もに、寄付金の使い道について公表し、寄付制度活用の周知を図る。〔アイラブつくばまちづくり寄附基金〕									
進捗評価		順調 A	評価の分析	寄附者の希望する使途に従って、寄付金をアイラブつくばまちづくり補助事業など市民主体の地域活動を促進する ための財源として活用し、その使い道も市ホームページ等で公表するなど、順調に推移している。							
重要業績 評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)		—	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容	寄附金活用先の調整										
	[凡例]										
	計画										
	実績										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		113,958	111,982	177,028	257,525	309,877	212,965	275,637		0	
備 考		事業費見込みとして記載した金額は、歳出の予算額・決算額ではなく、寄附金を積み立てた基金会計から一般会計へと繰り入れる歳入の予算額・決算額 である。									

公約 番号	7-2	公約事業名称	地域活動を応援するため、寄付制度等の活用をさらに推進〔アイラブつくば まちづくり補助金〕					担当部課	市民部市民協働課			
内容	アイラブつくばまちづくり寄付基金等を活用し、市民活動に対して補助金を交付するとともに、事業の自立に向けた活動支援を行う。〔アイラブつくばまち づくり補助金〕											
進捗評価	順調 A		評価の分析	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも市民団体等の事業を着実に実施した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	補助金採択事業数							現状値(指標設定時)	30件			
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			30		30		30		35		35	
実績値			19		22		31					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績		補助金の交付										
		市民活動活性化 への検証										
		事業の自立支援										
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			7,012	3,572	7,275	2,877	7,184	5,400	7,184		7,184	
備 考	2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも31団体の採択となった。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	7-3	公約事業名称	地域活動を応援するため、寄付制度等の活用をさらに推進〔つくばこどもの 青い羽根基金〕					担当部課	こども部こども未来課		
内容	子どもの未来支援のための寄付金を募り、学習支援事業や学習塾代助成、みんなの食堂、居場所づくり支援事業といった子どもの未来支援事業に活用 する。〔つくばこどもの青い羽根基金〕										
進捗評価	順調 A	評価の分析	SDGsパートナーズへの企業依頼通知に、新たに基金の周知内容を加えた。また前年度以前の寄付者に対して は、事業に対してより理解を深めてもらうよう、基金の活用状況等を掲載した年次報告書を作成し通知した。(依頼 通知送付件数:企業997件、SDGs111件、区会600件)								
重要業績 評価指標 (KPI)	年間寄附件数 対前年度比 10%増							現状値(指標設定時)	416件		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2020年度	2021年度	2022年度		2023年度	2024年度				
	目標値	457	502	552		607 → 683	667 → 704				
	実績値	577	640	664							
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	計画	↔ ↔	↔ ↔	↔ ↔		↔	↔				
	実施	←					→				
	検証	↔ ↔	↔ ↔	↔ ↔	↔ ↔	↔	↔	↔			
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		620	290	712	521	797	477	709		797	
備 考	・青い羽根基金の周知が浸透し、事業に対しての理解と賛同が増え、子どもの未来を支援する意識を醸成できた。(2022年度寄付実績:664件14,861,720 円(個人:3,522,987円、企業:106件6,147,894円、区会:250件3,547,576円、団体:17件1,643,263円) ・2022年度までの実績値をもとに、目標値を上方修正した。										

公約 番号	8	公約事業名称	持続可能な社会を実現するため、多様な主体が連携したまちづくりを推進				担当部課	政策イノベーション部持続可能都市戦略室			
内容		SDGsを通じたネットワークを市内に構築し、SDGsの取組を推進するため、SDGsの基礎的な知識を得るための講座を受講した個人とSDGsに取り組んでいる、又は取り組む意欲のある企業・団体等を「つくばSDGsパートナーズ」に認定し、会員対象に社会課題解決型ワークショップ「SDGsTRY」を実施している。個人会員と企業・団体等の団体会員が連携し、地域の課題を自ら解決するための活動をしていくことで、持続可能なまちづくりの実現を目指す。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	2022年度はワークショップ3回・フォーラム1回を実施しており、目標値である4回を達成し、順調に推移している。なお、2020年度以降、ワークショップ10回・会員交流会2回・フォーラム1回・地域活動7回を実施しており、総計でも目標値を上回っている。							
重要業績 評価指標 (KPI)	社会課題解決型ワークショップ「SDGsTRY」の開催回数(活動を含む) ※「活動」とは、SDGsTRY参加者が実践する社会課題解決や、つくばSDGsパートナーズの会員交流会などを指す。						現状値(指標設定時)		2回		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		4		4		4		4		4	
実績値		6		10		4					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	ワークショップ実施及び 地域活動の実施 個人会員と団体会員間の 連携事業実施	←								→	
		←								→	
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		4,334	4,334	4,334	4,297	4,317	4,290	4,681		0	
備 考		・ワークショップを通して、SDGsTRY参加者による具体的な社会課題解決の実践を目指す。 ・2020年度は、ワークショップ3回、会員交流会1回、地域活動2回を実施。 ・2021年度は、ワークショップ4回、会員交流会1回、地域活動5回を実施。 ・2022年度は、ワークショップ3回、フォーラム1回を実施。									

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	9	公約事業名称	地域経済やまちづくりに貢献してきた方々への名誉市民や表彰の積極的授与によりともに創る市政を推進					担当部課	市長公室秘書課		
内容	地域経済やまちづくりに貢献してきた方々の事績等をたたえ、名誉市民や表彰を積極的に授与することで、市政の発展に資する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	11月30日のつくば市民の日に合わせ、つくば市名誉市民顕彰及びつくば市民表彰式典を開催し、名誉市民及び市政功労者表彰を行った。								
重要業績評価指標 (KPI)	表彰者数							現状値(指標設定時)	0人		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度	2024年度			
	目標値	—	—		50		50 → 80	50 → 80			
	実績値	—	—		124						
実施内容 [凡例] 計画 実績	方針の見直し検討										
	庁内への照会等										
	実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		152	0	270	80	466	506	708		708	
備考	・2021年度は、つくば市名誉市民候補者選定検討会議を開催し、候補者選定基準等を検討した。2022年度は、名誉市民2名の顕彰及び市政功労者124名(個人92名、団体32名)の表彰を行った。 ・2022年度の実績値を元に、2023年度以降の目標値を上方修正(2023年度当初予算の積算根拠である80人に設定)。										

公約番号	10-1	公約事業名称	区会、民生委員・児童委員等の活動支援や担い手育成〔区会〕				担当部課	市民部市民協働課				
内容	区会活動を支援するとともに、地域を支える人材を育成するため地区リーダー勉強会等の充実を図り、地域コミュニティの活性化を目指す。〔区会〕											
進捗評価	順調 A		評価の分析	市長・区長サミットについては、テーマを「持続可能な自治会運営」として2区会からの事例発表、市長との意見交換が実施できた。また、地区リーダー勉強会については、2019年度の現地開催時よりも配信形式で実施した今年度の方が参加者が大幅に増え、より多くの区長に参加(視聴)していただくことができた。								
重要業績評価指標 (KPI)	人材づくりイベント参加者数(地区リーダー勉強会) ※2023年度から配信視聴数に変更						現状値(指標設定時)		70人			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		774回(視聴数)			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		70		80		90 → 600		90 → 600	
実績値			—		—		774					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	行政情報の提供 集会所建設等補助金											
	地区リーダー勉強会											
	市長・区長サミット											
	検証											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			151,903	148,280	146,900	140,964	144,391	142,505	163,603		163,603	
備考	地区リーダー勉強会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、2022年度からYoutube開催としたため、KPIの単位を視聴数に変更した。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	10-2	公約事業名称	区会、民生委員・児童委員等の活動支援や担い手育成〔民生委員・児童委員〕				担当部課	福祉部社会福祉課				
内容		民生委員・児童委員の要望を取り入れながら研修を実施する。〔民生委員・児童委員〕										
進捗評価		順調 A	評価の分析	定例会等において委員から研修内容についての要望を聞き取り、委員の資質向上を目的とした研修を実施した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	研修の開催回数 ※2023年度までに30回としていた目標を60回に上方修正						現状値(指標設定時)		16回			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			16		22		28		30 → 60		30 → 60	
実績値			37		46		63					
実施内容	〔凡例〕 計画 実績	計画	↔ ↔		↔ ↔		↔ ↔		↔		↔	
		実施	← →		← →		← →		← →		← →	
		検証	↔ ↔		↔ ↔		↔ ↔		↔		↔	
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			30,200	26,067	30,200	27,031	30,904	28,657	32,582		32,582	
備 考		公約番号10-3に記載していた「ふれあい相談員」は、民生委員・児童委員と同様に地域の見守り活動を行う社会福祉協議会の自主事業であるため、本個票に統合した。										

公約番号	11-1	公約事業名称	市政や市民の取り組みに関する情報発信の強化〔市政情報〕						担当部課	市長公室広報戦略課		
内容	市民に市政情報をより深く知っていただくことを目的に、新たな取組として、「市政情報かわら版」を制作し、区会回覧(全戸配布)にて配布する。また、広報紙において、年間数回程度、政策情報の特集ページを新設することで、地域の隅々まで情報を浸透させていく。〔市政情報〕											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析		2022年度は目標値に達しなかったものの、市政情報かわら版を隔月発行から毎月発行へと発行回数を増やしたほか、イラスト漫画等を多く活用し読みやすさを高める工夫をした。また、広報紙においても写真やイラストを多く活用するなどデザイン面を工夫したほか、認知症や高エネ研南側未利用地などの重要施策を特集ページで紹介した。							
重要業績評価指標 (KPI)	広報紙(広報つくば、市政情報かわら版)による情報発信について「満足」、「どちらかといえば満足」と回答した人の割合(市民意識調査、%)						現状値(指標設定時)		58.9%(広報紙の満足度のみ)			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		61.3		62.4		63.6		64.9	
実績値			—		59.0		58.7					
実施内容	「市政情報かわら版」 「広報紙政策情報ページ」 への掲載内容の検討											
	「市政情報かわら版」 の制作・発行											
「広報紙政策情報ページ」 の制作・発行												
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			279	255	1,881	1,233	3,892	2,402	4,590		4,590	
備考	・市政情報かわら版を2022年度は6回から12回へ発行回数を増やし、様々な主要事業を紹介した。 ・広報つくばは、市政情報を分かりやすく親しみやすく発信するため、2022年度から写真やイラストを多く活用するなどデザイン面を工夫し、読みやすさを高める工夫をした。また、市民参加型の広報紙企画「つくばSDGsアワード」を開催した。 ・市ホームページやTwitterのほか、つくスマ、マチイロでの配信も行っている。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	11-2	公約事業名称	市政や市民の取り組みに関する情報発信の強化〔市民情報〕					担当部課	市長公室広報戦略課		
内容	庁内で把握している市民の取組や活動に関する情報を広報戦略課に集約し、市が有する情報発信手段（公式ホームページ、Facebook、Twitter、Instagram等）で、定期的に発信を行う。情報発信を強化していくことで、現在活動している市民の活動意欲を更に向上させる。また、市職員向けの講座を開催し、情報発信に関する知見を深めていく。〔市民情報〕										
進捗評価	順調 A	評価の分析	年間を通じて、市公式SNSを活用し、市民による取組や活動に関する情報発信を行った。また、市職員向けの講座については職員一人一人の業務形態に合わせ、対面型と動画配信型を選択できるようにしたほかアーカイブ配信にも対応するなど実施形態を工夫し広報力を底上げた。								
重要業績 評価指標 (KPI)	市民の取組に関する情報発信件数（延べ件数）							現状値（指標設定時）	49件		
								現状値（2022年度末） ※今回、指標設定する場合	—		
		2020年度	2021年度	2022年度			2023年度	2024年度			
	目標値	—	—	55			60	65			
	実績値	—	49	96							
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	市民の取組に関する 情報の集約 情報の発信（公式ホーム ページ、Facebook、 Twitter、Instagram等） 市職員向け情報講座 の開催										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,379	1,356	1,286	790	22,764	21,002	6,046		6,046	
備 考	・各課からの情報を集約し、年間を通じて市民の活動やイベント等についてSNSで情報発信を行った。 ・市ホームページのリニューアルを実施し、ビジュアル面の充実やスマホでの閲覧性向上などを図った。 ・職員向けの広報力向上セミナーを3回開催した（プレスリリース、伝わる文章の書き方、新ホームページの活用・運用方法）。また、年間373件のチラシデザインチェックを実施するとともに、新規にデザインマニュアルを作成しブランドイメージの統一を図った。										

公約 番号	12	公約事業名称	市役所の女性管理職の増加				担当部課	総務部人事課、組織開発推進室、ワークライフバランス推進課				
内容	つくば市職員のワークライフバランス推進プランで示された長時間労働の是正に向けた取組、仕事と家庭生活の両立支援に関する取組、働きやすい職場環境の構築に向けた取組、女性職員の活躍を推進するための取組を積極的に促進し、女性が管理職としてやりがいと意欲をもって活躍できる職場づくりを進める。											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析		目標値の達成には至っていないが、両立支援の取組みを継続的に実施し、前年度の実績値を上回った。今後も女性活躍推進に関連する研修を実施するとともに、2021年度から実施した「職場環境の整備に向けたアンケート調査」の分析を進め、女性が係長・管理職を目指しやすい職場環境を構築できるような方策の検討を進める。							
重要業績 評価指標 (KPI)	行政職給料表適用の職員における女性管理職割合(%)						現状値(指標設定時)		24.2%			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		26.0		28.0		29.0		30.0	
実績値			24.2		23.4		24.4					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	長時間労働の是正に 向けた取組の実施 仕事と家庭生活の両立 支援に関する取組の実 施 働きやすい職場環境の 構築 に向けた取組の実施 女性職員の活躍を推進 するための取組											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			85	85	85	85	165	85	165		165	
備考	・2020～2022年度は課長補佐級研修において「女性活躍推進」について研修を実施。 ・2022年度は、係長級職員のうち新任女性係長9名を対象に、庁内コーチがコーチングを行った。このコーチングにより、着任初期の悩みや迷い等に寄り添うとともに、自身が目指す係長像等について対話を行った。 ・女性職員が、女性管理職の経験や知識を通して、管理職を目指すためのヒントやアドバイスを得られるような交流の場を設ける。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	13	公約事業名称	市役所の男性職員の育休取得率向上					担当部課	総務部ワークライフバランス推進課		
内容		子どもが生まれる男性職員へのサポートを充実させ、男性職員の育児休業取得率の向上を図る。									
進捗評価		遅れ C	評価の分析	育児休業未取得の職員は一部みられるが、制度の個別説明実施のほか、職員向け「ワークライフバランスハンドブック」の発行等により、男性の育児休業に対する理解も広く浸透してきており、取得率は高い数値で維持できている。引き続き、目標値達成に向けて取組を進める。							
重要業績 評価指標 (KPI)		男性職員の2週間以上の育児休業取得率(%)						現状値(指標設定時)		41.9%	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		80.0		100.0		100.0		100.0		100.0	
実績値		74.5		89.6		82.9					
実施内容 [凡例] 計画 実績	男性職員とその所属長 への個別説明										
	全庁的な啓発										
	パパ's座談会の開催										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0		0	
備 考		パパ's座談会(市長と育休取得者・取得予定者・未取得者)と上司座談会(市長と管理職)の開催を通して、男性の育児休業に対する管理職の理解を深め、男性職員が希望する形で育児休業が取得しやすい職場環境となるよう、全庁的にPRを行う。									

公約番号	14	公約事業名称	性的少数者が暮らしやすい環境づくり				担当部課	市民部男女共同参画室			
内容		性的多様性に関する意識醸成のため、広報やセミナーを継続的に実施する。また、各種申請書やアンケート等において、性別記載欄の改定を実施する。									
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析	目標値の達成には至らなかったものの、参加者アンケートでは満足度も高く質の高いセミナーとなった。参加者アンケートで参加者自身が得た学びや感想などを分析し、今後の改善点や、参加者のニーズに応えるためのセミナーを検討する。							
重要業績評価指標 (KPI)		性的多様性に関する啓発のためのセミナー参加人数(累計)						現状値(指標設定時)		40人	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2024年度				
目標値		—	40	70	100		130				
実績値		—	40	55							
実施内容 [凡例] 計画 実績	意識啓発事業										
	性別記載欄調査・検証										
	性別記載欄改定・周知										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		20	0	33	33	20	0	20		20	
備考		・男女共同参画セミナーの開催 開催日:2022年10月5日、テーマ:性別で見る多様性と人権、参加人数:15人 ・各課で作成している申請書等の性別記載欄について、2022年4月18日付で全庁に不要な性別記載を求めることのないよう、見直しや削除等の依頼を行った。									

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	15	公約事業名称	日本語学習環境の充実等による海外出身者も住み続けたいまちづくり					担当部課	市長公室国際都市推進課 都市計画部学園地区市街地振興課			
内容		(一財)つくば市国際交流協会において大人向け日本語講座の開催及び子ども向けの日本語学習支援・就学進学支援を行うとともに、国際交流拠点を整備し、交流の場づくりや海外出身者の利便性向上を図る。										
進捗評価		順調 A	評価の分析	2020年度に開始したオンライン講座(大人)と、感染症対策がなされた対面講座(子ども)の両方をうまく取り入れた日本語講座を提供することができた。								
重要業績 評価指標 (KPI)		日本語講座等、外国人向けの日本語学習支援事業の参加者数						現状値(指標設定時)		90名		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		110		140		280		280		280		
実績値		160		281		296						
実施内容 [凡例] 計画 実績	大人向け日本語講座の開催											
	子ども向け日本語学習支援・就学進学支援											
	国際交流拠点の検討・整備											
	国際交流拠点開設											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		1,324	565	1,980	1,140	3,695	2,059	4,244		4,244		
備 考												

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	17	公約事業名称	コーチングの手法活用により市役所職員の主体性をさらに引き出す					担当部課	総務部組織開発推進室		
内容	コーチングの手法を活用した研修プログラムを導入し、自ら考え行動する職員の育成を図る。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	2021年度から延べ6グループ(36名)が受講した。受講者は、コーチングを通して、相手に気づきを与えるとともに、新たな行動へとつなげていくことで、心理的安全性が高い組織づくりに寄与した。研修終了後も、得られた知見を生かし、引き続き心理的安全性が高い組織づくりを進めている。								
重要業績評価指標(KPI)	2021年度から2024年度までのコーチング研修を受講した延べグループ数							現状値(指標設定時)	—		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
	目標値	—	3		6		— → 12		—		
	実績値	—	3		6						
実施内容 [凡例] 計画 実績	準備・計画										
	プログラム試行										
	プログラム実施									2023年度までの実施状況を踏まえて、2024年度以降の事業内容を今後検討。	
	研修修了生による庁内 コーチングの展開										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	5,500	5,500	4,500	4,500	9,312		0	
備考	・2021年度及び2022年度は各年度3グループ(18名)が受講。 ・2022年度までの本研修で育成した庁内コーチは、組織開発の重要な推進力となっていることから、今後、組織開発を更に加速させていくため、2023年度は前年度より拡充して実施予定。										

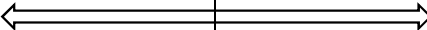
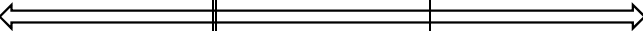
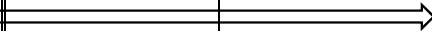
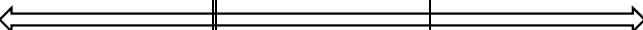
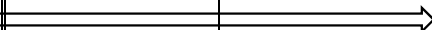
公約 番号	18	公約事業名称	NPOや社会的企業等での実地研修による市役所職員の育成					担当部課	総務部組織開発推進室		
内容	NPOや社会的企業等で、自分のスキルをいかして社会の課題解決に向けた業務を行うことで、厳しい環境の中でも成果を生み出し、未来を切り開く職員の育成を図る。										
進捗評価	順調 A		評価の分析	研修経験者が一堂に会する場を新たに設け、そこへ組織開発の知見を有した職員が関わることで、研修経験者に対して研修で得た学びを継続的に意識させることができた。また、若手職員に対しては、職層研修の機会を活用し、研修経験者の学びを共有することで新たな気づきを与えることができた。							
重要業績 評価指標 (KPI)	(2022年度まで)2021年度から2024年度までの実地研修を受けた延べ職員数 (2023年度から)研修経験者が集合し、「職員及び組織の成長」について話し合う機会の延べ回数							現状値(指標設定時)	—		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	1		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	目標値	—		2		2		4 → 3		4 → 5	
	実績値	—		2		2					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	準備・計画										
	プログラム運用										
	検証・改善										
	研修効果の庁内波及、研修経験者の継続的な育成										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	4,400	4,400	0	0	0		0	
備考	・2021年度は、2名を国内実地研修に派遣した。 ・2022年度は、隔年実施に方針変更したために派遣は実施せず、前年度研修の効果検証を行った。また、研修経験者同士による成果共有会等を通じて、研修で得た学びや知見を共有する機会が生まれており、今後の更なる波及が見込めることから、2023年度以降は派遣自体を中断することとした。 ・組織としての研修効果を更に高めていくことを目指し、研修経験者が得た知見や業務に対する姿勢を他職員及び組織全体の成長に繋げていくため、2023年度からは、研修経験者がこれらについて話し合う機会を設け、その回数を新たなKPIとする。担当の組織開発推進室は、組織開発の知見を基に研修経験者を継続的に支援していく。										

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	19	公約事業名称	高エネ研南側の総合運動公園用地について市民や市議会とともに方向性を決定して最終解決へ					担当部課	都市計画部公有地利活用推進課			
内容		つくば市土地開発公社が総合運動公園用地として取得した土地について、利活用方策を決定する。										
進捗評価		達成 S	評価の分析		策定した土地利用方針に基づき敷地を一体的に整備する事業者を公募型プロポーザルで選定し、選定事業者と土地開発公社とで土地売買契約が締結された。							
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値 (指標設定時)		—		
								現状値 (2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	利活用方策の検討											
	公募型プロポーザル											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			5,716	5,341,046	907,896	1,510,490	2,970	18,969	0		0	
備 考		・2022年1月に高エネ研南側未利用地土地利用方針を策定した。 ・2022年3月10日から売却に係る公募型プロポーザル実施要領を公表した。 ・2022年6月18日に候補者選定委員会を開催し、グッドマンジャパン株式会社を選定した。 ・2022年8月30日につくば市土地開発公社が土地売買契約(約110億円)を締結し、2022年9月29日に所有権移転となった。										

公約番号	20	公約事業名称	産婦人科開設の助成金による市内で出産しやすい環境整備					担当部課	保健部健康増進課			
内容		市民が市内で安心して出産できるよう、病院又は診療所等の開設等をしようとする者に対し、その経費の一部を支援する。										
進捗評価		遅れ C	評価の分析	前年度から実績値は改善したもの、市内で産みたいが予約が取れず市外・県外で出産した方がいる。希望した場所で出産できるよう、引き続き環境整備を進めるとともに、2023年11月竣工予定のバースセンターを周知していく。								
重要業績評価指標 (KPI)	あかちゃん訪問時に実施しているアンケート調査にて、「市内の医療機関で産みたかったが予約が取れなかった」と回答した人の割合							現状値(指標設定時)		6.7%		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値			6.5	6.1		5.7		5.3		5.0		
実績値			9.5	8.7		8.3						
実施内容 [凡例] 計画 実績	実施											
	検証											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			50,000	0	100,000	50,000	50,000	0	50,000		0	
備 考												

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	21	公約事業名称	マル福を高校生の外来診療まで拡大して家庭の負担を軽減					担当部課	保健部医療年金課			
内容		医療福祉費支給制度(マル福)の支給対象を高校生の外来診療まで拡大する。また、高校生の入院診療の所得制限を撤廃する。										
進捗評価		達成 S	評価の分析	2022年4月診療分から高校生外来診療への医療福祉費支給を開始した。また、高校生の入院診療の所得制限を撤廃した。								
重要業績 評価指標 (KPI)		—							現状値(指標設定時)		—	
									現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
			2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値			—	—		—		—		—		
実績値			—	—		—						
実施内容 [凡例] 計画 実績	制度設計 条例改正											
	高校生外来医療費 の助成					 						
	高校生入院医療費 の助成 (県所得制限超過者)					 						
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	75,704	94,958	111,293		118,925	
備 考												

公約番号	22-1	公約事業名称	妊婦や子育て世帯の孤立や虐待を防ぎ、悩みに寄り添う相談事業の推進 〔ホームスタート事業〕				担当部課	こども部こども政策課				
内容	未就学児がいる家庭に、研修を受けた地域の子育て経験者が訪問(週に1回、2時間程度、概ね2〜3か月間)し、「傾聴」(気持ちを受け止めながら話を聴く)や「協働」(育児家事や外出を一緒にする)等を行うことで、親の孤立感の解消や虐待の未然防止を図る。〔ホームスタート事業〕											
進捗評価	順調 A		評価の分析	新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう状況の中でも一定の世帯に訪問を行い、親の孤立感の解消や虐待の未然防止に資する活動ができた。								
重要業績 評価指標 (KPI)	子育ての不安を解消するために、ホームビジターが訪問する世帯数						現状値(指標設定時)		23世帯			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			16		20		20		25		30	
実績値			19		19		33					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	実施 検証・見直し等	←→		←→		←→		←→		←→		
		←→ ←→		←→ ←→		←→ ←→						
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			2,004	1,008	2,004	924	2,019	1,338	2,019		2,019	
備 考												

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	22-2	公約事業名称	妊婦や子育て世帯の孤立や虐待を防ぎ、悩みに寄り添う相談事業の推進 〔子育て支援短期養育事業(ショートステイ)における里親の活用〕				担当部課	こども部こども未来課			
内容		保護者の疾病、出産、事故その他の理由により、児童を養育することができない場合に、児童養護施設において一時的に児童の養育を行っているが、定員等の制限により、児童を預かることができない場合が多いという課題がある。家庭的養育を推進するという観点から、里親を活用して短期養育支援事業を実施し、児童の受け入れ先を増やすことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。〔子育て支援短期養育事業(ショートステイ)における里親の活用〕									
進捗評価		順調 A	評価の分析	里親2世帯と委託契約を行ったことで、児童の受け入れ先を増やすことができた。							
重要業績評価指標(KPI)		子育て支援短期養育事業の里親委託数						現状値(指標設定時)		—	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2024年度				
目標値		—	—	2	3		4				
実績値		—	—	2							
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	運営方法の検討・先進自治体の調査・実施要綱の改正										
	里親への委託実施										
	児童養護施設への委託実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,450	88	1,100	65	500	218	530		0	
備 考											

公約番号	23	公約事業名称	不妊治療・不育症治療への支援を推進					担当部課	保健部健康増進課		
内容	不妊治療費補助の範囲の拡充を図ることにより、不妊治療を行う夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の一助とする。										
進捗評価	順調 A		評価の分析	対象者となる制度利用希望者が、全員制度を利用し、経済的負担を軽減できた。							
重要業績 評価指標 (KPI)	不育症制度利用者(実組数)							現状値(指標設定時)	8組		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2020年度	2021年度	2022年度				2023年度	2024年度		
	目標値	260	395	10				11 → 20	12 → 20		
	実績値	313	603	14							
実施内容 [凡例] 計画 実績	特定不妊治療助成										
	不妊検査及び一般不妊治療費助成										
	不育症検査及び不育症治療費助成										
	検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		18,436	17,817	44,608	37,263	1,000	597	1,000		1,000	
備考	・不妊治療については、2022年4月から保険適用になり、2021年度末まで治療したものに対して、経過措置を2022年度から実施。それに伴い、2022年度から、KPIを不妊治療・不育症制度利用者から、不育症制度利用者に変更する。目標値及び実績値については、2022年度からは不育症のみ計上する。 ・申請者が増加したため、不育症の目標値も上方修正した。										

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	24	公約事業名称	市内保育所の定員拡充と月3万円の助成金による民間保育士確保の継続				担当部課	こども部幼児保育課				
内容		保育所等の新設や既存施設の定員増により市内保育施設の定員拡充を図り、待機児童解消につなげる。また、民間保育所等に勤務する保育士等への月3万円の助成金を継続し、保育を担う人材の確保及び離職防止を図るとともに、質の高い保育を安定的に提供する。										
進捗評価		順調 A	評価の分析	保育施設等数の増加に合わせて利用定員も増加し、目標値を上回った。 また、保育士等処遇改善助成金を継続し、保育人材の確保と継続的な雇用につながった。								
重要業績 評価指標 (KPI)		保育施設利用定員 (保育施設の整備と保育士等の確保を推進し、待機児童ゼロに向けた定員の拡充を行う)						現状値(指標設定時)		7,528人		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		8,023		8,369		8,697		9,043		9,371		
実績値		8,270		8,456		8,851						
実施内容 [凡例]	実施 (保育施設の定員拡充)											
	計画 実績	実施 (月3万円の助成金)										
検証												
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		1,842,334	1,618,200	758,930	464,658	927,960	715,002	1,363,897		1,450,618		
備考		・2023年4月1日現在、保育施設等数は107か所(前年度比9施設増)、定員は8,851人(前年度比395人増)となった。 ・保育士等処遇改善助成金の交付決定者数(延べ)は、2017年度566人、2018年度643人、2019年度707人、2020年度769人、2021年度869人、2022年度942人。										

公約番号	25	公約事業名称	病児保育受け入れ施設のさらなる充実					担当部課	こども部幼児保育課		
内容	乳幼児等が発熱等の急な病気となった場合、病院・保育所等に付設された専用スペースで看護師等が保育する病児保育の受入施設数をより充実させる。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	施設数は達成されており、今後は、利便性が高い病院やクリニック併設型の病児・病後児保育施設を増やせるよう検討していく。								
重要業績評価指標 (KPI)	病児・病後児保育受入施設を、2022年度までに6か所にする。							現状値(指標設定時)		4か所	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		4		5		6		6		6	
実績値		6		8		8					
実施内容 [凡例] 計画 実績	検討・計画										
	施設整備										
	実施										
	検証・実績確認										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		89,230	67,463	119,065	101,364	149,329	117,389	149,329		149,329	
備考	毎年、病児・病後児実施施設との連絡会議を開催し、情報の共有や施設同士の繋がりを広げていく。										

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	26	公約事業名称	公立保育所の建て替え・改修の推進				担当部課	こども部こども政策課、幼児保育課、こども育成課			
内容		公立保育所の施設改善に関する基本方針を基に、良好な保育環境を確保するための施設改善を推進する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析		新耐震基準を満たさない保育所の整備の全体方針を定めた「つくば市公立保育所の新耐震基準を満たさない施設の整備方針」に基づき上境保育所、岩崎保育所、小田保育所の個別計画等を策定したことで、つくば市の良好な保育環境の確保に向けて前進が図られた。						
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値 (指標設定時)		—	
								現状値 (2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	各保育所の状況確認 建て替えを基本的方向とする施設に対する着手 長寿命化のための大規模修繕及び改修を要する施設に対する着手										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	7,602		120,538	
備 考		【予算額または予算見込額】 ＜民間移管に関する事＞ 2023年度 5,446千円 (公立保育所民間移管事業費補助金(上境)) 2,156千円 (高崎幼稚園園舎解体設計業務委託(高見原・城山)) 2024年度 16,338千円 (公立保育所民間移管事業費補助金(稲岡、上広岡・上ノ室)) 25,000千円 (高崎幼稚園園舎解体工事(高見原・城山)) ＜公立建替に関する事＞ 2024年度 79,200千円 (岩崎保育所園舎賃貸借(リース／年額)、リース契約2023～2032年)									

公約 番号	27-1	公約事業名称	公立保育所での昼食用白米持参・オムツ持ち帰りの慣行を見直し〔白米持参の慣行見直し〕				担当部課	こども部幼児保育課				
内容	公立保育所の3～5歳児クラスで実施している昼食用白米の持参を見直し、子育てしやすい環境の整備に向けて保育所での主食提供を実施する。〔白米持参の慣行見直し〕											
進捗評価	順調 A		評価の分析	2021年1月に自園調理と方針を決定。2021年度から4保育所で、2022年度から12保育所で主食提供を開始した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	主食提供を実施している施設数						現状値(指標設定時)		0施設			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値			—		4		16		23		23 → 22	
実績値			0		4		16					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	検討・計画											
	実施											
	検証											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			1,804	1,804	5,449	4,670	21,330	21,331	25,807		24,889	
備考	・2023年度から7保育所で主食提供を開始し、全公立保育所での主食提供を実施予定。 ・2024年4月に上境保育所が民間移管される予定であることから、目標値を修正した。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	27-2	公約事業名称	公立保育所での昼食用白米持参・オムツ持ち帰りの慣行を見直し〔オムツ持ち帰りの慣行見直し〕				担当部課	こども部幼児保育課			
内容	公立保育所で実施しているオムツの持ち帰りを見直し、子育てしやすい環境の整備に向けて保育所での紙オムツ廃棄を実施する。〔オムツ持ち帰りの慣行見直し〕										
進捗評価	達成 S	評価の分析	2021年度から全公立保育所で実施。								
重要業績評価指標 (KPI)	2021年度中に、市内全ての公立保育所(23施設)で紙オムツ廃棄を実施する(実施施設数を指標とする)。						現状値(指標設定時)		0施設		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度	2021年度	2022年度			2023年度	2024年度			
	目標値	16	23	23			23	23 → 22			
	実績値	0	23	23							
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	検討・計画										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		554	554	280	202	280	202	280		268	
備考	・実施に当たり、他市町村の状況調査及び市内の公立保育所の現地調査を行った。 ・2024年4月に上境保育所が民間移管される予定であることから、目標値を修正した。										

公約番号	28	公約事業名称	公立幼稚園での満3歳からの受け入れを対応可能な園から試行的に開始				担当部課	教育局学務課、教育施設課			
内容		公立幼稚園で満3歳からの受入が可能な園を選定し試行的に3歳保育を行う。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	2022年度から手代木南幼稚園で3歳保育を開始した。 2023年度から高崎・岩崎幼稚園を統合し、荻崎幼稚園として3歳保育を荻崎第三小学校の施設内で開始するための改修工事を実施した。							
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)		—	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	関係機関との協議 保護者説明会等										
	設計業務										
	改修工事										
	実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	6,050	5,577	218,138	194,193	0		0	
備考		・3歳児受入の園については、2022年度に手代木南幼稚園で実施し、2023年度に高崎・岩崎幼稚園を統合し、荻崎幼稚園として荻崎第三小学校の敷地内で実施する。 ・2021年度、手代木南幼稚園トイレ改修設計及び荻崎地区幼稚園移転改修設計を実施済み。2022年度、工事実施済み。									

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	29	公約事業名称	放課後児童クラブの待機児童をゼロへ					担当部課	こども部こども育成課		
内容		人口増加やライフスタイルの変化に伴い、当市の放課後児童クラブニーズが急激に高まり、待機児童や国の床面積要件を超過して児童を受け入れている課題が生じている。受入れ枠を拡充して適正な児童クラブスペース(室)を確保し、待機児童数をゼロにするために、公立の児童クラブにおいては、児童クラブ室の新增設や学校施設等の活用を行っていく。また今後も、放課後児童クラブニーズは相当量高まることから、民間事業者と緊密に連携をしていくとともに、新たな民間児童クラブの誘致を積極的に行っていく。									
進捗評価		遅れ C	評価の分析	待機児童51名のうち45名は、学園の森児童クラブにおいて、学校の児童数急増により児童クラブが借用していた教室を2021年度末で返却せざるを得ず、空き教室を活用できなかったことによるもの。対応策としては、公設公営の児童クラブを2023年度に2クラブ増設するとともに、2024年度にも1クラブ整備する予定である。							
重要業績評価指標(KPI)		放課後児童クラブ待機児童数						現状値(指標設定時)		45人	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		45		35		25		15		0	
実績値		45		23		51					
実施内容 [凡例] 計画 実績	児童クラブ室の確保	←→		←→		←→		←→		←→	
	民間児童クラブの誘致	←→		←→		←→		←→		←→	
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		849,722	840,369	1,244,760	1,070,125	1,600,418	1,648,115	1,448,602		1,204,604	
備 考		<待機児童解消に向けた対応策> ◇児童クラブの増設 ・2023年度 ①研究学園小学校児童クラブ(公設公営、定員:240名) ※研究学園小学校 ← 学園の森義務教育学校から分離 ②香取台小学校児童クラブ(公設公営、定員:200名) ・2024年度(予定) ①(仮称)みどりの南小学校児童クラブ(公設公営、定員:320名)									

公約番号	30	公約事業名称	児童館プレイルームのエアコン設置を推進					担当部課	こども部こども育成課			
内容	市内にある児童館のプレイルームのうち、既に設置済みの東児童館及び大曽根児童館を除く16か所へのエアコンの設置を行う。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	2021年度までに設置済みとなった7か所に加え、2022年度に竹園西、手代木南、吉沼児童館の3か所の児童館プレイルームへの空調設備の設置が完了した。								
重要業績評価指標 (KPI)	児童館プレイルーム空調新規設置箇所数(累計)							現状値(指標設定時)		4か所		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			4		7		10		13		16	
実績値			4		7		10					
実施内容 [凡例] 計画 実績	設置工事											
	設計委託											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			55,447	42,849	44,594	32,437	46,772	38,231	52,723		46,772	
備 考												

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	31-1	公約事業名称	研究機関と連携したつくばの強みを活かす科学教育〔体験型科学教育事業(つくばSTEAMコンパス)〕				担当部課	政策イノベーション部科学技術戦略課			
内容	市の特徴である科学技術を教育に活用するというコンセプトのもと、未来を担う子ども達が、つくばのSTEAMを素材に、自ら進んで知識を吸収することや創造することの楽しさを、身近な日常生活のフィールドで体験的に学ぶ機会を提供することを目的とした教育事業を実施する。〔体験型科学教育事業(つくばSTEAMコンパス)〕										
進捗評価	順調 A	評価の分析	「つくばちびっ子博士2022」と連携し、市内研究機関等の動画を配信することで、科学技術に興味関心を持つ多くの子供たちに、科学技術を身近に感じる機会を提供することができた(延べ再生回数41,954回)。「つくばスタイル科」の一環で、STEAM教育授業を規模の異なる市内小・中学校3校で実施し、学校規模に応じた授業運営方法を構築し、マニュアル化した。								
重要業績評価指標(KPI)	体験型科学教育事業イベントへの参加者数						現状値(指標設定時)	276人			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
		2020年度	2021年度	2022年度			2023年度	2024年度			
目標値		200	200	200			200	200			
実績値		57	246	346							
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		8,300	8,297	7,300	7,047	4,888	4,068	6,990		8,116	
備考	新たに内閣府「デジタル田園都市国家構想交付金」に申請し、2023年度から2025年度までの事業計画が採択され、事業費の1/2支援を受けられるようになった。										

公約番号	31-2	公約事業名称	研究機関と連携したつくばの強みを活かす科学教育〔研究機関等と連携した科学教育事業〕				担当部課	教育局生涯学習推進課			
内容	市内の協力研究機関等と連携して科学教育を行う。〔研究機関等と連携した科学教育事業〕 ・小中学校生がスタンプラリー形式で研究機関を見学する、つくばちびっ子博士事業。 ・小中学校、高校、大学、研究機関が科学実験等を出展する、つくば科学フェスティバル。 ・学校の希望により研究機関の研究員等を講師派遣する、つくば科学出前レクチャー。										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	広報活動を積極的に実施することで実績値は回復傾向となったものの、目標値には達しなかった。2023年度は学校との連携の強化や、更なる広報手段の充実等を通して目標の達成を目指す。ちびっ子博士事業・科学フェスティバル事業とも新型コロナウイルス感染症への配慮を行いながら実施することができた。								
重要業績評価指標 (KPI)	出前レクチャー実施回数						現状値(指標設定時)	15回			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度	2024年度			
目標値		15	15		15		15	15			
実績値		6	2		7						
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	ちびっ子博士	↔	↔		↔		↔	↔			
	科学フェスティバル	↔	↔		↔			↔			
	科学出前レクチャー	↔	↔		↔		↔	↔			
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,664	347	2,327	1,908	8,752	8,228	10,609		17,965	
備考	【科学出前レクチャー】科学出前レクチャー登録講座と小中学校理科教科の各単元との関連性に関する資料を作成、配布 【つくばちびっ子博士】2021年度から新型コロナウイルス感染症への対策としてクイズラリー形式として現地見学と動画視聴の両方を実施している。2022年度は双方堅調に利用してもらうことができた。動画視聴数(累計)41,954回、現地来場者数 25,431人 【つくば科学フェスティバル】新型コロナウイルス感染症への対策を実施し、科学フェスティバルの開催ができた(来場者10,495人)ことに加え、以下の新たな取組を行った。 ・HP「つくばSTEAMコンパス」を活用し、当日の疑問を質問できる環境を新たに構築 ・つくば科学マイスターと児童生徒のコミュニケーションを生むため、特別スタンプラリーを実施										

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	32	公約事業名称	公民連携で推進するフリースクールにより不登校の児童生徒が安心して通える居場所を確保					担当部課	教育局学び推進課、教育相談センター		
内容	不登校児童生徒に対し、個性に応じた様々な学習機会を提供するとともに、オンラインによる支援等、新たな支援方法を構築する。民間事業者の専門的知見を活用し、市と相互に協力・補完することで、不登校児童生徒の社会的自立へ向けた進路の選択肢を広げる支援を行う。										
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	2022年度は公設の施設を1か所から2か所にし、不登校児童生徒の受入れ人数を拡大して、支援の選択肢を増やした。不登校児童生徒支援事業に関し、市内学校や不登校児童生徒とその保護者に周知が進んだことで、多くの申込があり対応してきたが、一部受入れ待ちの状況があった。							
重要業績評価指標 (KPI)	つくば市の不登校児童生徒支援施策(学習支援、居場所、補助金等)を利用した不登校児童生徒の割合。 ※2022年度までは、「学習機会を提供する公設施設の利用者数」としていたが、不登校児童生徒が公民問わず、つくば市の施策により支援につながった状況を把握するためにKPIを変更した。							現状値(指標設定時)		5人	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		10.9%	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	目標値	10		10		80		40 → 30.0		40 → 40.0	
	実績値	31		32		75					
実施内容	学習の機会及び居場所の提供										
[凡例]											
計画											
実績											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		12,303	19,975	15,649	15,991	45,528	45,243	107,400		107,400	
備考		・2021年度まで実証を行い、成果を確認しながら評価指標や予算額の見直しを行った。 ・2021年度は公設の支援施設の希望人数が増加したため、受入方法の工夫により受入れ人数を増やすことができた。 ・2022年度は、新たな公設の学びの場を提供し通所希望者の増加に対応することができた。 ・2023年度は、公設の学びの場を一か所とし、学校以外の公設の学習機会の受入れ人数が減少はするが、民間の不登校児童生徒支援施設の利用支援や校内フリースクール整備など、不登校児童生徒支援の選択肢をより増やすことで、より多くの支援必要とする児童生徒のニーズに応えることができると考える。 ・2022年度までは、学習機会を提供する公設施設の利用者数をKPIとしていたが、不登校児童生徒が公民問わず、つくば市の施策により支援につながった状況を把握するために、つくば市の不登校児童生徒支援施策(学習支援、居場所、補助金等)を利用した不登校児童生徒の割合にKPIを変更する。									

公約番号	33	公約事業名称	「教えから学びへ」の転換を理念とする新たな教育大綱に基づく教育改革の推進				担当部課	教育局教育総務課			
内容		一人ひとりが幸せな人生を送ることを最上位の目標とするつくば市教育大綱の理念を実現するため、2020年度に、2021年度から2025年度までを計画期間とする第3期つくば市教育振興基本計画を策定し、教育の転換を図り、新しいつくばの教育への取組を進めていく。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	第3期つくば市教育振興基本計画を策定し、つくば市教育大綱の具現化を進めている。							
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)		—	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	教育大綱に基づく、教育振興基本計画の策定										
	教育振興基本計画の進捗管理(点検・評価の実施)										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		4,685	4,459	288	256	288	70	288		4,685	
備考		・教育大綱については、入学する新小学校1年生全児童、新規採用及び市外からの転入教職員に配布し、理念の浸透を継続的に行っている。 ・教育大綱の実現に向けた主な取組について、「教えから学びへ」では、教えから学びへ推進月間を設定し、学びへの転換を図ることで、児童生徒が自ら問いを立て試行錯誤しながら解決方法を考えるといった変容がみられた。また、「管理から自己決定へ」では、学校の決まり事や約束事を自分たちで考えるルールメイキングプロジェクト活動を市内全校で実施し、自己決定する体験を多く作り出すことで、自分で考え自分で行動できる児童生徒の育成に効果があった。 ・総合教育会議では、教育大綱の実現に向けた取組を報告し、今後の方向性等について議論を行っている。									

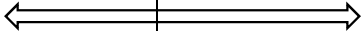
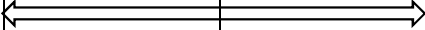
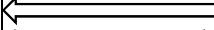
市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	34	公約事業名称	学習用品の共有化を推進して購入や名前記入の保護者負担を軽減				担当部課	教育局学務課、学び推進課				
内容	現在、各校で使用している学習用品について使用状況を調査し、共有化できるもの(教材備品化)と、個別購入しなければならない教材を選定し、可能な範囲で教材の共有化を図り、保護者負担を軽減する。ただし、共有化については感染症の感染防止の徹底を十分に考慮する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析		2021年度に実施した各学校の算数セットの使用頻度調査の結果をもとに、2022年度は、各学校で共有化できるものを決定し、2023年度に向けて、新入生の必要教具の購入と共有化する教具の学校の準備を進めた。11月には、2023年度に共有化する教具の調査を行った。							
重要業績評価指標(KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	教材の洗い出し 共有化、個別化の選定											
	備品配置準備・配置											
	課題の把握・事業の見直し											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	・2021年度に、学習用具(算数セット)についての共有化を図ることで、保護者の負担を軽減するため、実態調査を行った。使用頻度は、用具ごとに各学校でばらつきがあったため、2022年度に、市内学校のその調査結果を示し、各学校での共有化用具選定の参考となるようにした。 ・2022年度中に、2023年度からの共有化する教具と個人購入する教具を選別した。2023年度の新入生が個人購入する用具が多く、多くの学校で減少している。 ・2023年度は、各学校で実際にどの程度保護者の負担を減らすことができたのか、共有化された用具を使用していくことでの課題は何か等の把握し、課題があれば手法等の見直しを行う。											

公約 番号	35	公約事業名称	教職員の働き方改革を推進				担当部課	教育局教育総務課、学び推進課				
内容		2019年度に策定した教員の働き方改革に関する実行計画の進捗管理及び成果の検証を毎年度教育総務課で実施する。実行計画については定期的に教育委員会会議において議題として取り扱い、教育委員会と認識の共有を図り、施策の着実な実行や体制整備に取り組む。実行計画の内容は、教員の勤務状況に関する調査や学校現場での実際の取組状況を踏まえ、必要な見直しを行う。特に2021年度において、本実行計画の全面的な評価と見直しを行う。										
進捗評価		順調 A	評価の分析		2021年度に実行計画の全面的な評価と見直しを行い、第2期教員の働き方改革に関する実行計画を策定、第1期の取組を継続しつつ、行政として取り組むべき重点目標を定めて実行している。							
重要業績 評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)		—		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	教職員業務の見える化と検証											
	「実行計画」の管理・進行											
	「実行計画」に基づく取り組みの進捗管理											
	「実行計画」の全体的な評価と見直し											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	5	5	993	693	993		993	
備考		校務支援システムを活用して、教職員の在校等時間を管理・集計している。ただし、2020年度から2022年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響が計測結果に大きく影響しているため、通常の状態での計測ができるのは、2023年度以降となる見込み。										

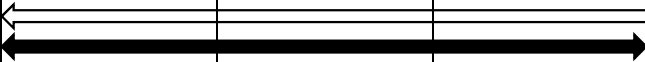
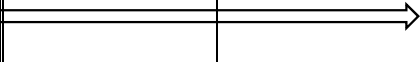
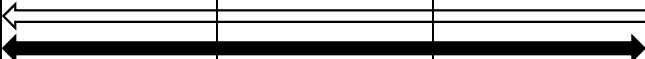
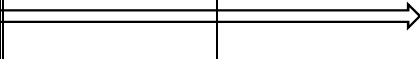
市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	36	公約事業名称	2020年度中の一人一台の児童生徒用パソコン整備					担当部課	教育局総合教育研究所		
内容		文部科学省のGIGAスクール構想を実現するため、市内小中学校の全児童に一人一台の教育用パソコンを整備する。									
進捗評価		達成 S	評価の分析	2020年度補正予算により予算化を行い、2020年度中に一人一台の整備目標を設定した。また、2021年度、2022年度に児童生徒の増加に伴う追加整備を行い、整備目標を維持している。							
重要業績評価指標 (KPI)		児童生徒数に対しての、端末整備済台数の割合						現状値(指標設定時)		11.8%	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		100		100		100		100		100	
実績値		100		100		100					
実施内容 [凡例]	計画										
	準備										
	運用										
	実績										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		26,234	25,925	239,810	236,044	288,984	288,007	305,359		305,359	
備考		賃借期間:2020年7月1日から2025年6月30日(700台) 賃借期間:2021年3月1日から2026年2月28日(18,216台) 賃借期間:2021年9月1日から2026年8月31日(1,546台) 賃借期間:2022年5月1日から2027年4月30日(2,378台)									

公約番号	37	公約事業名称	理科室・音楽室等の特別教室のエアコン設置を推進					担当部課	教育局教育施設課			
内容	小中学校及び義務教育学校の特別教室にエアコン設置を行う。 中学校・義務教育学校:2020・2021年度に設計を行い、2021年度から3か年で整備する。 小学校:2023年度から3か年で設計を行い、2024年度から3か年で整備する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	中学校及び義務教育学校については、2022年度をもって全ての学校に整備が完了した。 小学校については、計画を前倒し2022年度から設計を行い、2023年度から2か年で整備する予定であるため、当初計画よりも進行している。								
重要業績 評価指標 (KPI)	2026年度までに小中学校における特別教室のエアコン設置率を100%とする。							現状値(指標設定時)		—		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		20.0		33.3		48.9		64.4 → 100.0	
実績値			—		20.0		35.5					
実施内容 [凡例] 計画 実績	中学校・義務教育学校 設計委託											
	中学校・義務教育学校 設置工事 (3か年計画)											
	小学校設計委託											
	小学校設置工事 (3か年計画)											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			4,719	3,850	395,942	282,777	362,879	322,069	619,685		175,943	
備考	総学校数:45校(小学校:29校、中学校:12校、義務教育学校:4校)											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	38	公約事業名称	つくばエクスプレス沿線での5校の新設校及び増築校舎の着実な建設				担当部課	教育局教育施設課			
内容	つくばエクスプレス沿線開発に伴う児童生徒の増加に対応するため、新設校の建設や既存校における校舎増築工事を計画的に実施することで、安心して学べる学習環境を整備する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	新設校3校については、2023年度に開校した。 残り2校については、2024年度開校予定。 増築校舎についても、予定通り2021年度より供用を開始している。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	基本・実施設計 建設工事 用地購入										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		3,331,973	2,732,088	2,667,532	1,450,700	10,346,766	8,416,879	5,124,696		0	
備考	・研究学園小・中、香取台小:2020年度基本・実施設計、2021年度～2022年度建設工事を経て、2023年4月に開校した。 ・みどりの南小・中:2020年度用地購入、2020年度～2021年度基本・実施設計、2022年度～2023年度建設工事、2024年度開校予定 ・葛城小:2020年度増築建設工事、2021年度より供用開始している。 ・事業費については、公約番号101と同一である。(重複して記載)										

公約番号	39	公約事業名称	県立・私立高校の誘致に向けた県や私立学校への働きかけ				担当部課	総務部総務課			
内容	市内の子どもが通いやすい県立高校の設置要望を茨城県に対して行うとともに、私立高校の誘致活動を行う。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	2021年4月、S高等学校(私立通信制高等学校)が開校した。 2022年度から担当を総務課に置き、2022年8月23日に県立高等学校の設置について県知事へ重点要望事項として要望した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 [凡例]	茨城県への県立高校 設置要望活動										
	私立高校誘致に関する 調査・研究										
											
											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0		0	
備考	県への県立高等学校設置要望は、2017年度から継続して実施している。										

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	40	公約事業名称	雨漏り対策など長寿命化の推進〔学校施設〕				担当部課	教育局教育施設課				
内容	学校施設としての機能・性能を将来にわたり確保するため、効率的なメンテナンスサイクルの構築や予防保全型の改修・改築の実施を図るため、長寿命化計画を策定し、計画に基づき雨漏りや設備の改修等を実施していく。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	2020年度に策定の長寿命化計画に基づき、2022年度から設計を実施した。その他外壁改修工事や屋根の改修工事等を実施している。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値 (指標設定時)		—			
							現状値 (2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績		幼稚園・小・中学校改修工事設計委託 (長寿命化以外)										
		幼稚園・小・中学校改修工事 (長寿命化以外)										
		長寿命化計画策定										
		長寿命化改修設計										
		長寿命化改修工事										
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			380,878	342,834	521,630	439,531	159,060	135,997	827,621		2,597,000	
備考	・2020年度に策定の長寿命化計画に基づき、2022年度から設計を実施した。 ・設計の翌年度に改修工事を実施予定。											

公約番号	41	公約事業名称	児童生徒増加に対応するため給食センターの提供可能給食数を増加				担当部課	教育局健康教育課			
内容		園児、児童、生徒数等の推移及び沿線開発の状況等を踏まえ提供給食数を設定し、設定した食数に基づく整備事業を推進する。 整備方針及び基本計画策定において、複数の整備手法を検討し、最適な手法を選定する。 安心・安全な給食を提供するため、施設整備内容の詳細な検討を行う。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	(仮称)新桜学校給食センター基本・実施設計業務を予定通り完了させ、建設工事の発注準備を実施した。							
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値(指標設定時)		—	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	整備方針作成										
	基本計画策定										
	基本・実施設計										
	建設工事										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	23,809	23,111	245,568	200,959	1,903,126		2,938,099	
備考											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	42	公約事業名称	身近な地域で運動や趣味の活動ができる「高齢者憩いの広場」の整備を市 内全域で推進				担当部課	福祉部高齢福祉課			
内容		週1回以上、高齢者を中心とした地域住民が気軽に通うことができ、高齢者の介護予防及び孤立化防止のための活動を行う団体へ補助金を交付する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	既存の団体の活動により認知度が上がり、活動団体は3団体増加し13団体が活動を行った。							
重要業績 評価指標 (KPI)		憩いの広場活動団体数を2024年度までに14団体とする。						現状値(指標設定時)		6団体	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		9		11		12		13		14	
実績値		9		10		13					
実施内容 [凡例] 計画 実績	事業広報										
											
	事業実施										
											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,300	3,550	6,650	2,750	6,650	3,680	6,650		6,650	
備 考		各地区民生委員総会で、事業の周知を行い、複数の問合せがあった。									

公約番号	43	公約事業名称	コロナに負けず健康を維持するための体力づくり支援					担当部課	保健部健康増進課		
内容		新型コロナウイルス感染症の状況下において、活動低下によるフレイル、認知機能低下、うつ等、健康状態の悪化を予防するため、DVDの配布や動画配信を活用した自宅での運動を推進する。									
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析	2022年度当初は、動画配信等による自宅での運動を推奨していたが、感染対策を万全に行うことで、年度を通して各地区での出前健康教室を予定通り実施することができた。							
重要業績評価指標 (KPI)		出前健康教室の実施回数 ※2021年度までは「つくば健康マイレージ事業の応募者数」						現状値(指標設定時)		1,236人	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		3,128回	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		1,300		1,350		— → 3,300		— → 3,500		— → 3,700	
実績値		1,030		1,107		3,128					
実施内容 [凡例] 計画 実績	つくば健康マイレージの実施										
	検証										
	出前健康教室										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		4,510	2,069	2,000	1,267	396	125	176		0	
備考		2022年度以降のKPIを「つくば健康マイレージ事業の応募者数」から「出前健康教室の実施回数」に変更した。									

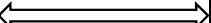
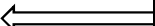
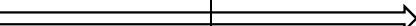
市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	44	公約事業名称	市内全域に整備した地域包括支援センターにより身近な福祉相談を推進					担当部課	福祉部地域包括支援課			
内容		地域包括支援センターを各地区に配置したことで、高齢者に対して、より身近な存在となり、地域に密着した相談や支援に迅速な対応をする。										
進捗評価		達成 S	評価の分析	市内全圏域に地域包括支援センターを2020年10月に設置完了し、高齢者にとって身近な相談機関として必要な支援を行った。								
重要業績評価指標 (KPI)		地域包括支援センターの配置数						現状値(指標設定時)		5か所		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値			7	7		7		7		7		
実績値			7	7		7						
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画・準備											
	実施(配置)											
	検証・改善											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			146,000	133,452	146,000	145,743	144,000	144,000	180,000		174,000	
備考		圏域ごとに委託6か所、市役所に直営1か所の計7か所のセンターを設置し、高齢者にとって身近な相談や支援機関として対応を行っている。2023年度からは引き続き7センター体制を維持することに加え、業務委託費を増額し、高齢者人口の増加に対応したかたちで全圏域の地域包括支援センターを運営することができる。										

公約 番号	45	公約事業名称	高齢者の地域での活躍を支え、いつまでも地域で役割や生きがいを持てる 人生100年時代への支援				担当部課	福祉部高齢福祉課			
内容		地域で役割を持ち、社会参加の機会を得ることができる環境の整備や生きがいづくりを進めていくことが重要であることから、地域での役割や生きがいに関する実態を把握するため調査を実施し、施策に反映させていく。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	アンケート結果を元に、市民の関心の高い情報を提供できるよう健康教室やボランティア、地域での交流活動、就労関連情報をまとめた「シニア世代の生きがい発見情報誌 ツクバネ！」を2022年12月に発行し、市役所、出先機関、民間事業所に設置した。							
重要業績 評価指標 (KPI)		フリーペーパーの発行部数						現状値(指標設定時)		—	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		20,000	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		20,000	
実績値		—		—		20,000					
実施内容 [凡例] 計画 実績	アンケート調査方法検討										
	アンケート調査実施										
	生きがいに繋がる情報を まとめたフリーペーパー の準備・発行										
	新規関連事業										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0		0	
備考		・2022年度の個表に実施内容として記載していた「アンケート結果を反映させた事業の検討及び実施」については「生きがいに繋がる情報をまとめたフリーペーパーの発行」に変更する。 ・なお、2022年度は(株)ふるさと通信社との共同事業として実施し、フリーペーパーの発行費用は広告掲載費でまかなうことにより、市の財政負担なく事業を行った。 ・2023年度は発行準備期間とし、次回の発行は2024年9月頃を予定している。今後は隔年での発行を予定している。 ・上記事業のほか、2023年度は新規事業として「電動アシスト自転車等購入費補助事業」「敬老祝写真贈呈事業」「高齢者文化芸術鑑賞助成事業」を実施し、高齢者の社会参加の促進に取り組む。									

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	46	公約事業名称	特別養護老人ホームの受け入れ環境を充実させて利用待機者を減らし安心の老後へ					担当部課	福祉部高齢福祉課		
内容	つくば市高齢者福祉計画に基づき、県の施設整備補助金を活用して介護施設を整備し、高齢者福祉の向上を図る。										
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	目標値には達していないものの、つくば市高齢者福祉計画に基づき2021年度に事業者を選定し、2023年度中の介護施設の開設に向けて引き続き進捗状況の確認を行った。							
重要業績評価指標 (KPI)	特別養護老人ホーム入所申込者数調査において、現状値を基準とし、つくば市高齢者福祉計画に基づき整備する床数と同数の待機者減を目指す。							現状値(指標設定時)	294人		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度					
	目標値	294	236	236	236	86					
	実績値	325	356	294							
実施内容 [凡例] 計画 実績	施設整備計画										
	事業者公募										
施設整備											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		57,052	403,642	244	81	151,020	0	0		81	
備考	2024年度の目標については、第8期つくば市高齢者福祉計画の施設整備数に合わせて設定している。										

公約 番号	47	公約事業名称	高齢者向けスマホ教室を開始し、離れて暮らす家族や友人とのテレビ電話などを可能に				担当部課	政策イノベーション部科学技術戦略課 福祉部高齢福祉課			
内容	スマートフォンを通じて提供される便利な市民サービスをスマートフォンに不慣れな高齢者に有効に利用してもらうため、一部のスマートフォンを持っていない高齢者に試験的にスマートフォンを配布するほか、スマートフォンを使ったサービスを適切に利用してもらえるよう(仮称)スマホアドバイザー(相談員)を設置する。また、アドバイザーを講師とするスマホ教室を高齢者向けの事業にも組み入れていく。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	情報格差調査事業として小田地区、宝陽台地区に在住の高齢者(78名)に対してスマートフォン端末を貸与。スマホ講座及びコールセンター、相談窓口等のフォロー施策を実施した。スマホの利用促進を図るとともに、情報格差解消における課題の抽出を行った。								
重要業績 評価指標 (KPI)	スマホアドバイザー委嘱数 10人						現状値(指標設定時)		—		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		10		—		—	
実績値		—		—		10					
実施内容 [凡例] 計画 実績	アドバイザー委嘱					 					
	スマホ教室の実施										
	情報格差解消調査業務					 					
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	37,316	37,233	24,127		37,316	
備 考											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	48	公約事業名称	移動スーパー等による買い物をしやすい環境の充実				担当部課	福祉部地域包括支援課			
内容		つくば市内で移動販売事業を実施する事業者に対し、移動販売に要する経費の一部を補助することで、買い物が困難な状況に置かれた高齢者等を支援する。									
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析		利用者数は前年度を上回らなかったものの、地域の要望や利用状況に合わせて販売場所の拡充及び見直しを行い、より市内を広範囲に回るよう改善することができた。						
重要業績 評価指標 (KPI)		各販売場所の利用者 (概数)					現状値(指標設定時)		—		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		18,000		40,000		40,000		40,000 → 36,000		40,000 → 36,000	
実績値		18,000		34,000		33,000					
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画										
	実施										
	検証・見直し										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,000	2,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		4,000	
備 考		利用者からは好評であるため、2022年11月には事業者が単独で3台目を導入している。									

公約番号	49	公約事業名称	こどもと保護者への支援が切れ目なく受けられる児童発達支援センターの開設				担当部課	福祉部障害福祉課				
内容	障害児に対する療育訓練と保護者への支援を包括的に実施する上で、中核的役割をもつ児童発達支援センターを新設する。											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	2021年2月に筑波大学が事業者公募を開始したが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業者選定のスケジュールが遅延している状況であったが、2023年3月に新しいスケジュールが公表となった。今後も関係機関と協議し、可能な限り早い時期の開設を目指していく。								
重要業績評価指標 (KPI)	新設する児童発達支援センターを2025年度までに稼働させる。						現状値(指標設定時)		0か所			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			0		0		0		0		1 → 0	
実績値			0		0		0					
実施内容 [凡例] 計画 実績	実施設計											
	工事・工事監理											
	筑波大学との連携											
	庁内連携会議での事業内容の検討・実施											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			292	0	9,423	0	340	171	11,028		476,653	
備考	・児童発達支援センターの設置については、筑波大学との覚書に基づき進めていく。筑波大学が春日消防本部跡地にPFI事業で建物を建て、その一部を市が賃借し、児童発達支援センターを設置する予定で筑波大学と協議を実施している。 ・筑波大学の事業者選定の遅延により、児童発達支援センターの稼働が2025年度になる見込みであるため、KPIの目標値を変更した。また、それに伴い、実施設計については、2023年度に実施、工事・工事監理については2024年度に実施する見込みである。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	50-1	公約事業名称	障害児保育環境の充実〔保育所等訪問支援等〕					担当部課	福祉部障害福祉課			
内容		発達に課題がある又は障害のある児童が、保育所等での集団生活に対応できるようにするための専門的な支援を行う保育所等訪問支援の新設や、障害福祉サービスを効果的に受けるためのマネジメントを行う障害児相談支援を実施していく。また、医療的ケア児とその保護者のニーズに応じた支援ができるように医療的ケア児等コーディネーターを配置し、相談支援を充実させる。2025年度に新設予定の児童発達支援センターでは、単独通所での医療的ケア児療育事業を実施する。〔保育所等訪問支援等〕										
進捗評価		順調 A	評価の分析	2020年度から障害児相談支援事業、2021年度から保育所等訪問支援事業を開始し、発達に課題のある児童に対する保育所等での集団生活に対応するための支援を実施した。2022年度は、医療的ケア児支援に関する様々な地域課題について協議する場として、つくば市医療的ケア児支援体制協議会を発足し、協議を開始した。								
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)		—		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	検討・計画 (保育所等訪問支援 医療的ケア児単独通所)		←		←		←		←		←	
	実施		←		←		←		←		←	
	検証		⇄ ⇄		⇄ ⇄		⇄ ⇄		⇄		⇄	
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			140	57	193	83	207	82	234		207	
備 考		筑波大学の事業者選定の遅延に伴い、児童発達支援センターの稼働が2025年度になる見込みであるため、「内容」を一部変更(2024年度から2025年度に変更)し、医療的ケア児単独通所についても2025年度中に開始予定で協議を進めていく。										

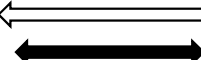
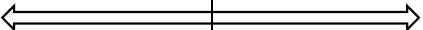
公約番号	50-2	公約事業名称	障害児保育環境の充実〔障害児受入体制の拡充〕						担当部課	こども部幼児保育課	
内容		障害児に対し加配にあたる保育従事者をつけることで、障害児保育環境の充実を図る。また、その費用に対し民間保育所に補助を出すことで障害児を受け入れしやすくなり、利用者側の保育所の選択肢増加にもつながる。〔障害児受入体制の拡充〕									
進捗評価		達成 S	評価の分析	毎年開催される園長会議やメール等での周知、個別の相談などを徹底したことにより、実施施設が増えた。							
重要業績評価指標 (KPI)		民間保育所での障害児受入人数について、2024年度までに150人を目指す。 ※ 当初の目標値(100人)を2021年度に達成したため、上方修正している。						現状値(指標設定時)		60人	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		64		70		120		130		150	
実績値		72		110		128					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	検討・計画 (要項制定等)										
	実施										
	検証										
	公立保育所の加配雇用										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		276,594	284,519	241,171	253,830	304,539	268,063	332,139		367,539	
備考		・実施施設数は2021年度が30施設、2022年度33施設。 ・2023年度は、補助金の障害区分を2区分(重度・軽度)から4区分(重度・中等度・軽度・アレルギー)へと変更し、より施設の受入れを後押しできるようにする。 ・当初のKPI(100人)は2021年度に達成しており、上方修正をおこなったため、評価はSのままとしている。									

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	51	公約事業名称	特別支援教育支援員の充足による学習環境整備と一人一人の個性を大切に する教育の質向上					担当部課	教育局学び推進課、特別支援教育推 進室		
内容	障害のある児童生徒の安全確保、日常生活動作の介助や発達障害の児童生徒に対する学習活動上のサポートを行う特別支援教育支援員を、各学校の 実情に応じ適切に配置し、教師の補助を行うことで、児童生徒一人一人の力を十分に伸ばせるよう学習環境整備を行う。併せて、通常の学級担任を対象 に、学級環境・指導方法・授業をユニバーサルデザイン化するための研修会を実施する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	各校からの要望に基づき状況を把握し、必要とする人員数の特別支援教育支援員を配置した。また、管理職、特別 支援教育コーディネーター、特別支援教育支援員等対象の研修の実施や、各校の研修で活用できる研修動画の 作成を行った。教職員の特別支援教育に関する理解促進を図るとともに、適切な支援につなげることができた。								
重要業績 評価指標 (KPI)	学校からの特別支援教育支援員配置要望を基本に、学校訪問による児童生徒の実態や校内支援体 制状況、支援員活用状況を確認・精査後の必要数に対する配置率(%)							現状値(指標設定時)		100%	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		100		100		100		100		100	
実績値		100		100		100					
実施内容 [凡例] 計画 実績	各学校の実態・要望の把握 支援員配置 教員研修 検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		111,635	112,184	123,685	119,584	128,251	111,964	162,067		162,067	
備考	【研修内容】 ・特別支援教育の動向(校長) ・学校全体で取り組む授業改善(副校長・教頭) ・発達性ディスレクシアの早期発見と専門的指導のための教員養成研修 (特別支援教育コーディネーター・特別支援学級担任) ・ユニバーサルデザインの視点を取り入れた国語科教育について(通常の学級担任)										

公約 番号	52	公約事業名称	市内のバリアフリー化促進に関するマスタープラン策定と公共施設等の対応推進				担当部課	政策イノベーション部企画経営課 財務部公共施設マネジメント推進室			
内容		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）に基づく移動等円滑化促進方針（マスタープラン）を作成し、市内のバリアフリー化を促進するとともに、公共施設等のバリアフリー対応を推進する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	外部有識者等で構成される「つくば市バリアフリーマスタープラン策定協議会」において、策定に向けた議論等が開始されるとともに、課題の抽出のための各種調査を実施した。							
重要業績 評価指標 (KPI)		—						現状値（指標設定時）		—	
								現状値（2022年度末） ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	バリアフリーマスタープランの策定に向けた調査・研究										
	バリアフリーマスタープランの策定作業										
	バリアフリーマスタープランに係る施策の実施・検証										
	公共施設のバリアフリー化に向けた整備方針の検討										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	7,429	6,382	10,354		120	
備考		・2022年度は、市民アンケートによる統計的な分析や、各関係団体へのヒアリング調査により顕在化した具体的な困りごと等を把握した上で、実際に街中を歩いてバリアフリーの現状を点検した。 ・これらの調査等の実施に際しては、つくば市バリアフリーマスタープラン策定協議会を開催し、有識者や当事者ならではの意見・情報を反映させた。 ・2023年度からは、公共施設のバリアフリー化に向けた整備方針を検討することとし、改めて実施内容を整理した。									

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	53	公約事業名称	市役所への遠隔手話通訳システム導入				担当部課	福祉部障害者地域支援室				
内容	電話リレーサービスなど、聴覚障害者や耳の聞こえにくい人への意思疎通に関する支援方法を検討し、実施していく。											
進捗評価	達成 S		評価の分析	2022年5月から遠隔手話サービスを開始した。常駐する手話通訳者が、利用希望者の端末を通して通訳するほか、各窓口センターのタブレット端末でも対応できる体制とした。								
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値 (指標設定時)	—			
								現状値 (2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・検討											
	実施											
	検証											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	481	111	35	111		111	
備考	・聴覚障害者や耳の聞こえにくい人の通信手段の一つとして、2021年7月から国は電話リレーサービスを開始した。 ・2021年度の、遠隔手話サービスに関するアンケート調査では、回答者の6割以上が遠隔手話サービスを希望されていた。 ・2022年度からのサービス開始に向け、タブレット端末等の機器を準備した。 ・2022年度は、通訳派遣希望者のうち約17%の方が遠隔手話サービスの登録をされた。											

公約番号	54	公約事業名称	精神障害者保健福祉手帳2級所持者への医療費助成実現に向けて茨城県と交渉を推進				担当部課	保健部医療年金課				
内容	医療福祉費支給制度(マル福)の受給対象を精神障害者保健福祉手帳2級の所持者まで拡大するため、茨城県と交渉する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	県制度による精神障害者支援拡大の働きかけを行った。								
重要業績評価指標(KPI)	—						現状値(指標設定時)	—				
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—				
			2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容	[凡例]	計画 実績	県への要望活動及び調査検討									
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0		0	
備考	・県への要望により、2019年4月1日から精神障害者保健福祉手帳1級所持者がマル福対象となった。また、2018年度以降、継続して県に精神障害者保健福祉手帳2級所持者等の中度の手帳所持者への医療費助成について要望を行っている。 ・マル福は県の補助事業であり、県の動向を注視する必要があることから、指標の設定はしない。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	55	公約事業名称	障害者福祉タクシー利用料金助成についてタクシーを利用しない場合に他の交通手段の助成を選ぶ選択制へ					担当部課	福祉部障害者地域支援室		
内容	障害者福祉タクシー利用助成券事業についてタクシー事業以外の公共交通機関の運賃(バス・鉄道共通ICカード)にも利用できるよう選択制を検討する。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	重度障害者が交通系ICカードを利用して鉄道・バスに乗車した時の運賃助成をする制度を開始し、交通手段の助成が選択できるよう制度を整備できた。								
重要業績評価指標(KPI)	—							現状値(指標設定時)	—		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度					
目標値		—	—	—	—	—					
実績値		—	—	—	—	—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	検討・計画										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		6,466	4,812	6,033	5,444	17,469	281	1,800		1,800	
備考	2022年度は、重度障害者が交通系ICカードを利用して鉄道・バスに乗車した時の運賃助成をする制度を開始した。利用は23件あり、平均利用額は13,380円(利用上限額18,000円)。										

公約番号	56-1	公約事業名称	こどもたちが安心して過ごせる学習拠点やみんなの食堂の整備推進〔つくばこどもの青い羽根学習会〕					担当部課	こども部こども未来課		
内容		貧困の連鎖を断ち切るため、生活保護又は就学援助受給世帯の4～9年生(はやぶさ教室は3年生)の子どもに対して、学習支援や安心できる居場所の提供等を行う。〔つくばこどもの青い羽根学習会〕 ・学習支援団体と協定を締結し協働事業として実施 ・事業者同士の事例共有・連携強化のための連絡会議を開催(年4回予定)									
進捗評価		達成 S	評価の分析	新規拠点の開設はなく16教室の維持となったが、当初の目標値は達成している。							
重要業績評価指標(KPI)		学習拠点の開設数 ※ 当初の目標値(16か所)を2021年度に達成したため上方修正した。					現状値(指標設定時)	13か所			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2024年度				
目標値		14	15	16	17		18				
実績値		14	16	16							
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画	↔ →	↔ →	↔ →	↔ →		↔ →				
	実施					→					
	検証	↔ →	↔ →	↔ →	↔ →		↔ →				
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		28,448	27,822	28,878	28,663	31,228	31,228	34,154		31,228	
備考		・10事業者との協働事業として、それぞれ特色のある教室を提供できおり、利用者が利便性や特色に合わせて教室を選択できるようになった。 ・2022年度は2教室の開催数を週1回から2回開催へ増やすことができた。 ・2021年度に目標達成(KPI:市内全中学校・義務教育学校の全学区16か所に学習拠点を開設する。)(S評価)したが、市内全小学校区への学習拠点の開設を目指し、上方修正した。									

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	56-2	公約事業名称	子どもたちが安心して過ごせる学習拠点やみんなの食堂の整備推進[みんなの食堂]				担当部課	こども部こども未来課					
内容	食を通じて地域の子どもや大人が交流することができる地域の交流スペースとしての居場所を提供できるよう、みんなの食堂実施団体の運営を支援し新規開設を促進するため補助金を交付する。[みんなの食堂] ・月1回…50,000円/年、月2回…100,000円/年 ・食材費や消耗品、保険料などが対象経費												
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	目標値には達しなかったものの、新たに2団体が実施団体となり、着実に増加している。									
重要業績評価指標 (KPI)	みんなの食堂実施団体を2023年度までに10団体とする。						現状値(指標設定時)		4団体				
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—				
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値			5		6		8		10		10		
実績値			5		5		7						
実施内容	[凡例]	計画 ↔ 実績 ↔	計画	↔ ↔		↔ ↔		↔ ↔		↔ ↔		↔ ↔	
			実施	←								→	
			検証	↔ ↔		↔ ↔		↔ ↔		↔ ↔		↔ ↔	
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			500	355	500	387	600	503	800		700		
備考	・みんなの食堂マップを改定し、区会回覧や保育所等へチラシを配布するなど周知を行った。 ・2022年12月からはつくスマでの周知を開始した。												

公約番号	57	公約事業名称	つくば市独自で新設したひとり親家庭の病院外来自己負担金助成の継続					担当部課	保健部医療年金課			
内容	ひとり親家庭マル福の受給者である親子に対して、外来自己負担金の負担額を後日助成する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	ひとり親家庭の病院外来自己負担金の助成を継続して実施した。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容	ひとり親家庭マル福の 外来自己負担金の助成		←								→	
			←									
[凡例]												
計画		←→										
実績		←→										
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			27,299	23,452	25,825	25,137	27,211	27,211	26,067		28,311	
備考	ひとり親家庭マル福受給者 4,573人(父子 331人、母子 4,242人) (2023年2月28日現在)											

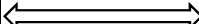
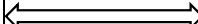
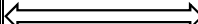
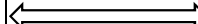
市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	58	公約事業名称	つくば市民の陽性患者の入院を受け入れた病院を助成金により支援				担当部課	保健部健康増進課、新型コロナウイルス対策室				
内容	新型コロナウイルス感染症に罹患したつくば市民を受け入れる市内医療機関の入院医療体制を確保するため、交付金により支援を実施する。											
進捗評価	達成 S		評価の分析	2020年度に陽性者を受け入れた市内医療機関に助成金を交付し支援を実施した。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値 (指標設定時)		—			
							現状値 (2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	実施											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			48,500	42,900	0	0	0	0	0		0	
備考	市内医療機関4か所に交付済み(2020年度実施)。											

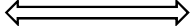
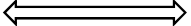
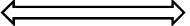
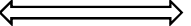
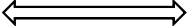
公約番号	59	公約事業名称	陽性患者や感染発生施設、医療従事者への差別を防ぐ意識啓発				担当部課	保健部健康増進課、新型コロナウイルス対策室			
内容	市民へ新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識を普及するため、ホームページやチラシ配布などによる周知のほか、市民への健康教育を実施し差別の防止を推進する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	新型コロナウイルス感染に関する正しい情報について、県の感染症情報を把握し、ホームページやSNS等で周知することができた。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	計画										
	実施(周知・健康教育)										
	検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0		0	
備考	新型コロナウイルス感染に関する正しい知識について周知を継続して行い、医療従事者への差別があった場合には、差別を防止する啓発をホームページ等で行っていく。										

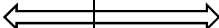
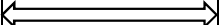
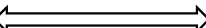
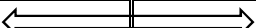
市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	60	公約事業名称	殺処分のための茨城県動物指導センターへの犬猫引渡頭数をゼロへ				担当部課	生活環境部環境保全課			
内容		・犬・猫の避妊・去勢手術費補助及び地域猫活動を活用し無秩序な繁殖等を防止する。 ・動物愛護団体及びその他関係機関と連携した譲渡会や学習会を実施する。 ・保護した犬・猫の動物病院での一時預かりと、新たに動物愛護団体や今後募集するサポーターによる里親制度を構築する。 以上を柱とし殺処分ゼロを目指す。									
進捗評価		順調 A	評価の分析		犬・猫避妊・去勢手術費補助及び地域猫活動の活用により、無秩序な繁殖の防止を図った結果、動物指導センターへの引き渡し頭数が6頭以内となった。						
重要業績評価指標 (KPI)		つくば市役所経由での茨城県動物指導センターへの引き渡し頭数					現状値(指標設定時)		15頭(犬9匹、猫6匹)		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2024年度			
目標値			12頭以内	9頭以内	6頭以内	3頭以内		0頭			
実績値			9	6	5						
実施内容 [凡例] 計画 実績	動物愛護施策の実施										
	動物愛護団体等との連携										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,279	2,113	2,642	2,178	3,444	2,360	3,044		3,044	
備 考		犬猫の引き渡し頭数削減のため、飼主の特定が容易となるマイクロチップ装着に対する補助金制度を2022年9月に開始した。									

公約番号	61-1	公約事業名称	公共交通をさらに便利にするための市民との対話と改善の継続、近隣自治体との連携推進〔市民との対話と改善の継続〕				担当部課	都市計画部総合交通政策課				
内容	地域の声を聞き、持続可能な公共交通網構築を推進するため、住民との継続的な意見交換会を行う。〔市民との対話と改善の継続〕											
進捗評価	順調 A		評価の分析	筑波地区支線型バス「つくばね号」の運行や、民間路線バスの廃止に伴い、路線沿線の区長等との意見交換を行った。また、各地区民生委員会や出前講座を通じて、つくバス及びつくタクの利用方法について説明を行った。								
重要業績評価指標 (KPI)	意見交換会回数						現状値(指標設定時)		1回			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			2		4		4		4 → 10		4 → 10	
実績値			1		9		12					
実施内容	意見交換会日程調整及び実施											
												
〔凡例〕												
	計画											
	実績											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0		0	
備考	主な実績 ・筑波地区支線型バス「つくばね号」運行に関する沿線区長・民生委員との意見交換 ・民間路線バス廃止に伴う沿線自治会・区会役員との意見交換 ・各地区民生委員会でのつくバス・つくタクの利用説明 ・出前講座でのつくバス・つくタクの利用説明 ・2023年度以降の目標値を上方修正した。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	61-2	公約事業名称	公共交通をさらに便利にするための市民との対話と改善の継続、近隣自治体との連携推進〔近隣自治体との連携推進〕				担当部課	都市計画部総合交通政策課			
内容		持続可能な広域公共交通網を構築するため、近隣自治体との連携を推進する。〔近隣自治体との連携推進〕									
進捗評価		順調 A	評価の分析	周辺自治体6市の交通担当者との広域連携会議を開催した。また、つくば市公共交通活性化協議会に、市の施策に関わりのある牛久市に参加いただいたほか、周辺自治体の交通会議への出席や、自治体間の個別打合せの実施により、公共交通の連携を図った。							
重要業績評価指標 (KPI)		調整会議等開催回数						現状値(指標設定時)		3回	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		3		6		6		6 → 10		6 → 10	
実績値		6		8		14					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	調整会議開催内容検討	 		 		 					
	自治体間及び交通事業者との調整会議	 		 		 					
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0		0	
備 考		主な実績 ・公共交通網の広域連携を図る検討会議(担当課長会議・首長会議) ・つくば市公共交通活性化協議会への近隣自治体のオブザーバー参加 ・近隣自治体の交通会議への委員及びオブザーバーとしての参加 ・つくば市の交通施策に係る近隣自治体との個別打ち合わせの実施									
		・2023年度以降の目標値を上方修正した。									

公約番号	62-1	公約事業名称	自転車の拠点整備やシェアサイクル導入と自転車通勤への転換支援〔自転車の拠点整備〕					担当部課	都市計画部サイクルコミュニティ推進室			
内容	更なる自転車利用を促進するために自転車拠点を整備する。〔自転車の拠点整備〕											
進捗評価	順調 A		評価の分析	校舎リニューアル工事及びBMXレーシングコース整備工事が完了した。								
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値(指標設定時)		—		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	整備方針の検討		 									
	設計				 							
	工事						 					
	運用に向けた準備						 					
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	2,915	11,575	234,479	218,448	49,800		0	
備考												

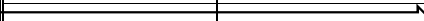
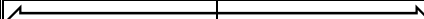
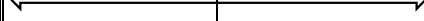
市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	62-2	公約事業名称	自転車の拠点整備やシェアサイクル導入と自転車通勤への転換支援〔シェアサイクル導入〕				担当部課	都市計画部サイクルコミュニティ推進室			
内容	シェアサイクルを導入することで、移動手段の選択肢を増やし回遊性を向上する。シェアサイクル導入後は、利用実績のデータ分析に基づきステーションの設置箇所や自転車配置を随時見直すことで、利便性を向上する。〔シェアサイクル導入〕										
進捗評価	順調 A	評価の分析	当初想定を大きく超える利用回数が見られ、堅調な運営状況となった。								
重要業績 評価指標 (KPI)	1日当たりのシェアサイクル利用者数[人/日]						現状値(指標設定時)		—		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		20		27		37 → 65		50 → 68	
実績値		—		31		62					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	事業検討										
	事業開始										
	事業改善										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	15,687	10,764	5,574	5,448	6,315		0	
備 考	実績値が目標値を大きく上回っていることからKPIを見直した。										

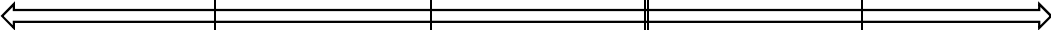
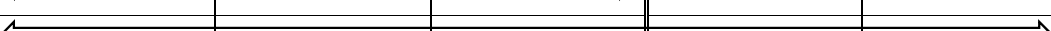
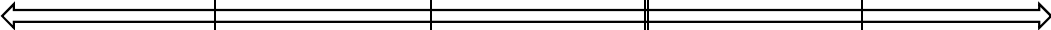
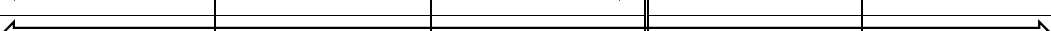
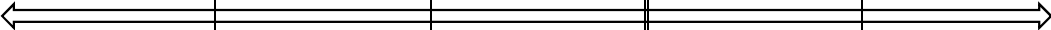
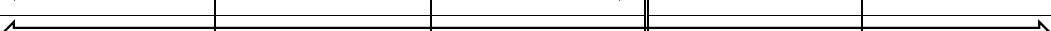
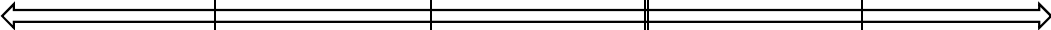
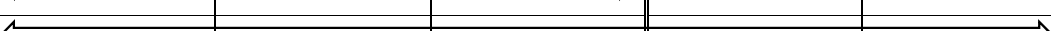
公約番号	62-3	公約事業名称	自転車の拠点整備やシェアサイクル導入と自転車通勤への転換支援〔自転車通勤への転換支援〕				担当部課	都市計画部サイクルコミュニティ推進室				
内容	通勤時間帯を始めとした道路渋滞の緩和や、温室効果ガスの削減等を推進するべく、自転車通勤への転換を支援する。〔自転車通勤への転換支援〕											
進捗評価	順調 A		評価の分析		市民に自転車に触れてもらうことで親しみを醸成し、将来的な自転車通勤への転換を促すことを目的としたイベントを開催した。							
重要業績評価指標 (KPI)	市民意識調査「あなたが、日常利用する交通手段は何ですか。」の問に対する「自転車」との回答割合 [%]						現状値(指標設定時)		24%			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		25.0		—	
実績値			—		24.0		—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	市内企業等の自転車通勤の実態調査											
	自転車のまちづくば推進委員会にて検討											
	自転車通勤への転換の足掛かりのためのイベント											
	自転車通勤支援施策の展開											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	5,993	7,000	9,878		0	
備考	・2022年度サイクルコミュニティ形成促進イベント 来場者数約2,000人。 ・つくば市職員通勤手段の自動車から自転車への転換誘導施策も検討。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	63	公約事業名称	都市計画決定後も整備が難航している都市計画道路の開通に向けて交渉を加速				担当部課	建設部都市計画道路整備推進室			
内容		都市計画決定されている都市計画道路の開通に向け、未事業化の路線については、都市計画道路整備プログラムに基づき事業化を推進し、既に事業化されている路線については、整備を推進する。									
進捗評価		遅れ C	評価の分析		都市計画道路整備プログラムに基づき、都市計画道路の設計、整備に必要な用地の取得及び整備を行った。国庫補助金を活用して進めているが、補助金が要望どおり交付されないことが多く遅れが生じているので、計画どおりに進むよう要望していく。						
重要業績評価指標 (KPI)		都市計画道路の未事業延長L=14.5km 事業中延長L=10.8km (事業中路線:台町萱丸線L=1.3km、酒丸上沢線4.9km、上河原崎東環状線L=1.7km、上河原崎西環状線L2.0km、小白碓島名線L=0.3km、島名原新田線L=0.6km)					現状値(指標設定時)		2.2km		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		2.3		3.3		4.4 → 2.5		6.4 → 3.4	
実績値		—		2.2		2.2					
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・設計										
	用地交渉										
実施(整備)											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		172,536	39,313	169,992	69,806	465,726	270,313	824,444		568,383	
備 考		・都市計画道路 45路線約70km うち 整備済延長約45km ・現状値(指標設定時整備済区間)は 台町萱丸線 L=1.0km 酒丸上沢線 L=1.2km =2.2km ・2022年度までの用地買収済 台町萱丸線(2工区) A=9,214m2 / 24,780m2 酒丸上沢線(2工区) A=26,448m2 / 30,044m2 ・国交付金が例年要望額の70%程度であるため、国交付金の交付決定の状況及び用地取得などの事業進捗状況を考慮し目標値を修正した。									

公約番号	64	公約事業名称	交通量増加に伴い深刻化している渋滞対策を推進				担当部課	建設部道路計画課				
内容	市内の交通渋滞の解消に向けて、渋滞の発生している箇所の抽出とその対応方針を検討し、渋滞対策を推進する。											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	2022年度として予定していた渋滞対策として、渋滞路線の中でも特に渋滞解消の要望が多い葛城西線について、交通量分散のための方策を講じるため、周辺道路に迂回を促す案内看板や路面標示を設置した。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容	委託業務における渋滞発生箇所の抽出と対応方針の検討											
	検討した箇所の協議・調整											
計画	渋滞対策の実施											
実績	渋滞対策として渋滞路線の迂回を促す案内看板等の設置											
	渋滞対策として右折矢印、現示の変更等、信号機の改良											
	渋滞対策として大型商業施設への協力要請											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			9,482	0	0	9,482	0	3,710	7,651		4,300	
備考	渋滞対策については、道路計画課においてソフト面の方策等を検討し、道路管理課にてハード面の整備(案内看板及び路面標示の設置 3,710千円)を実施した。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	65	公約事業名称	ペDESTリアンデッキ周辺の魅力創出による歩きたくなるまちづくり				担当部課	都市計画部学園地区市街地振興課				
内容	つくば市の特徴的なパブリックスペースであるペDESTリアンデッキやセンター広場において、地域の事業者や住民と連携しながら、オープンカフェやイベント、マルシェ等への活用、路面型店舗の誘導、滞留空間の創出など、様々な仕掛けを検討し、歩いて楽しい空間づくりを推進する。											
進捗評価	遅れ C		評価の分析		2020年度、2021年度と比較してイベントの開催回数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した歩行者流入量は、回復に至っていない。今後は、更なる公共空間活用のため、2023年4月からベデカフェ制度を改正し、イベント開催に関する相談窓口をつくばまちなかデザイン株式会社(つくばセンター広場指定管理者、都市再生推進法人)に一本化する。							
重要業績 評価指標 (KPI)	センター広場への休日歩行者流入量						現状値(指標設定時)		1.15万人			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			1.15		1.20		1.25		1.30		1.35	
実績値			0.78		0.83		0.83					
実施内容 [凡例] 計画 実績	施策の検討 計画 実施											
												
												
												
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			24,800	17,105	22,256	10,993	23,945	10,697	33,972		33,972	
備考	・イベント実施を促進するため、2022年6月17日付でセンター広場の一部(共同溝が埋設されていない部分:フォーラム、モニュメントプラザ等)を道路区域から除外。 ・市民サービスの向上と効率的な管理運営のため、2023年4月からつくばセンター広場に指定管理者制度を導入。											

公約番号	66	公約事業名称	街路樹の保護を重視した道路管理				担当部課	建設部道路管理課			
内容	街路樹は原則、枯損木等以外は伐採せず、剪定作業により樹形を保つ街路樹の維持管理を行い、緑豊かな都市景観を維持する。										
進捗評価	順調 A		評価の分析	計画していた剪定作業を行うことにより、樹勢・樹形を保ち、緑豊かな都市景観を維持することができた。また、倒木の危険性のある枯損木等の伐採を行うことにより、安全・安心なまちづくりに寄与することができた。							
重要業績評価指標 (KPI)	街路樹の剪定本数(本) ※「伐採本数における枯損木の割合(%)」から変更し、2021年度以前の値を含めて置き換えました。						現状値(指標設定時)	—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	4,185本			
		2020年度	2021年度	2022年度			2023年度	2024年度			
	目標値	—	3,500	4,000			4,500	4,500			
	実績値	4,876	3,931	4,185							
実施内容 [凡例] 計画 実績	樹形を保つ剪定作業										
	倒木の危険性のある枯損木等の伐採										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		523,611	520,882	501,083	496,405	522,126	538,694	545,193		535,000	
備考	・2022年度、街路樹の維持管理をする上での基本方針となる「街路樹の維持管理指針」を作成した。 ・2023年度、樹木が持っている危険性をあらかじめ評価、診断することで、倒木や幹折れ、枝折れなどの危険性のある樹木を早期に発見して、適切な処置を施すことを目的とした樹木診断委託料を計上した。 ・重要業績評価指数(KPI)について、街路樹の保護を重視していることから、伐採本数における枯損木の割合ではなく、樹勢・樹形を保つための剪定本数を指標とした。										

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	67	公約事業名称	災害に備えて物資を保管する防災倉庫の整備				担当部課	市長公室危機管理課			
内容		平時から食料や飲料水、防災資機材などの災害備蓄品を備蓄でき、過去に発生した大規模災害の教訓を踏まえ、災害時に国等からの支援や、全国の地方自治体等からの災害支援物資の受入が可能な防災倉庫の整備検討を行う。									
進捗評価		順調 A	評価の分析		高エネ研南側未利用地の一部に防災拠点を整備する計画とし、土地利用方針に基づき、売却する民間事業者を公募型プロポーザル方式で決定し、土地売買契約を締結した。今後は、民間事業者が防災拠点(防災倉庫、防災多目的広場、防災水源)の整備を行う。						
重要業績評価指標(KPI)		—					現状値(指標設定時)		—		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容	物流拠点となる防災倉庫の検討										
	事業者との協議										
	[凡例]										
	計画										
実績											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0		0	
備考		・2019年度に防災倉庫基本構想を策定。 ・2021年度に高エネ研南側未利用地土地利用方針を策定。 ・2022年度に防災拠点整備等を要件とした、高エネ研南側未利用地の売却に係る公募型プロポーザルを実施し、土地売買契約を締結。 ・防災拠点の整備については、民間事業者が今後整備するため、実施内容の「倉庫設計」及び「整備工事」を「事業者との協議」に変更。									

公約番号	68	公約事業名称	通学路等の防犯灯整備や安全対策をさらに推進					担当部課	建設部防犯交通安全課		
内容		夜間の犯罪の抑止や通学路における児童の安全を確保するため防犯灯整備を進めるとともに、さらなる安全対策として、カーブミラー、交通事故防止啓発看板等の設置を推進する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	区会や学校等からの設置要望に対応し、通学路を中心に防犯灯、カーブミラー、路面標示(スクールゾーン)、交通事故防止啓発看板等の設置を行った。							
重要業績評価指標 (KPI)	市内の通学路を中心に市内全域に防犯灯や交通安全施設(カーブミラー、交通事故防止啓発看板等)を設置していく。(当該年度における新規設置数)							現状値(指標設定時)		485か所	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		490	500		500		500		500		
実績値		445	485		502						
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		54,975	52,907	51,803	50,978	51,803	49,951	54,992		54,992	
備考											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	69	公約事業名称	区会等の防犯カメラ設置補助を新設					担当部課	建設部防犯交通安全課		
内容	安全で安心なまちづくりを推進するため、区会等が自主防犯活動の補完として設置する防犯カメラ等の費用の一部に対し、つくば市防犯カメラ等設置事業補助金を交付する。										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	多くの区会から防犯カメラ設置に関しての相談はあったが、設置までには至らなかった。引き続き、区会回覧や広報紙等により補助金制度の周知を図る。また、補助金交付要綱の内容を精査し、必要があれば要綱の改正を検討する。								
重要業績評価指標 (KPI)	区会等から補助申請があった防犯カメラの設置数							現状値(指標設定時)		—	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		—	3		3		3		3		
実績値		—	0		0						
実施内容 [凡例] 計画 実績	補助金交付要綱制定										
	補助金交付実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	600	0	1,200	0	1,200		1,200	
備考	・多くの区会から相談はあったが防犯カメラ設置までには至らなかった。理由としては、新型コロナの影響により区会等の総会が開催できず、住民の賛否を得られなかったことが要因の一つと考えられる。 ・2022年度に設置を予定していた区会からの申請が翌年度に持ち越しになったため、前年度と同様の6基分の補助金を2023年度当初予算に計上した。										

公約番号	70	公約事業名称	防災無線整備と防災無線を補う災害時連絡手段の活用				担当部課	市長公室危機管理課				
内容	市内各地の土砂災害警戒区域や浸水想定区域など災害リスクが高い場所に、継続してデジタル防災行政無線の設置を行う。既にアナログ防災行政無線が設置されている荻崎地区は、法改正により利用できなくなるため、災害リスクが高い場所のデジタル防災行政無線の設置を行う。防災行政無線以外の連絡手段の活用検討を行う。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	2021年度に荻崎地区でデジタル防災行政無線を整備した地区に、放送内容が聞き取りづらい場合に電話で再確認できるサービスの電話番号を記載したマグネットシートを2022年11月に配布した。また、災害時連絡手段としてつくスマアプリを追加した。								
重要業績評価指標 (KPI)	デジタル防災行政無線設置計画数に対する設置割合						現状値(指標設定時)		80%(48基)			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			90%(54基)		100%(61基)		100%(61基)		100%(61基)		100%(61基)	
実績値			90%(54基)		100%(61基)		100%(61基)					
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査設計(危険箇所)											
	実施(危険箇所)											
	連絡手段の活用検討											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			44,990	42,964	37,664	33,550	0	0	0		0	
備考	・2021年度 7基(うち高性能6基)[荻崎地区危険箇所] ・2022年2月に谷田川の洪水浸水想定区域が新たに指定された。また、ほかの中小河川において洪水浸水想定区域が、今後指定される予定であるため、設置箇所数の再検討が必要である。 ・防災行政無線以外の災害時連絡手段として、市のホームページ、災害・防災メール、ツイッター、緊急速報メール、NHKのデータ放送、ヤフー防災アプリ、つくスマアプリなどを活用している。 ・既存のアナログ防災行政無線について、国によりアナログ方式の周波数の使用期限が2022年11月30日までとなっていたところ、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響等により新規格に適合する無線設備への移行に遅れが生じていることが考慮され、当分の間延長された(期限未定)。											

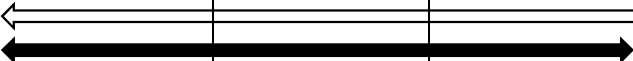
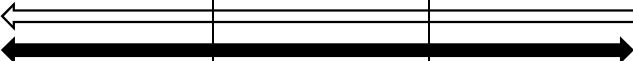
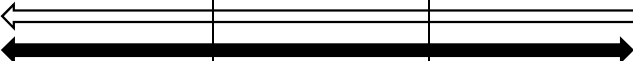
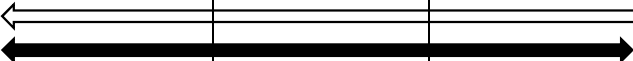
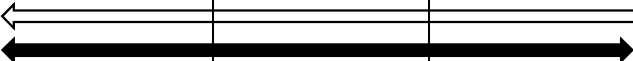
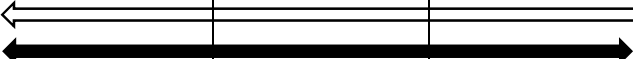
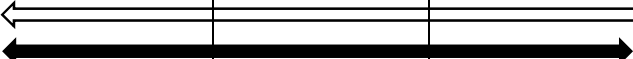
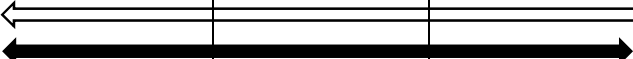
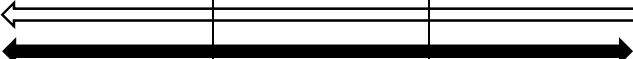
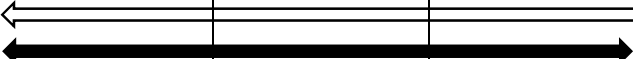
市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	71	公約事業名称	避難行動要支援者の個別避難計画の策定推進					担当部課	福祉部社会福祉課				
内容		外部への情報提供に同意している避難行動要支援者について、災害時の避難支援を実効性のあるものにするため、個別の避難支援計画を策定する。											
進捗評価		順調 A	評価の分析	個別避難計画未作成者に対し、作成を依頼する文書を送付した。また、市職員、民生委員による訪問を実施し、作成にあたっての相談援助を実施することにより計画策定を推進した。									
重要業績 評価指標 (KPI)	外部への情報提供に同意している避難行動要支援者の個別計画の策定割合(%)							現状値(指標設定時)		0.7%			
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値			7.0		30.0		60.0		70.0		80.0		
実績値			3.4		67.3		80.6						
実施内容	[凡例]	計画 実績	計画 実績	計画		計画		計画		計画		計画	
				実績		実績		実績		実績		実績	
				計画		計画		計画		計画		計画	
				実績		実績		実績		実績		実績	
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			719	685	745	699	745	745	745		745		
備 考													

公約番号	72	公約事業名称	公設墓地整備の検討を開始				担当部課	政策イノベーション部企画経営課 生活環境部環境保全課			
内容	時代に合った新たな形態の墓地について調査・研究を行い、公設墓地の整備について検討する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	他自治体における公設墓地の整備状況や検討過程等の事例に加え、民間霊園の状況についても調査・研究を継続して進める中、差し当たっての課題として「市民の民間霊園に係る情報不足からくる不安を解消」することと分析したため、市内に点在する民間霊園に係る情報を集約したチラシの作成に着手した（公表は2023年度を予定）。								
重要業績評価指標（KPI）	—							現状値（指標設定時）	—		
								現状値（2022年度末） ※今回、指標設定する場合	—		
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	調査・研究										
	チラシの作成・公表										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0		0	
備考	2022年度は、市長・両副市長の出席の下で検討会議を実施(計3回)。										

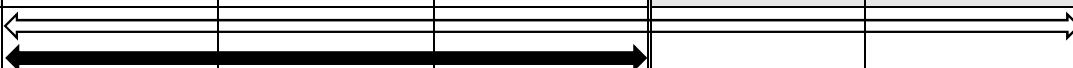
市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	73-1	公約事業名称	上下水道の管路整備と管路更新の推進〔上水道管路整備、更新〕					担当部課	上下水道局水道工務課		
内容	・上水道未整備地域解消のため、配水幹線管路については実施整備計画を基に、配水支線管路(面)については整備要望を基に整備する。 ・老朽化により、漏水頻度の高い管路、管内部の錆が原因で赤水が発生している管路、管径が細く出水不足の管路等を、計画的または、緊急度に応じた優先順位を決め更新する。〔上水道管路整備、更新〕										
進捗評価	おおむね順調 B	評価の分析	北部低水圧事業は2023年度に完了する予定で順調であるが、幹線管整備については、競合する道路改良工事や河川改修工事との調整により、発注を先送りした工事があったことで、若干の遅れが生じている。今後の対策として、県や市の担当部署と綿密な協議を行い、迅速に工事を進めていく。								
重要業績評価指標(KPI)	配水幹線管路実施整備計画延長に対する各年度の累積整備率(%)							現状値(指標設定時)	8.70%		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度	2024年度			
	目標値	20.00	30.00		40.00		50.00	60.00			
	実績値	16.90	27.28		34.51						
実施内容 [凡例] 計画 実績	配水幹線管路の整備 配水支線(面)管路の整備 配水管路の更新(改良)										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,269,673	2,161,466	1,923,012	1,801,443	2,495,296	2,096,258	2,099,746		2,500,000	
備考	・配水幹線管路の実施整備計画については、2017年度に未整備地区を対象とした10年計画の前期(～2023年度)整備計画を策定し、2018年度より開始している。 2017年度～2023年度(前期) 計画延長=51,040m 2022年度まで 整備延長=35,148m 残延長=15,892m ・2006年度に策定した研究学園都市中心地区管路改良実施整備計画に基づく更新事業が2024年度に完了予定。 ・2018年度に開始した筑波地区老朽管路の更新事業が2021年度に完了。										

公約 番号	73-2	公約事業名称	上下水道の管路整備と管路更新の推進〔下水道管路整備、更新〕					担当部課	上下水道局下水道工務課		
内容	下水道の管路整備は、市民の安全で快適な生活環境の確保及び公共水域の水質汚濁防止のため、事業認可取得地内の管路整備を行う。 下水道の管路更新は、老朽化した下水道管路施設を計画的効率的に管理するため、長期的な視点で老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったストックマネジメント計画を策定し、その計画に基づき管路の更新（改築）を行う。〔下水道管路整備、更新〕										
進捗評価	順調 A	評価の分析	下水道整備率：95.4%（整備面積8,395.7ha/認可面積8,800.5ha） 2022年度整備面積74.8ha（梶内、北中島、上郷角内、上郷野手、今鹿島新田、今鹿島五斗蒔、豊里グリーンタウン、佐、上作谷、寺具、島名、上河原崎など）目標を達成することができた。								
重要業績 評価指標 （KPI）	管路整備：整備率 整備率（%）＝（整備面積/認可面積）×100							現状値（指標設定時）		93.3%	
								現状値（2022年度末） ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		94.0		94.6		95.4		96.0		96.5	
実績値		94.0		94.6		95.4					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	管路整備										
		管路更新									
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,131,971	336,404	1,097,249	1,011,917	1,545,372	1,468,930	1,940,548		1,180,534	
備考	管路整備 ・現在の管路整備は2018年度の事業計画に基づき実施。事業期間は2018年度から2024年度。 次期事業計画は、2024年度に申請予定で、事業期間は、2025年度から2029年度を予定。 管路更新 ・現在の管路更新は2018年度のストックマネジメント計画に基づき実施。実施期間は2019年度から2023年度。 次期ストックマネジメント計画は、2022年度から策定予定で、実施年度は、2024年度から2028年度を予定。										

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	74	公約事業名称	上水道整備後の簡易水道設備の撤去について地域との検討を推進				担当部課	上下水道局水道工務課				
内容		上水道が整備されたことにより不用となった旧荃崎町の簡易水道施設の撤去について、検討する。										
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析	施設撤去の方策検討のため、宅建協会つくば支部と意見交換を実施した。また、解体専門業者に撤去見積りを依頼し、解体を前提とした売却や譲渡の検討をした。その後、公的利活用のための庁内ニーズ調査を実施したが、今のところ具体的な解決策は見つかっていない。今後も、引き続き有効な土地利用等方策を検討していく。								
重要業績 評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)		—		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容	実施の可能性について 検討											
	[凡例]											
	計画 											
	実績 											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0		0	
備 考												

公約番号	75	公約事業名称	公共施設の効率的な維持管理のための計画策定を推進					担当部課	財務部公共施設マネジメント推進室			
内容	各施設所管等による個別施設計画(長寿命化計画)の策定を推進する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	各施設所管課による積極的な取組みにより、当初の目標数を上回る個別施設計画(長寿命化計画)が策定されたが、今後も推進の余地があることから順調と判断した。								
重要業績評価指標(KPI)	各施設所管等が策定する個別施設計画(長寿命化計画)の数						現状値(指標設定時)		5			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			6		7		8		9 → 15		10 → 16	
実績値			9		11		14					
実施内容	個別施設計画(長寿命化計画)策定支援											
[凡例]												
計画												
実績												
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			714	525	5,763	5,428	2,928	2,848	2,921		2,921	
備考	策定計画一覧(14計画) つくば市橋梁長寿命化修繕計画、つくば市公園施設長寿命化計画、つくば市市営住宅長寿命化計画、クリーンセンター焼却施設長寿命化計画、つくば市下水道施設ストックマネジメント計画、情報ネットワークセンター個別施設計画、つくば市学校施設長寿命化計画、つくば文化会館アルス長寿命化計画、つくば市スポーツ施設個別施設計画、つくば市学校給食センター個別施設計画、つくば市市民文化系施設長寿命化計画、水道事業アセットマネジメント、つくばメモリアルホール長寿命化計画、つくば市消防施設個別施設計画											
	令和5年度策定予定「保健施設長寿命化計画」 令和6年度策定予定「つくば市庁舎長寿命化計画」 ※2022年度時点で当初の目標値を大きく超えているため、2023年度からの指標を上方修正											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	76-1	公約事業名称	余った食品の利活用や落ち葉等の堆肥化を推進〔余った食品の利活用推進〕					担当部課	生活環境部環境衛生課			
内容	つくば市一般廃棄物処理基本計画(2020年4月策定)に基づき、調理くずや食べ残しなどの食品残渣のリサイクルを推進するフードリサイクルを進める。 〔余った食品の利活用推進〕											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	生ごみ減量のため「3きり運動」を3Rニュース等で市民にPRした。383件の生ごみ処理容器等購入補助を実施し、822名の市民に段ボールコンポストの無料配布を行い、生ごみ減量を推進した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—							現状値(指標設定時)		—		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	食品残渣のリサイクルに関する調査・研究											
	事業の具体的方針、手法の確定、事業実施に向けた準備											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	6,746	5,791	0		0	
備 考	家庭における食品ロス削減の啓発を継続的に行うとともに、フードリサイクルに関する調査・研究を進める。											

公約番号	76-2	公約事業名称	余った食品の利活用や落ち葉等の堆肥化を推進〔落ち葉等の堆肥化推進〕				担当部課	生活環境部環境衛生課				
内容	つくば市一般廃棄物処理基本計画(2020年4月策定)に基づき、落ち葉、剪定枝及び草等を土壌改良材や堆肥として活用できるための調査研究を進める。〔落ち葉等の堆肥化推進〕											
進捗評価	遅れ C		評価の分析	近隣で実施している市町村が少ないため、今後も引き続き、他自治体等の事例調査を行う。								
重要業績評価指標(KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	落ち葉、剪定枝及び草等のリサイクルに関する調査・研究											
	事業の具体的方針、手法の確定、事業実施に向けた準備											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0			0	
備考	落ち葉、剪定枝及び草等のリサイクルについて、今後、調査・研究の上、具体的な目標等が定まってから、KPIを設定する。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	77-1	公約事業名称	食べ残しなどの食品ロス削減に向けた啓発活動〔フードドライブ等〕				担当部課	政策イノベーション部持続可能都市戦略室			
内容	10月の食品ロス削減月間を中心に、広報つくばなどでの周知啓発やフードバンク活動啓発のためのフードドライブキャンペーンを実施するとともに、つくばSDGsパートナーズなど民間団体へも周知啓発するなど食品ロス削減に対する市民意識の向上を図る。〔フードドライブ等〕										
進捗評価	順調 A	評価の分析	2020年度以降、目標値を達成しており、順調に推移している。								
重要業績評価指標 (KPI)	食品ロス削減のための周知啓発のためフードドライブの実施回数						現状値(指標設定時)		2回		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度	2021年度	2022年度			2023年度		2024年度		
	目標値	2	2	2			2		2		
	実績値	2	2	3							
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	広報つくばなどを活用した周知・啓発										
	フードバンク活動啓発のためのフードドライブキャンペーンの実施										
	つくばSDGsパートナーズなど民間団体への周知啓発										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0		0	
備考	・10月が食品ロス削減月間、10月30日が食品ロス削減の日となっているため、これに併せて、広報つくばへの周知掲載やフードドライブキャンペーン(家庭に眠る食品を集めて生活困窮者支援に活用する)を実施している。 ・フードドライブキャンペーンは、つくばSDGsパートナーズ向けと市職員向けの年2回実施している。 ・2020年度は、つくばSDGsパートナー講座において、NPO法人フードバンク茨城による講演を実施した。 ・「広報つくばなどを活用した周知・啓発」は、新型コロナウイルス感染症によるイベント中止等のため、2020・2021年度は通年で実施できなかった。 ・2022年度は、2022年6月に茨城県環境政策課と連携し、イオンモールつくばでフードドライブキャンペーンを実施した。また、2023年2月に、つくばSDGsパートナー講座において、いばらきフードロス削減プロジェクトを紹介した。										

公約番号	77-2	公約事業名称	食べ残しなどの食品ロス削減に向けた啓発活動〔家庭及び飲食店等の食品ロス削減推進〕				担当部課	生活環境部環境衛生課			
内容		いばらき食べきり協力店への加入促進及び、30・10(サンマルイチマル)運動を通じた食べ残し削減の啓発を行う。また、家庭における食品ロス削減の啓発を行う。〔家庭及び飲食店等の食品ロス削減推進〕									
進捗評価		遅れ C	評価の分析	いばらき食べきり協力店の加入は進まなかったものの、フードドライブ開催、つくばSDGsパートナー講座における茨城県の食品ロスに関する取組紹介等、市民の意識啓発を目的とする事業を実施した。企業向けには、規格外野菜の利用マッチングやフードドライブを実施した。引き続き、企業に向けていばらき食べきり協力店制度の周知を図るとともに、茨城県と連携して取組を進める。							
重要業績評価指標(KPI)		いばらき食べきり協力店に登録している飲食店数(店舗)						現状値(指標設定時)		18店舗	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
			2020年度	2021年度	2022年度			2023年度		2024年度	
目標値			30	50	70			90		110	
実績値			18	44	45						
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	飲食店等への周知及び協力店への登録要請										
	家庭系食品ロス削減の啓発										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0		0	
備 考		家庭系食品ロス削減の啓発について、広報紙等による周知、スーパー等食品販売店での周知を実施予定。									

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	78	公約事業名称	芝野焼き対策のためのストックヤード増設					担当部課	経済部農業政策課		
内容		葉刈り芝の野焼きを防止するため、回収目的のストックヤードを増設し、生活環境に配慮した農業を推進する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	葉刈り芝の野焼き防止のため、回収用ストックヤードを1か所増設することができた。							
重要業績評価指標 (KPI)		葉刈り芝のストックヤード設置数						現状値(指標設定時)		3か所	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2024年度			
目標値			3	4	5	— → 6		— → 7			
実績値			3	4	5						
実施内容 [凡例] 計画 実績	葉刈り芝回収 ストックヤードの設置										
	葉刈り芝回収 ストックヤードの設置計画										
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			3,830	2,050	3,658	2,658	5,531	5,451	10,342	11,799	
備考		既存ストックヤード: 今鹿島、酒丸、前野、吉沼 2022年度新設ストックヤード: 長高野 ・葉刈り芝の野焼きに対する苦情が多い状況にあり、引き続きストックヤードを増設する必要があることから2023年度以降の目標値を設定した。									

公約 番号	79	公約事業名称	低炭素の省エネ住宅への補助や公共施設の省エネ化の推進					担当部課	生活環境部環境政策課			
内容		低炭素社会の促進を目的として、省エネ住宅への補助を実施及び公共施設の省エネ化を推進することにより、温室効果ガスの排出抑制を図る。										
進捗評価		順調 A	評価の分析	2022年度の目標値を上回る実績値とすることができ、温室効果ガス排出抑制が図れた。(目標CO2削減量:172t-CO2に対して、実績CO2削減量:347t-CO2)								
重要業績 評価指標 (KPI)		低炭素ガイドラインに基づく補助(低炭素戸建住宅レベル2・3)によるCO2削減量(t-CO2)						現状値(指標設定時)		125		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度	2021年度	2022年度		2023年度	2024年度				
目標値			172	172	172		172	172				
実績値			260	347	347							
実施内容 [凡例]	低炭素ガイドラインに 基づく補助についての 内容検討及び実施	←								→		
	公共施設の省エネ化を 図るための助言、設備 改修調査、事業の実施	←								→		
計画												
実績												
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			142,674	169,386	26,875	24,730	23,440	22,640	22,440		23,000	
備 考		・目標値:省エネ住宅認定戸数×年間削減効果(※) ・実績値:2020年度(83件、260t-CO2)、2021年度(111件、347t-CO2)、2022年度(111件、347t-CO2) ・2020年度の事業費は公共施設の省エネ改修事業を実施したため事業規模が大きい。 ※年間削減効果は、つくば市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)で用いる基礎数値を準用										

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	80	公約事業名称	市街化調整区域の既存集落への住宅立地基準緩和を活用した居住促進				担当部課	都市計画部開発指導課			
内容	市内の既存集落における過疎化を防ぎ、空き地、空き家等の有効利用をするとともに、集落の保全を図ることを目的とした制度について、広報活動を行う。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	2019年度に既存集落の過疎化対策等を目的に許可基準を制定し、2021年度には一部の基準を改正した。許可基準については、市ホームページ及び窓口等にて基準の公開を行うなど、前年度に引き続き広報活動を行った。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	地権者、不動産仲介者 への広報活動										
	つくばに住みたい人 への広報活動										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0		0	
備考	2022年度は、2021年度に引き続き、市ホームページ、窓口等にて基準の公開を実施。										

公約番号	81	公約事業名称	違法看板などの是正による景観保護				担当部課	都市計画部都市計画課				
内容	市内の主要幹線道路沿いに無許可で設置された屋外広告物を是正するため、2019年に施行したつくば市違反広告物等は正事務処理要領に基づき、重点是正地域を指定し、是正指導を行う。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	重点是正地域を指定し、無許可で設置された屋外広告物に対して是正指導を行った。								
重要業績評価指標 (KPI)	重点是正地域に指定し、是正指導を行った屋外広告物の累計数 (毎年7月に重点是正地域を指定し、その時点で目標値を見直す。)						現状値(指標設定時)		35基			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			73		107 → 89		137 → 108		167 →		197 →	
実績値			73		89		108					
実施内容 [凡例] 計画 実績	重点是正地域の指定											
	調査による指導の相手方の特定											
	是正指導											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			3,076	1,550	2,405	1,649	1,035	941	4,077		1,098	
備考	2019年度:交差点3か所を重点是正地域に指定し、35基を是正指導。うち31基が是正完了、残り4基が是正指導中(2023年3月現在)。 2020年度:交差点4か所を重点是正地域に指定し、38基を是正指導。うち37基が是正完了、残り1基が是正指導中(2023年3月現在)。 2021年度:交差点3か所を重点是正地域に指定し、16基を是正指導。うち14基が是正完了、残り2基が是正指導中(2023年3月現在)。 2022年度:交差点3か所を重点是正地域に指定し、19基を是正指導。うち10基が是正完了、残り9基が是正指導中(2023年3月現在)。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	82	公約事業名称	周辺市街地8地区で取り組んできた地域振興のさらなる発展と他の周辺地域や団地への横展開				担当部課	都市計画部周辺市街地振興課				
内容	持続可能な地域づくりに向け、地域づくりの次世代を担う多様な人材の掘り起こしをはじめとして、周辺市街地活性化協議会の組織力・活動の充実化を支援する。また、これまでに周辺市街地で行ってきた取組を、地域振興を必要とする他地域へ横展開する。											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析		周辺市街地の活性化及び、周辺市街地での街づくりへの多様な人材の参画を目的としたつくばR8アイディアソンを実施し、地域づくりの次世代を担う多様な人材の掘り起こしを行った。 また、地域振興の横展開のための制度の運用を開始し、該当地域の要望に応じ制度説明等を行った。							
重要業績評価指標 (KPI)	活性化協議会設置地域数						現状値(指標設定時)		7地域			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			7		8		9		9		9	
実績値			7		8		8					
実施内容 [凡例] 計画 実績	地域人材の発掘を目的とするコンテストの開催											
	ガイドブックによる横展開											
	横展開の制度設計											
	地域振興の横展開を希望する地域の公募											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			17,600	17,593	13,321	13,266	20,613	19,140	18,920		9,460	
備考	<2021、2022年度の主な実績> ・2021年度に企画を行った地域づくりの多様な人材を発掘するイベント「つくばR8アイディアソン」を2022年度に実施した。 ・2021年度に制度設計を行った「地域振興の横展開」を2022年度から運用を開始した。											

公約番号	83	公約事業名称	ジビエとしての活用等のイノシシ対策のさらなる推進					担当部課	経済部鳥獣対策・森林保全室			
内容	イノシシによる農業被害及び生活被害の軽減のため、イノシシ捕獲等の更なる推進を図るとともに、捕獲したイノシシのジビエ等の活用について他市との連携も含めて検討する。											
進捗評価	遅れ C		評価の分析	筑波山麓での豚熱の発生や餌の減少など環境の変化等により、イノシシの生息個体数が減少していると推測され、捕獲頭数は目標値の半分程度になった。また、ジビエ等の活用については、豚熱等の影響により進んでいないが、石岡市との連携に向けた協議を継続して実施した。								
重要業績評価指標 (KPI)	つくば市鳥獣被害防止計画におけるイノシシの捕獲目標頭数							現状値(指標設定時)		398頭		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			550		550		550		—		—	
実績値			505		193		257					
実施内容 [凡例] 計画 実績		つくば市鳥獣被害防止計画に基づく捕獲等の実施										
		ジビエ等の活用検討										
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			8,647	6,664	8,736	4,637	9,500	4,430	8,570		9,500	
備考	・原子力災害対策特別措置法に基づく野生鳥獣肉の出荷制限については、2011年12月に指定され、2012年4月1日から茨城県全域でイノシシ肉は出荷制限されていたが、2021年4月5日に「出荷・検査方針」が見直されたことにより緩和された。 ・2023年4月現在は、野生イノシシが生息している筑波山周辺や宝篋山周辺は、国が定める豚熱感染確認区域に含まれていることなどから、ジビエ等の有効利用は進んでいない状況であるが、石岡市との協議は実施しており、今後も継続していく。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	84	公約事業名称	周辺地域への市内中心部や市外からの移住を推進					担当部課	市長公室広報戦略課 都市計画部周辺市街地振興課		
内容		周辺市街地活性化協議会等と連携し、地域交流イベント等の開催や、周辺地域の魅力を発信することで、市内外から周辺地域に人を呼び込む。また、周辺市街地活性化協議会等から移住希望者等と地域をつなぐコーディネーターを掘り起こし、新規移住者への受入態勢の構築を行うことで、移住の推進を図る。									
進捗評価		遅れ C	評価の分析 3つの周辺市街地活性化協議会と調整を図ったが、登録までには至らなかった。								
重要業績評価指標 (KPI)		移住コーディネーターの登録数(延べ人数) ※2023年度より新たなKPIを設定:市ホームページの特設ページ「つくばクラフトライフ」の閲覧者数						現状値(指標設定時)		—	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		557(1か月間の数値)	
		2020年度	2021年度	2022年度			2023年度	2024年度			
目標値		—	—	3			5 → 5,640	8 → 5,702			
実績値		—	—	0							
実施内容 [凡例] 計画 実績	地域交流イベントの開催・周辺地域の魅力発信										
	事業準備 (コーディネーターの掘り起こし、養成)										
	コーディネート活動										
	クラフトライフの情報収集										
	特設ページの拡充、SNSでの発信										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		3,166	3,040	256	156	629	243	780		780	
備考		周辺地域で行われるイベント等に積極的に足を運び、地域との関係性構築を図ったほか、イベントの模様や事前告知に関してSNSを通じて周辺地域の魅力を発信した(投稿数 54件)。 ※KPI変更の理由:現状では周辺地域への移住相談がないため、2023年度よりKPIを「移住コーディネータの登録数(延べ人数)」から「市ホームページの特設ページ「つくばクラフトライフ」の閲覧者数」に変更する。併せて実施内容についても変更する。 ※2023年度目標値:5,640人(市ホームページリニューアル後2か月間の特設ページ「つくばクラフトライフ」平均閲覧者数 470人/月) ※2024年度目標値:5,702人(2023年度目標値に戦略プランで使用している人口増加率1.1%分を上乗せ)									

公約番号	85-1	公約事業名称	周辺地域での取り組みの事業化・収益化を支援して持続的な活動へ〔既存商店街等空き店舗活用補助事業〕					担当部課	経済部産業振興課		
内容		既存商店街の空き店舗の解消と地域振興を目的に、既存商店街における空き店舗を活用して事業を行う事業者に対し、店舗賃借料及び改装費の1／2を補助する。また、周辺市街地振興課と連携して周知を行い制度の活用を図る。〔既存商店街等空き店舗活用補助事業〕									
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析	目標値には届かなかったものの、制度に関する問い合わせは目標値以上あったことから、潜在的なニーズはあると考えられる。今後は制度周知を一層進めるとともに、商工会と情報共有を行いつつ、対象エリアの現況を調査し、空き店舗物件を探しやすくすることで、制度利用の促進を図る。							
重要業績評価指標 (KPI)		既存商店街等空き店舗活用補助金の交付決定件数						現状値(指標設定時)		3件	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		3		3		7		4 → 5		4	
実績値		2		5		5					
実施内容	賃借料補助										
〔凡例〕	改装費補助										
計画											
実績											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,550	110	2,100	2,643	4,807	2,556	4,900		4,200	
備考		2020年度 賃借料補助 2件 2021年度 賃借料補助 3件 改装費補助 2件 2022年度 賃借料補助 4件 改装費補助 1件 2023年度の目標値は、当初予算に計上した4件と2022年度からの継続補助1件の合計値とし、4件→5件に上方修正した。									

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	85-2	公約事業名称				周辺地域での取り組みの事業化・収益化を支援して持続的な活動へ〔地域 資源収益化支援事業〕				担当部課		都市計画部周辺市街地振興課	
内容		周辺市街地活性化協議会やつくばR8地域活性化プランコンペティション採択者の自走化のために、専門家の伴走のもと事業化・収益化を支援する。また、意欲ある者が自らの能力と地域資源を活かし、地域経済に貢献できる「チャレンジエリア」を設定し、空き店舗を活用したマーケットプレイスの提供をはじめとする出店支援を行うとともに、既存店舗との相乗効果により、周辺市街地の徒歩圏内に特色ある店舗が集まるコアエリアの形成を目指す。〔地域資源収益化支援事業〕											
進捗評価		順調 A		評価の分析		つくばR8ネットワーク会議を開催し、各協議会の代表者等が課題やその解決策を対面で共有した。 吉沼市街地に整備したチャレンジショップ「吉沼まちかどテラス」に通算で3者が出店し、地域の活性化に寄与した。							
重要業績 評価指標 (KPI)		チャレンジショップ入居者数 ※新規設定						現状値(指標設定時)		—			
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		3			
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度			
目標値		—		—		—		— → 3		— → 4			
実績値		—		—		3							
実施内容		つくばR8地域活性化プランコンペ2020の開催											
〔凡例〕		協議会とR8コンペ採択者の自走化支援											
計画		チャレンジエリアの選定・チャレンジショップの整備											
実績		店舗誘致・チャレンジショップの提供											
		チャレンジショップ利用者のエリア内出店の支援											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
		17,600	17,593	13,321	13,266	20,613	19,140	18,920		9,460			
備 考		・事業化・収益化の支援を行うため、空き店舗等を利用したチャレンジショップの整備が終了したことから、実効的な支援を行えたかどうかの定量的な指標として、2023年度から「チャレンジショップ入居者数」を設定する。 ＜2021、2022年度の主な実績＞ ・つくばR8ネットワーク会議を2021年度に2回、2022年度に2回開催した。 ・2021年度に整備した「吉沼まちかどテラス」に2022年度は通算3者が入店した。 ・2022年度に「吉沼まちかどテラス」にさらに1店舗分追加で整備し、2023年度からは3店舗分のスペースとなった。 ・2022年度に北条地域に「北条イリアイテラス」として新たに1店舗分のスペースを整備した。											

公約 番号	86-1	公約事業名称	学校との連携により、地域活性化の取り組みを学びの機会へ〔S高等学校との連携〕				担当部課	政策イノベーション部企画経営課 都市計画部公有地利活用推進課			
内容		S高等学校との連携により学びの機会の充実を図る。〔S高等学校との連携〕									
進捗評価		順調 A	評価の分析	S高等学校と連携・協議の上、地域活性化イベントと連携して地域団体主催の「プラスチックごみから新しい資源を生み、資源循環させることを学ぶ・考えるワークショップ」にS高等学校の教員と生徒(オンライン)が参加し、意見交換を実施した。							
重要業績 評価指標 (KPI)		—					現状値(指標設定時)		—		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	連携協議										
	連携した取組の実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0		0	
備 考		S高等学校と連携して、児童・生徒が学びを得ることができる体験型イベントを毎年度1回以上実施していく。									

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	86-2	公約事業名称	学校との連携により、地域活性化の取り組みを学びの機会へ〔大学・高校・小中学校との連携〕				担当部課	都市計画部周辺市街地振興課				
内容	・大学・高校の協力のもと周辺市街地活性化を推進していくとともに、学生にとっての学びの機会を提供していく。 ・周辺市街地活性化協議会等によるイベントに、小中学校の協力のもと児童生徒が参加することで、地域振興にとって重要な要素である地域への愛着の醸成を図っていく。 ・公約番号82に記載の地域人材の発掘を目的とするコンテストの開催に学生部門を設置する。〔大学・高校・小中学校との連携〕											
進捗評価	順調 A	評価の分析	筑波大学藤田直子研究室によるロゲイニングが上郷市街地で開催された。また、茨城大学の授業の中で小田地域の魅力を生かした取組が提案され、実施された。 地域の小学校の協力のもと協議会のイベントが開催された。									
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値(指標設定時)	—			
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度			
目標値		—		—		—		—		—		
実績値		—		—		—						
実施内容	大学・高校との連携											
[凡例]	小中学校との連携											
 計画 実績	地域人材の発掘を目的とするコンテストの開催											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		17,600	17,593	13,321	13,266	20,613	19,140	18,920		9,460		
備考	KPIについては大学・高校との連携の具体化と併せて検討する。											

公約番号	87	公約事業名称	新設した空き家活用補助金等による空き家問題への対策の推進				担当部課	建設部住宅政策課				
内容	空き家のリフォーム・リノベーション等を行い活用する者に補助金を交付し、空き家の有効活用を促進する。											
進捗評価	遅れ C		評価の分析	空家活用補助金対象となる空家バンク登録物件数が伸びておらず、また、空家活用補助金の対象要件が厳しく申請が少ない状況にある。第2期空家等対策計画の施策として、空家バンク登録物件を増やす取組(空家物件調査)や、空家活用補助金における対象要件の緩和を実施することで、補助件数の増加を図る。								
重要業績評価指標(KPI)	補助件数(空家活用補助金・地域交流拠点補助金の利用件数)5年間で25件 → 12件 目標値、実績値は2020年度からの累積値とする。						現状値(指標設定時)		0件			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			5		10		15		20 → 7		25 → 12	
実績値			0		1		2					
実施内容 [凡例] 計画 実績	空家活用補助金交付											
	空家活用・地域交流拠点づくり支援補助金 (要綱策定・予算要求)											
	空家活用・地域交流拠点づくり支援補助金交付											
	空家等対策計画(第2期)策定											
	空家物件調査											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			3,000	0	2,800	500	25,955	19,475	3,800		3,800	
備考	・2020年度から空家活用補助金(改修工事費・家財処分費)を開始し、2022年度に改修工事費1件交付。 ・2021年度から空家活用・地域交流拠点づくり支援補助金を開始し、2021年度に1件交付。 ・空家バンク登録物件の件数を伸ばすため、引き続き制度の周知(固定資産税納税通知へ制度案内同封、空家適正管理啓発冊子の送付等)を図った。 ・新たに民間事業者と連携した空家物件調査を試験的にを行い、2023年度からの事業につなげた。 ・空家活用補助金について、対象要件が厳しかったため、目標値を変更する。2023年度補助件数7件(実績値2件と、対象要件緩和の要綱改正を行ったことにより、毎年5件)に変更し、5年間の補助件数を12件とする。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	88-1	公約事業名称	筑波東中跡地をジオパークやサイクリングの拠点へ〔ジオパークの拠点〕					担当部課	経済部ジオパーク室		
内容		旧筑波東中学校の一部教室を活用し、筑波山地域ジオパークのネットワークや情報発信、地域連携、教育普及等の中心となるような中核拠点施設を整備することで、筑波山地域ジオパークの魅力を高め、ジオパーク活動を推進する。〔ジオパークの拠点〕									
進捗評価		順調 A	評価の分析	筑波山地域ジオパーク中核拠点として旧筑波東中学校リノベーション工事を2022年度内に完了し、整備を進めることができた。また、中核拠点施設の展示物制作業務を発注し、展示物の制作を進めることができた。							
重要業績 評価指標 (KPI)		年間の入場者数(人)						現状値(指標設定時)		—	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		4,000		8,000	
実績値		—		—		—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	基本構想・計画策定										
	展示設計 建築設計										
	展示物製作 建築工事										
	施設稼働										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		4,453	4,453	22,249	17,815	150,769	133,161	123,366		32,877	
備考		・2020年10月に、筑波山地域ジオパーク中核拠点施設基本構想・計画を策定した。 ・2022年度地方創生拠点整備交付金(2021年度補正予算分)の内示を受けた。 ・旧筑波東中学校に整備される新施設の総称を、公募により「筑波山ゲートパーク」に決定した。									

公約番号	88-2	公約事業名称	筑波東中跡地をジオパークやサイクリングの拠点へ〔サイクリングの拠点〕				担当部課	都市計画部サイクルコミュニティ推進室			
内容	更なる自転車利用を促進するために自転車拠点を整備する。〔自転車の拠点整備〕										
進捗評価	順調 A	評価の分析	校舎リニューアル工事及びBMXレーシングコース整備工事が完了した。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)	—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2024年度				
目標値		—	—	—	—		—				
実績値		—	—	—							
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	整備方針の検討	公約番号62-1と同一の実施内容									
	設計										
	工事										
	運用に向けた準備										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	2,915	11,575	234,479	218,448	49,800		0	
備 考											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	89	公約事業名称	筑波西中跡地に誘致する広域通信制高校との連携による地域活性化				担当部課	政策イノベーション部企画経営課 都市計画部公有地利活用推進課			
内容	S高等学校との連携により地域活性化を図る。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	S高等学校と連携・協議の上、地域活性化イベントと連携して地域団体主催の「プラスチックごみから新しい資源を生み、資源循環させることを学ぶ・考えるワークショップ」にS高等学校の教員と生徒（オンライン）が参加し、意見交換を実施した。								
重要業績 評価指標 （KPI）	—						現状値（指標設定時）		—		
							現状値（2022年度末） ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容	連携協議		公約番号86-1と同一の実施内容								
	連携した取組の実施										
	計画										
	実績										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0		0	
備 考	S高等学校と連携して、児童・生徒が学びを得ることができる体験型イベントを毎年度1回以上実施していく。										

公約番号	90-1	公約事業名称	小貝川や地域の商店等の地域資源を活かした誘客推進〔小貝川周辺の周遊観光促進〕				担当部課	経済部観光推進課			
内容	小貝川周辺の豊かな観光資源を活用し、市内の周遊観光を促進するため、周遊観光電子コンテンツを構築し、魅力ある小貝川周遊観光を提供する。また、利用者の属性等から分析・検証を行うことで、持続可能な地域活動を支援するとともに、地域経済に貢献する。〔小貝川周辺の周遊観光促進〕										
進捗評価	順調 A	評価の分析	2022年10月～12月に「上郷周辺まちめぐり電子スタンプラリー」を実施し目標値以上の成果を得ることができた。								
重要業績 評価指標 (KPI)	周遊コース数 (2022年度まで「電子コンテンツの利用者数」としていたものを、2023年度に変更。)						現状値(指標設定時)		—		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		—	—		500		500 → 5		1,000 → 11		
実績値		—	—		521						
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	周遊観光電子コンテンツ 手法の検討										
	地域等との意見交換 資源調査 周遊観光コース策定										
	周遊観光電子コンテンツ の構築及び導入										
	分析・検証										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	1,352	1,352	4,990	4,827	3,256		3,700	
備考	・2021年度に周遊観光電子コンテンツ構築のため、試行的に実施したまち歩きイベントに967名の利用があった。 ・2022年度は電子コンテンツを利用したイベントを本格実施したが、PRや集客の効果が一過性であり、恒常的なPRが困難であった。そのため、電子コンテンツを使用したイベントを毎年実施するという計画から、恒常的にPRできる周遊コースを造成し、電子及び紙媒体でPRしていく方針に転換した。 ・事業方針の転換とともに、2023年度からKPIも変更した。 ・公約番号93-3と同一の実施内容。										

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	90-2	公約事業名称	小貝川や地域の商店等の地域資源を活かした誘客推進〔周辺市街地活性化支援〕				担当部課	都市計画部周辺市街地振興課			
内容		市西部における地域資源である小貝川や商店の活用について、「吉沼、元気！協議会」及び「上郷市街地活性化協議会」等の発案を実現するために、周辺市街地活性化チャレンジ補助金の交付をはじめとする支援を行っていく。〔周辺市街地活性化支援〕									
進捗評価		順調 A	評価の分析	周辺市街地活性化協議会（吉沼、上郷）により、小貝川流域や商店を活用した取組が行われた。							
重要業績評価指標（KPI）		小貝川や商店を活用した取組件数						現状値（指標設定時）		3件	
								現状値（2022年度末）※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		4		6		6		6		6	
実績値		5		4		6					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	周辺市街地活性化補助金の補助制度の効果検証・制度検討										
	周辺市街地活性化補助金の交付										
	周辺市街地活性化補助金を活用した取組等の実施										
事業費見込み（千円）		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,000	932	1,000	895	1,000	803	1,000		1,000	
備 考		<2021、2022年度の主な実績> ・吉沼、上郷地域で以下のイベントを実施された。 2021年度 吉沼マルシェ／防災の集い／上郷フェスティバル／ロゲイニングin上郷 2022年度 食と酒の祭in 吉沼／吉沼マルシェ／上郷フェスティバル／節分祭り／R8ロゲイニング／竹垣代官祭り <実施内容見直しの理由> ・周辺市街地活性化チャレンジ補助金を周辺市街地活性化補助金に名称変更。									

公約番号	91	公約事業名称	道路の整備や拡幅の推進により大穂地区の東西移動をさらに円滑に				担当部課	建設部道路計画課				
内容	大穂地区を横断する主要地方道つくば古河線、つくば千代田線の整備を促進する。											
進捗評価	遅れ C		評価の分析	つくば市北部地区の東西移動をさらに円滑にするため、茨城県と協議を行い、県政要望等において、主要地方道つくば古河線及び主要地方道つくば千代田線の拡幅整備について、要望を行うことができたが、事業化の目途はたっていない。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 [凡例]	主要地方道つくば古河線、つくば千代田線について、さらに円滑な移動が可能となるよう、整備手法等について県と協議											
	主要地方道つくば古河線、つくば千代田線について、県への拡幅整備の要望											
計画												
実績												
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0		0	
備考	2023年度以降も継続して、県政要望等において要望を実施していく。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	92	公約事業名称	上郷高校跡地の利活用方針決定へ					担当部課	市民部スポーツ施設課 都市計画部公有地利活用推進課		
内容	上郷高校跡地の利活用方針として、陸上競技場の整備を検討する。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	2022年度4月庁議にて、上郷高校跡地へ陸上競技場を整備する市の方針を決定した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—							現状値(指標設定時)	—		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度	2024年度			
	目標値	—	—		—		—	—			
	実績値	—	—		—						
実施内容	陸上競技場の整備検討										
[凡例]											
計画											
実績											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		9,687	9,192	0	0	0	0	0		0	
備考	上郷高校跡地の利活用方針が決定したので、公約番号124の事業として実施していく。										

公約 番号	93-1	公約事業名称	豊里ゆかりの森や川口公園、小貝川等のさらなる魅力向上〔豊里ゆかりの森〕				担当部課	経済部観光推進課、豊里ゆかりの森			
内容	豊里ゆかりの森の各既存施設を最大限に活用し、利用者のニーズに合致した魅力あるアウトドア体験施設としての整備を行う。〔豊里ゆかりの森〕										
進捗評価	おおむね順調 B	評価の分析	ゆかりの森の魅力度向上を図るため、キャビン改修工事及び園内周遊コース整備設計、宿舍あかまつデッキ改修設計、工芸館展示棟内装改修設計を実施した。また、新型コロナウイルス感染症が落ち着き始め、感染症拡大前の水準には達していないが利用者も増加してきている。								
重要業績 評価指標 (KPI)	豊里ゆかりの森利用者数						現状値(指標設定時)		75,820人		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		40,000	50,000		70,000		76,000		78,000		
実績値		21,077	30,959		44,850						
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	調査・分析										
	設計										
	工事										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,475	1,865	17,061	15,656	21,000	14,838	76,373		4,500	
備考	・2022年度は、キャビン改修工事及び園内周遊コース整備設計、宿舍あかまつデッキ改修設計、工芸館展示棟内装改修設計を実施。 ・設計の次年度に工事を実施予定。 ・公約番号127-2と同一の内容。										

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	93-2	公約事業名称	豊里ゆかりの森や川口公園、小貝川等のさらなる魅力向上〔川口公園〕				担当部課	建設部公園・施設課				
内容	公園内の池・橋・植栽など施設の適正な維持管理を行い、自然環境をいかした水辺の整備を実施する。〔川口公園〕											
進捗評価	順調 A		評価の分析	年間を通して草刈りなどの植栽維持管理を実施することができた。								
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値 (指標設定時)		—		
								現状値 (2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	園内点検											
	維持管理の実施											
	修繕・維持管理計画の策定											
	魅力向上のための施設整備の計画と実施											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			11,587	11,587	10,468	9,575	9,028	8,599	14,865		109,156	
備考	・年間を通して池内・流れ除草、芝刈りなどの公園維持管理を実施する。 ・職員による園内点検を年2回実施し、軽微なものについては当年度対応、大規模になる場合に予算化などの対応をする。 ・事業費見込みについては、川口公園の維持管理費を計上。 ・さらなる魅力向上のため、2022年度から「施設整備の計画と実施」を追加した。グリーンインフラの導入による持続可能で魅力ある公園づくりをすすめる。											

公約番号	93-3	公約事業名称	豊里ゆかりの森や川口公園、小貝川等のさらなる魅力向上〔小貝川周辺の周遊観光促進〕				担当部課	経済部観光推進課			
内容		小貝川周辺の豊かな観光資源を活用し、通年型周遊観光を促進することを目的に、周遊観光電子コンテンツを構築し、魅力ある小貝川周遊観光を提供する。また、利用者の属性等から分析・検証を行い、市内周遊観光の誘客促進に繋げていく。〔小貝川周辺の周遊観光促進〕									
進捗評価		順調 A	評価の分析	2022年10月～12月に「上郷周辺まちめぐり電子スタンプラリー」を実施し目標値以上の成果を得ることができた。							
重要業績評価指標 (KPI)	周遊コース数 (2022年度まで「電子コンテンツの利用者数」としていたものを、2023年度に変更。)						現状値(指標設定時)		—		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2024年度			
目標値			—	—	500	500 → 5		1,000 → 11			
実績値			—	—	521						
実施内容 〔凡例〕 計画 ↔ 実績 ↔	周遊観光電子コンテンツ 手法の検討		公約番号90-1と同一の実施内容								
	地域等との意見交換 資源調査 周遊観光コース策定										
	周遊観光電子コンテンツ の構築及び導入										
	分析・検証										
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			0	0	1,352	1,352	4,990	4,827	3,256	3,700	
備 考		・2021年度に周遊観光電子コンテンツ構築のため、試行的に実施したまち歩きイベントに967名の利用があった。 ・2022年度は電子コンテンツを利用したイベントを本格実施したが、PRや集客の効果が一過性であり、恒常的なPRが困難であった。そのため、電子コンテンツを使用したイベントを毎年実施するという計画から、恒常的にPRできる周遊コースを造成し、電子及び紙媒体でPRしていく方針に転換した。 ・事業方針の転換とともに、2023年度からKPIも変更した。 ・公約番号90-1と同一の実施内容。									

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	93-4	公約事業名称	豊里ゆかりの森や川口公園、小貝川等のさらなる魅力向上〔小貝川等の魅力向上〕				担当部課	都市計画部周辺市街地振興課			
内容		市西部における地域資源である豊里ゆかりの森や川口公園、小貝川等の活用について、「吉沼、元気！協議会」及び「上郷市街地活性化協議会」の発案を実現するために、周辺市街地活性化チャレンジ補助金の支給をはじめとする支援を行っていく。〔小貝川等の魅力向上〕									
進捗評価		順調 A	評価の分析	周辺市街地活性化協議会(吉沼、上郷)により、小貝川流域や商店を活用した取組が行われた。							
重要業績評価指標 (KPI)		小貝川や商店を活用した取組件数						現状値(指標設定時)	3件		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2024年度			
目標値			4	6	6	6		6			
実績値			5	4	6						
実施内容	周辺市街地活性化補助金の補助制度の効果検証・制度検討	公約番号90-2と同一の実施内容									
	周辺市街地活性化補助金の交付										
	周辺市街地活性化補助金を活用した取組等の実施										
[凡例]											
計画											
実績											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
			1,000	932	1,000	895	1,000	803	1,000		1,000
備考		<2021、2022年度の主な実績>									
		・吉沼、上郷地域で以下のイベントを実施された。 2021年度 吉沼マルシェ／防災の集い／上郷フェスティバル／ロゲイニングin上郷 2022年度 食と酒の祭in 吉沼／吉沼マルシェ／上郷フェスティバル／節分祭り／R8ロゲイニング／竹垣代官祭り <実施内容見直しの理由> ・周辺市街地活性化チャレンジ補助金を周辺市街地活性化補助金に名称変更。									

公約番号	94	公約事業名称	桜庁舎跡地を活用した地域活性化推進				担当部課	都市計画部公有地利活用推進課				
内容	既存の子育て総合支援センター、桜窓口センター、桜保健センター等と連携しながら、利活用方を検討する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	2022年度には庁舎の解体工事を行った。また、オフロード自転車コースの整備を行った。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	庁内ニーズ調査		↔									
	庁舎の解体設計及び付属の倉庫の撤去				↔ ↔							
	庁舎解体工事						↔ ↔					
	利活用方策の検討						↔ ↔					
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0		0	
備考	・都市計画部公有地利活用推進課が主体となり、現在立地する施設の管理者である市民部、保健部等の関係部署との連携も行う。 ・2022年度に庁舎の解体工事が完了したため、解体後は当面の間、保全管理を行い、駐車場等としての利用を検討する。(管財課) ・プレイパークは2020年2月から利用開始し、スケートボードパークの整備を進めている。(公園・施設課) ・2023年2月にはオフロード自転車コースの利用を開始した。(サイクルコミュニティ推進室)											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	95	公約事業名称	都市計画道路妻木金田線の整備に向けた交渉の加速					担当部課	建設部都市計画道路整備推進室		
内容		都市計画道路妻木金田線の早期完成を目指して、事業化への道筋を検討する。									
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析	用地買収の対象と想定される地権者を戸別訪問し、整備に対する意見や要望などの聴取を行った。							
重要業績 評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)		—	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	懇談会の実施 意見交換会の実施										
	関係者に意見聴取の実 施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0		0	
備 考											

公約 番号	96-1	公約事業名称	谷田部庁舎跡地への交番誘致や暫定的なイベント広場としての整備〔交番誘致〕				担当部課	都市計画部公有地利活用推進課 建設部防犯交通安全課			
内容	地区交番の設置に向けて、茨城県警と協議調整を行う。〔交番誘致〕										
進捗評価	達成 S	評価の分析	2022年4月6日、谷田部庁舎跡地に移転した谷田部地区交番が開所した。 つくば警察署との連携により、谷田部地区交番の管轄エリア内での犯罪被害や交通事故等の情報を共有し、市の防犯サポーターとの連携により、防犯体制の強化を図った。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—							現状値(指標設定時)	—		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	茨城県警との調整										
	交番設置工事(茨城県警)										
	交番運用開始										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0		0	
備 考											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	96-2	公約事業名称	谷田部庁舎跡地への交番誘致や暫定的なイベント広場としての整備〔イベント開催支援〕				担当部課	都市計画部公有地利活用推進課、周辺市街地振興課			
内容		谷田部市街地活性化協議会によるイベント開催の支援を行う。〔イベント開催支援〕									
進捗評価		順調 A	評価の分析	谷田部市街地活性化協議会によるオータムフェアが、谷田部市街地である千歳通りや庁舎跡地周辺を会場として実施された。							
重要業績評価指標 (KPI)		イベント広場でのイベント開催数						現状値(指標設定時)		0回	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2024年度				
目標値		0	1	1	2		2				
実績値		0	0	1							
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	広場でのイベント開催										
	周辺市街地活性化補助金の補助制度の効果検証・制度検討										
	周辺市街地活性化補助金を活用した取組等の実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		500	420	500	500	500	364	500		500	
備 考		<202、2022年度の主な実績> 2021年度 新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントは自粛されたが、周辺市街地活性化補助金を活用し、地域を紹介するパンフレットの作成などが行われた。 2022年度 イベントとしてオータムフェアが実施された。 <実施内容見直しの理由> 周辺市街地活性化チャレンジ補助金を周辺市街地活性化補助金に名称変更。									

公約番号	97	公約事業名称	圏央道・つくば中央インターチェンジ周辺の土地利用を促進				担当部課	建設部道路計画課				
内容	土地区画整理事業による圏央道つくば中央インターチェンジ周辺の土地利用を促進するため、事業主体となる土地区画整理組合の早期設立（土地区画整理法第14条）に向けて必要な支援をする。											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	これまでの進捗状況を踏まえ、2021年末から、準備組合の体制強化のため、つくば市において事務局業務を支援し、事業の推進体制と組合設立までのスケジュールを固めることができた。また、準備会において権利調査及び区画整理促進調査業務を実施することができた。								
重要業績評価指標（KPI）	—						現状値（指標設定時）		—			
							現状値（2022年度末） ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	技術的援助及び助成											
	国土利用計画法 都市計画法 （農林協議、都市計画決定）											
	土地区画整理法 （組合設立認可）											
事業費見込み（千円）			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			10,265	30,296	20,208	44	1,108	11,844	26,649		73	
備考	・国土利用計画法、都市計画法（農林協議、都市計画決定）は、事業の推進体制と組合設立までのスケジュールが固まったことで、2023年以降とした。 ・土地区画整理法（組合設立認可）を2026年度に予定している。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	98	公約事業名称	荑崎庁舎跡地を活用した地域活性化推進				担当部課	都市計画部公有地利活用推進課				
内容		公共施設併設型商業施設の設置について検討を進め、地域活性化を推進する。										
進捗評価		順調 A	評価の分析		2022年7月から9月に食料品や日用品を扱う小売店誘致のため公募型プロポーザルを実施し、候補者選定委員会において優先交渉権者となった大和ハウス工業株式会社茨城支社と2023年3月に事業用定期借地権設定契約を締結した。							
重要業績評価指標 (KPI)		—				現状値(指標設定時)		—				
						現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—				
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	事業者公募に向けた整理	↔										
	事業者公募、選定	↔										
	公共施設併設型商業施設設置に向けた手続、工事等			↔		↔						
	新たな土地利用指針の策定			↔		↔						
	新たな土地利用指針に基づく事業者公募及び選定					↔		↔				
	小売店の設置・運営							↔		↔		
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0		0	
備考												

公約番号	99	公約事業名称	荳崎こもれび六斗の森や牛久沼のアウトドア拠点としての魅力向上				担当部課	経済部観光推進課、荳崎こもれび六斗の森			
内容	牛久沼周辺観光を推進するため、荳崎こもれび六斗の森の現状を分析し、利用者のニーズに合致した魅力あるアウトドア体験施設の整備を行う。										
進捗評価	おおむね順調 B	評価の分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は目標値に達することはできなかったが、2020年度のサニタリー棟及び2021年度の団体用バーベキュー場等の整備など施設利用者の利便性向上を図ったことにより、利用者数は回復傾向となった。								
重要業績評価指標 (KPI)	荳崎こもれび六斗の森利用者数						現状値(指標設定時)		8,896人		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度	2021年度	2022年度			2023年度	2024年度			
	目標値	4,000	8,000	9,000			11,000	12,000			
	実績値	3,691	4,894	7,810							
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査・分析 設計 工事										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		115,020	87,208	109,788	79,196	30,455	28,808	27,813		37,213	
備考	・2020年度にサニタリー棟を整備 ・2021年度に団体用バーベキュー場を整備 ・2022年度にキャンプ場のWi-Fi設備を整備 ・2022年度に民間のキャンプ場予約サイトによるキャンプ場予約受付を開始 上記整備により、施設利用者の利便性向上を図った。今後は施設の充実により魅力度が向上したことをアピールすることで目標達成に努める。										

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	100	公約事業名称	複数校で共同利用する温水プールを市民も利用できるよう整備						担当部課	市民部スポーツ施設課 教育局教育施設課		
内容	つくばエクスプレス沿線地区を主とした一部の学校プールを集約し、学校の授業で使用するとともに、授業以外の時間帯は一般開放を行うことで、市民の健康づくりの場となる、通年利用可能な屋内温水プールを建設し、2024年4月の供用開始を目指す。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	2024年度の供用開始に向け、建設工事を10月から着手し、必要備品の購入費を2023年度の当初予算で確保した。また、進入路の拡幅工事について完了させた。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	用地購入											
	基本・実施設計業務											
	建設工事											
	施設供用準備 (条例制定、維持管理)											
	(仮称)みどりの 学校プール開設											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			885,248	884,929	67,012	65,542	1,118,618	246,103	1,706,320		181,103	
備 考												

公約 番号	101	公約事業名称	つくばエクスプレス沿線の新設校を地域住民の施設利用や交流も行えるよう設計				担当部課	教育局教育施設課				
内容	今後建設する新設校について、家庭科室や図書室等の特別教室を地域の住民に開放できるように計画・検討することで、地域に開かれた学校とする。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	地域住民への開放を想定した教室配置を、設計業務で検討した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績		基本・実施設計										
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			279,477	279,477	2,667,532	1,450,700	10,346,766	8,416,879	6,606,337		0	
備考	事業費については、公約番号38と同一である。(重複して記載)											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	102-1	公約事業名称	つくばエクスプレス沿線への交番や郵便局の誘致活動を推進〔交番誘致〕					担当部課	建設部防犯交通安全課			
内容		人口増加地域や犯罪増加地域等に対し交番設置を促進するため、つくば警察署を通じて茨城県警察本部へ要望していく。〔交番誘致〕										
進捗評価		順調 A	評価の分析	つくばエクスプレス沿線の駅周辺で唯一、交番が未設置のみどりの駅周辺への交番設置については、2021年2月19日に、つくば警察署を通じて茨城県警察本部へ要望書を提出した。 市民からの要望に対しては、速やかに、つくば警察署へ要望の申し立てを行った。								
重要業績 評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)		—		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容	要望活動											
	[凡例]											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0		0	
備 考		つくば警察署への要望の申し立て件数 ・2020年度:2件 ・2021年度:1件 ・2022年度:1件 防犯ステーションの設置 みどりの学園義務教育学校の東側に隣接する、つくば市所有の土地に、交番が設置されるまでのつなぎの施設として、平屋建て面積約13㎡の防犯ステーションを2023年度に設置する。										

公約番号	102-2	公約事業名称	つくばエクスプレス沿線への交番や郵便局の誘致活動を推進〔郵便局誘致〕					担当部課	総務部総務課			
内容	つくばエクスプレス沿線への郵便局の誘致活動を行う。〔郵便局誘致〕											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	2022年10月、市内郵便局とつくばエクスプレス沿線への郵便局設置について協議した。 誘致候補地について調査研究した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—							現状値(指標設定時)		—		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	誘致に関する調査研究											
	郵便局の誘致活動											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0		0	
備 考												

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	103	公約事業名称	コロナの影響を受けている地元企業の相談体制を充実させ一元的にサポート					担当部課	経済部産業振興課		
内容	国や市の経済支援制度の案内や申請手続などについて、専門家のコンサルティング等を行う「経営支援ワンストップ窓口」を開設し、きめ細やかな伴走型支援を実施する。さらに、毎年、新型コロナウイルス感染症の影響調査等を実施し、地元企業のニーズに応じた相談メニューの追加やオンライン面談の導入などの相談体制の強化を実施する。										
進捗評価	遅れ C	評価の分析	KPIは目標値を下回ったものの、オンライン相談体制の導入やつくば市商工会との連携による相談体制の強化は計画通り実施することができた。利用者へのフォローアップを実施し、伴走型の支援をしていくことで満足度の向上を図る。また、利用者の感想を専門家にフィードバックし、利用者に寄り添った相談となるよう改善を図る。								
重要業績 評価指標 (KPI)	経営支援ワンストップ窓口における相談満足度(5段階評価の5を選んだ相談者の割合)							現状値(指標設定時)	80.0%		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度	2024年度			
	目標値	82.5	85.0		85.0		85.0	—			
	実績値	83.1	83.0		79.9						
実施内容 [凡例] 計画 実績	経営支援ワンストップ 窓口の開設									経済状況、相談状況に応じて実施方法を検討	
	実態・ニーズ調査										
	相談体制構築										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		11,259	9,193	4,695	8,761	11,715	18,059	6,616		0	
備 考	相談件数:12,626件(2023年3月23日時点)(開設日数647日、1日平均 24.9件) アンケート回答数:1,694件 (2023年3月23日時点) ・2023年度も実施することから計画の期間を延長した。 ・2024年度以降の実施内容については、経済状況、相談状況に応じて、実施方法を検討する。 ※組織改編に伴い担当部課を修正した。										

公約 番号	104	公約事業名称	コロナの影響で就職先やアルバイトが減少している学生等と地元企業のマッチング				担当部課	経済部産業振興課			
内容		学生等を新たに雇用した地元企業に対して賃金の一部を助成し、市内における安定的な就労環境を醸成する。また、学生及び地元企業のニーズを的確に把握し、双方が望む幅広いマッチングの機会及び場を提供する。									
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析	KPIは目標値を下回ったものの、障害のある学生を雇用した際に交付金を上乗せする改正を行った。 また、企業向けの採用セミナー及び就活支援イベントをオンライン開催し、参加者満足度も高い事業となった。							
重要業績 評価指標 (KPI)		補助金の交付により就業(アルバイトを含む)した学生等の人数 ※交付金の対象者を学生から障害のある学生に変更するため目標値を修正した。						現状値(指標設定時)		0人	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		10		20		300		300 → 3		300 → 3	
実績値		99		266		242					
実施内容 [凡例] 計画 実績	雇用促進交付金の交付										
	マッチングの機会の提供										
	マッチング事業に関する調査研究										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		5,950	38,966	15,950	58,557	47,998	53,296	9,748		5,748	
備 考		・雇用促進交付金による学生アルバイトの雇用者数: 2020年度97人、2021年度262人、2022年度242人(2023年3月23日時点) ・2020年8月に週10時間以上勤務する学生アルバイトを対象とする制度改正を実施した。 ・2021年8月に週5時間以上勤務する学生アルバイトを対象とする制度改正を実施した。 ・2022年4月に障害のある学生を雇用した場合に交付金を上乗せする制度改正を実施した。 ・就活支援イベント実施後の内定者数: 2020年度2人、2021年度4人、2022年度2人 ・就活支援イベント時のマッチング相談件数: 2020年度709件、2021年度609件、2022年度180件 ・アルバイト先の減少はおおむね解消された(市内大学ヒアリング)ため、2023年度以降については、より影響を受けやすい障害のある学生にフォーカスした交付金制度へと変更するため、目標値を修正した。また、組織改編に伴い担当部課を修正した。									

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	105-1	公約事業名称	地域の事業を将来につなげる新規事業への挑戦や事業承継を支援〔新規事業への挑戦を支援〕				担当部課	経済部産業振興課				
内容	市内事業者の新たなチャレンジの機運を高め、創出したアイデアを新製品・事業展開に着実につなげていくため、つくば市認定制度を軸とした重点支援を実施するとともに、研究開発から製品・事業化までの一連のプロセスにおいて、抱えている課題に応じて専門家や支援機関への仲介・助言の場の提供、補助金等の紹介等を行う。〔新規事業への挑戦を支援〕											
進捗評価	順調 A		評価の分析	市からの情報発信に加え、市内ショッピングセンターでのイベントに出展したことにより、認定・認証事業者間のネットワーク形成が図られるとともに、市民への認知度が向上した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	つくば市認定制度への申請件数を2024年度までに100件以上とする。(累計)						現状値(指標設定時)		9件			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			20		40		80		90		100	
実績値			50		76		98					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	つくば市認定制度の見直し、プラットフォーム設置 認定制度への再チャレンジのメニュー検討、支援実施 専門家や支援機関への仲介・助言の場の提供											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			298	272	4,027	4,011	3,935	3,944	3,414		3,414	
備 考	つくばコレクション申請件数(2020 15件、2021 18件、2022 10件) つくばクオリティ申請件数(2020 26件、2021 8件、2022 12件)											

公約番号	105-2	公約事業名称	地域の事業を将来につなげる新規事業への挑戦や事業承継を支援〔事業承継を支援〕				担当部課	経済部産業振興課			
内容		貴重な地域産業を次世代に残すため、事業承継に向けた準備が行えない後継者不在の中小企業等を対象に、事業承継を支援する。〔事業承継を支援〕									
進捗評価		順調 A	評価の分析	中小企業者等へのアンケート実施や事業承継の個別相談会を開催することによって、事業承継希望者の掘り起こしを行い、事業承継の専門機関である「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」に15件紹介した。							
重要業績評価指標 (KPI)		「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」への事業承継希望者の紹介件数を2024年度までに30件以上とする。(累計) ※目標値を「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」への事業承継希望者の紹介件数に変更した。					現状値(指標設定時)		0件		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		—	—		2 → 11		5 → 20		9 → 30		
実績値		—	— → 3		18						
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	事業承継未定事業者の顕在化に向けた方法検討、調査										
	承継先事業者の抽出										
	センターへの事業承継希望者の紹介										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	294	186	329	198	310		0	
備考		KPIを事業承継のマッチング件数としていたが、より市の寄与が正確に測れる「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」(以下センター)への事業承継希望者の紹介件数に変更した。 ※マッチングとは市がセンターに事業承継希望者を紹介した後にセンターが相手を探し引き合わせること。									

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	106	公約事業名称	起業家や研究機関と地元企業の連携による新規事業創出				担当部課	政策イノベーション部スタートアップ推進室 経済部産業振興課			
内容		各企業や研究機関の取組を積極的に情報発信するとともに、研究機関内での市内企業による展示会開催や、異業種間における交流会を開催することにより、交流機会の提供、連携の場を創出する。また、Society 5.0等の社会実装トライアルや、研究機関等によって得られた知見を、地元企業へ展開し、協業を促すことで、新規事業創出を目指す。加えて、起業家と地元企業がそれぞれの持つ課題を共有し、双方のソリューションとのマッチングを図る仕組みを構築する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	市内中小企業者による技術展示会「Tsukuba Lab. Meetup in AIST VOL.3」や、スタートアップパークにて「ものづくり企業×ベンチャー×研究者」の交流会を8月、3月に実施し、連携の場を創出した。また、Society5.0社会実装トライアル支援事業を通じて企業、研究機関の従業員等へモニター募集の周知を行い、協力していただくことができた。							
重要業績評価指標 (KPI)		提携連結・協業成果情報発信支援件数を、2024年度までに3件以上とする。(累計)						現状値(指標設定時)		1件	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		1		1		1		2		3	
実績値		1		1		1					
実施内容	市内企業情報の発信										
	展示会の開催										
[凡例]											
計画	交流会の実施										
実績	起業家と市内企業との相談機会の創出										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		44	0	56	0	61	0	150		150	
備 考											

公約番号	107	公約事業名称	総合評価方式の拡充等さらなる入札改革				担当部課	総務部契約検査課				
内容	総合評価方式は、工事施工の技術的能力や地域貢献度等の評価項目と入札価格とを総合的に評価し、落札者を決定する方式であり、地域に精通し貢献している企業が評価され受注機会の確保が図れることから、総合評価方式による入札を拡充し実施する。また、地元企業の受注機会が確保され、技術と経営に優れた健全な企業へと成長できるよう、入札制度を常に検証しながら改善を図る。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	総合評価方式の評価資料の見直しを行い、発注者・受注者双方の負担軽減を図ることで、総合評価方式の入札を拡充した。関係産業団体等との意見交換会を開催した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	年間の総合評価方式による入札の実施件数						現状値(指標設定時)		13件			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			20		30		40		50		60	
実績値			25		30		42					
実施内容 [凡例] 計画 実績	総合評価方式の運用 ガイドライン作成											
	入札制度の検証・改善 (総合評価方式含む)											
	関係産業団体等との 意見交換											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0		0	
備考	・2020年度に入札制度検証チームを設置し、検証結果を議会へ報告した(2021年3月16日全議員を対象として勉強会)。 ・2021年度に議会会派別の勉強会を計5回実施した。 ・2020年度、2021年度及び2022年度に関係産業団体2団体との意見交換を行った。 ・2021年度に入札制度検証チームの検証結果及び関係産業団体との意見交換をもとに、「つくば市入札制度運用方針」の一部改定、「つくば市低入札価格調査実施要領」「つくば市最低制限価格取扱要領」の一部改正を行った。 ・2022年度に総合評価方式の評価資料の見直しを行い、発注者・受注者双方の負担軽減を図った。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	108	公約事業名称	空き店舗やチャレンジショップを活用した新規事業や創業の支援					担当部課	経済部産業振興課			
内容	市内創業予定者を対象に、伴走型の支援をしながら実践的なトレーニングの場を提供するチャレンジショップを実施する。地方創生推進交付金を活用したチャレンジショップ事業の支援内容や場所設定を精査し、新たなチャレンジショップ支援制度を創設する。また、つくば市創業支援等事業計画に基づく、つくば創業支援ネットワークにおける支援及び、新規創業促進補助金、既存商店街等空き店舗活用補助金により創業を促進する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	チャレンジショップを創業サポートプログラムという名称に変更し、伴走型の支援を実施。テストマーケティングにより、各々のターゲットや課題が明確になり、創業に向けての意識の醸成を図ることができた。2022年度の創業サポートプログラム参加者は2022年度中に創業済みであり、創業までの着実な支援を行うことができた。								
重要業績評価指標 (KPI)	チャレンジショップ出店者数(2020年度は新型コロナウイルスの影響によりチャレンジショップ事業中止。交付金事業は2021年度で終了)又は創業サポートプログラム参加者数							現状値(指標設定時)	2件			
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
			2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値			4		8		—		— → 2		— → 2	
実績値			0		5		2					
実施内容 [凡例] 計画 実績	地方創生推進交付金によるチャレンジショップ事業 新たなチャレンジショップ支援制度 新規創業促進補助金 既存商店街等空き店舗活用補助金											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			15,150	3,370	17,400	17,873	10,832	6,667	11,250		11,250	
備 考												

公約 番号	109-1	公約事業名称	企業の流出を食い止めるための中心市街地でのオフィス環境充実〔既存空 き物件情報発信等〕					担当部課	経済部産業振興課		
内容	中心市街地に賃貸オフィスを所有する民間事業者や宅建協会等と連携し、既存空き物件等の情報収集を行い、市内進出や市内で事業拡大を考える事業 者に対し発信していく。また、新規及び事業拡大を考えている事業者へフォローアップを行い、市内で事業が継続できるような受入環境の向上を図る。〔既 存空き物件情報発信等〕										
進捗評価	順調 A	評価の分析	茨城県や宅建協会と連携しながら、産業用地等の情報を収集し、市内進出や市内で事業拡大を考える事業者に対 し用地等の情報を提供することができた。								
重要業績 評価指標 (KPI)	新規立地希望者及び市内移転希望事業者へのフォローアップ支援件数について、2024年度までに15 件とする。(累計)							現状値(指標設定時)		0件	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		3		6		10		15	
実績値		—		5		12					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	物件情報収集										
	情報発信方法の検討										
	情報発信										
	フォローアップ										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0		0	
備 考											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	109-2	公約事業名称	企業の流出を食い止めるための中心市街地でのオフィス環境充実〔多様な働き方を支援する場の整備等〕				担当部課	都市計画部学園地区市街地振興課				
内容	センタービルのリニューアルにあわせ、多様な働き方を支援する場を整備するとともに、駅に近接した国家公務員宿舎跡地等では駅前にふさわしい都市機能導入を検討するなど、オフィス環境を充実させる。〔多様な働き方を支援する場の整備等〕											
進捗評価	順調 A		評価の分析		つくばセンタービルにおいて、2022年5月7日につくばまちなかデザイン株式会社が整備する働く人を支援する場: co-enがオープンした。また、吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地については、2022年10月に基本的な活用のあり方を策定し、公表した。							
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	【つくばセンタービル:働く人を支援する場】整備											
	【国家公務員宿舎跡地】土地利用検討											
	実施											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	517		0	
備考	■つくばセンタービルリニューアル ・2021年4月1日に市と地域の事業者が連携して設立した「つくばまちなかデザイン株式会社」につくばセンタービルの一部を貸し付け、同社が資金調達を行い、「働く人を支援する場」の整備を実施。2022年5月7日、働く人を支援する場: co-enオープン。 ■吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地 ・2021年12月に関東財務局と共同で市場型サウンディング調査を実施。 ・2022年4月22、23日に市民説明会を開催。4月22日から5月31日まで市民意見募集を実施。その後、基本的な活用のあり方(案)を策定し、8月26日から9月19日まで市民意見募集を実施。庁議を経て、微修正の後、HPで公表。 ・2023年3月3日のつくば市議会全員協議会で吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地に関する検討状況について説明。											

公約 番号	110	公約事業名称	企業誘致のための受け入れ環境の充実				担当部課	経済部産業振興課 経済部産業用地検討室 都市計画部地域開発振興室				
内容	茨城県や庁内関係部署と連携し、産業用地の確保を図る。また、テレワーク等の働き方の多様化を進める企業を支援するため、駅周辺にサテライトオフィス等の確保を検討する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析		市街化調整区域における開発行為の新たな立地基準案を作成し、開発指導課等の庁内関係各課と協議を行い、基準化を実現した。							
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	庁内関係部署との調整 産業用地の確保に向け た立地基準の検討 産業用地の確保に向け た事業手法の検討 物件の確保及び 支援制度の検討 産業用地の創設に 向けた調査											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	885	74	6,272		0	
備考	当初は、地域未来投資促進法を活用して産業用地の確保を図ることとしていたが、地域未来投資促進法のみならず、その他の事業手法も検討していることから内容及び実施内容を修正した。また、産業用地の創設等を検討するため「産業用地検討室」が設置されたことから担当部課を追加した。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	111	公約事業名称	物産品の販路開拓やブランディングをサポート					担当部課	経済部産業振興課		
内容	市認定制度による商品のPR及び認定制度への再チャレンジ支援、市外開催の物産展等への斡旋や展示会への出展助成、商品やパッケージの改良について専門家から助言を受けられる場の提供などの支援策を通じて、事業者の販路開拓やブランディングを支援する。										
進捗評価	おおむね順調 B	評価の分析	つくばコレクション認証品のPR及び販路拡大を目的として市内SCにてイベントを開催した。また、パッケージデザインの魅力度向上を目的に個別相談会を開催し、参加事業者の商品がつくばコレクション認証を受けた。KPIについて未達ではあるものの、市主催イベントでの活用によるPR機会は増加傾向にある。								
重要業績評価指標 (KPI)	販路開拓・ブランディング支援制度の利用者数(累計)							現状値(指標設定時)	0人		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度	2024年度			
	目標値	0	8		15		22	30			
	実績値	0	8		13						
実施内容 [凡例] 計画 実績	物産品の認定 物産展等への斡旋 販路開拓・ブランディング 支援制度設計 販路開拓・ブランディング 支援										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,727	984	2,446	1,653	2,384	1,128	2,456		2,456	
備 考	販路拡大支援 2件、チャレンジ支援 3件										

公約 番号	112-1	公約事業名称	日本酒・ワイン等の地酒振興に向けた取り組みを推進〔地酒の普及活動等〕				担当部課	経済部産業振興課			
内容	つくば市地酒等による乾杯の推進に関する条例に基づき、市内事業者等と連携し普及活動を推進する。県酒造組合とのタイアップイベントの開催や、市と議会、観光コンベンション協会、生産者、取扱事業者等で構成する協議会の創設等も視野に入れ、地酒の普及を通して、地場の食文化への理解を深め、市内産業の活性化に寄与する。〔地酒の普及活動等〕										
進捗評価	おおむね順調 B	評価の分析	4月に県酒造組合主催イベントをつくば市共催で実施したほか、つくば市内で企画、生産されている地酒のPR及び「つくば市地酒等による乾杯の推進に関する条例」のPRを目的として、市内SCで地酒推進イベントを開催した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	推進事業の検討										
	協議会設立の検討										
	普及活動の実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	500	1,095	500		500	
備 考	つくば市地酒等による乾杯の推進に関する条例は、2020年1月1日施行。										

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	112-2	公約事業名称	日本酒・ワイン等の地酒振興に向けた取り組みを推進〔ワイン産業の振興等〕				担当部課	経済部農業政策課			
内容	つくばワイン・フルーツ酒特区を活用し、ワイン用ぶどうの作付けを希望する農業者への支援と製品化されたワインの消費拡大を図る。〔ワイン産業の振興等〕										
進捗評価	順調 A		評価の分析	新規作付け希望者に対して農地の紹介や既存の取り組み者との連携を促すことにより、就農へつなげることで、生産農家を予定通り増やすことができた。							
重要業績 評価指標 (KPI)	ワイン用ぶどう生産農家数(累計)						現状値(指標設定時)		3経営体		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度	2021年度	2022年度			2023年度	2024年度			
	目標値	3	4	5			— → 6	— → 7			
	実績値	3	4	5							
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	ワイン用ぶどう栽培支援 醸造促進支援 消費拡大支援										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		700	0	600	462	660	88	500		500	
備 考	・ワイン消費拡大のため、筑波山梅まつりの開催に合わせて「つくばワインフェス」を開催。 ・ワイン振興を図っていくため、ワイン用ぶどう生産農家が増える目標値を設定した。										

公約 番号	113	公約事業名称	地元飲食店でのつくば産農産物の使用促進					担当部課	経済部農業政策課		
内容		市産農産物を取り扱う地域飲食店を応援するための地産地消レストラン事業を推進し、地元における市産農産物の消費拡大を促進する。									
進捗評価		順調 A	評価の分析	地産地消認証店舗数が157件となり、目標を達成した。専用ウェブサイトやSNSを通して、同認証店の周知を行った。							
重要業績 評価指標 (KPI)	地産地消認証店舗数(累計)						現状値(指標設定時)		49店舗		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度	2021年度	2022年度		2023年度		2024年度			
目標値		100	150	155		160		165			
実績値		126	153	157							
実施内容 [凡例] 計画 実績	地産地消レストラン事業 認証店の募集										
	同認証店の周知										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,855	2,855	1,474	1,474	673	597	673		673	
備 考											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	114	公約事業名称	「地産地消推進ガイドライン」により学校給食での地元食材利用を推進					担当部課	教育局健康教育課		
内容		地元農家から、野菜の積極的購入を行う。また、生産者と給食センター等による意見交換会を行う。栄養士によるつくば市産食材を多く使用したメニューや商品を開発し、給食への安定的な供給を図る。									
進捗評価		遅れ C	評価の分析	夏場の天候不良等の理由で献立の使用日と収穫時期にズレが生じ、地場産の入札がない月があったため、地産地消率が下がった。秋から冬にかけては、地産地消率も上昇したが年間を通しては目標は達成されなかった。今後、食材の安定供給のため、新規地場産生産者の拡大や加工品の開発を推進することにより改善を図る。							
重要業績評価指標 (KPI)		学校給食の献立に使用した食品のうち、つくば市で生産・収穫された食品数の割合 (%)						現状値(指標設定時)		17.2%	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		20.0		20.0		20.0		—	
実績値		—		18.8		18.4					
実施内容 [凡例] 計画 実績	地場産物の安定供給の体制づくり										
	献立作成及び使用食材の検討										
	生産者との意見交換会の実施										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,339,333	1,160,913	1,372,058	1,160,183	1,408,699	1,353,603	1,561,521		1,561,521	
備 考											

公約番号	115	公約事業名称	若手農業者等の新規就農者育成による担い手確保					担当部課	経済部農業政策課			
内容	茨城県やJA等の関係機関と連携し、就農に必要な情報提供や就農相談により、新規就農者の掘り起こしを行う。また国や市の補助金等の利用促進、プロ農家による新規就農者に向けた経営プログラムを提供し、就農後の経営安定化に寄与する。											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	目標数に達しなかったものの、茨城県と連携して新規就農者の就農相談の対応を行うことなどによって、補助金の受給者数は着実に増えている。								
重要業績評価指標 (KPI)	新規就農者育成総合対策及び新規就農者経営支援補助金の受給者合計数(累計)							現状値(指標設定時)	5経営体			
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
			2020年度	2021年度		2022年度		2023年度	2024年度			
目標値			5	10		15		20	25			
実績値			6	10		13						
実施内容 [凡例]	計画 実績	補助金・交付金 による支援										
計画 実績	セミナー・交流会 の実施											
計画 実績	課題への相談体制 の構築、運営											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			56,998	40,247	49,593	29,599	50,348	24,111	33,543		49,593	
備 考												

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	116	公約事業名称	研究機関や企業等が持つ技術の社会実装のため、必要となる調整ごとを市役所が徹底支援					担当部課	政策イノベーション部科学技術戦略課		
内容	未来社会を先導する先進的な取組を呼び込み、地域課題の解決や市民生活の向上等に資する民間の創意工夫を促すため、IoTやAIなどの革新的な技術を活用した製品、サービス等の社会実装に向けた実証実験を全国から公募し、実験場(フィールド)の提供やモニターの確保、費用負担などの支援を行う。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	提案15件のうち5件の実証実験を採択及び支援した。 市SNS、区会回覧、広報誌等への掲載に加えて、審査会だけでなく報告会の一般公開を行うことで、市民への認知度拡大に努めた。 フォローアップ調査により、事業の特徴や課題が明確となった。								
重要業績 評価指標 (KPI)	実証実験の採択件数(2020～2024年度で25件を実施)							現状値(指標設定時)	5件		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		5		5		5		5		5	
実績値		5		6		5					
実施内容 [凡例] 計画 実績	企画提案の募集										
	企画提案の採択										
	採択案件の支援										
	事業展開の方策検討										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		5,823	4,002	7,610	5,351	6,456	5,791	6,746		6,746	
備考	実証実験の成果を市の課題解決に繋げるため、庁内関係部署との連携を強化する必要がある。										

公約番号	117	公約事業名称	老朽化が課題となっているセンタービル・センター広場のリニューアル					担当部課	都市計画部学園地区市街地振興課		
内容	研究学園都市のシンボルとして長年親しまれているつくばセンタービルを、市民活動の拠点として再整備するとともに、市民窓口や働く人が交流する場を新設し、駅前にふさわしい持続可能都市の拠点としてリニューアルする。また、つくばセンター広場は市の玄関口である駅前広場と連続したにぎわいや交流を生み、つくばならではの街並みと調和を図る広場にリニューアルする。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	2022年6月に実施設計完了。2022年10月に本契約し、工事に着手した。								
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値(指標設定時)	—		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	基本計画										
	実施設計										
	整備										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		9,900	9,790	63,019	42,889	266,590	121,721	546,821		87,522	
備考	・公約番号5、6につくばセンタービルリニューアル後の関連施策を掲載。 ・2020年6月にリニューアルの方向性を公表、市民意見募集を実施。12月にオープンハウスを実施。2021年3月に公共施設基本計画を策定。 ・2021年6月に基本計画を一部変更、10月に市民意見募集、12月に基本計画を一部変更。2月に計画に対する説明会と市民意見募集を実施。これらと並行して実施設計を実施。 ・2022年6月24日、実施設計の工期終了。2022年10月6日本契約、工事着手。										

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	118	公約事業名称	中心市街地の再生を担うまちづくり会社の立ち上げ					担当部課	都市計画部学園地区市街地振興課		
内容	まち全体の価値を向上させ、つくば駅周辺と市内外の人の流れを生み出すため、エリアマネジメントを積極的に推進するまちづくり会社を官民連携により設立し、持続あるまちづくりを実現する。										
進捗評価	達成 S	評価の分析	2021年4月1日に市と地域の事業者が連携して「つくばまちなかデザイン株式会社」を設立した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—							現状値(指標設定時)	—		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—		
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	設立										
	各種調整										
	各種支援										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		60,000	60,000	0	0	0	0	0		0	
備考	・2021年4月1日に市と地域の事業者が連携して「つくばまちなかデザイン株式会社」を設立した。2021年度、同社は、つくばセンター地区活性化協議会の事務局運営、つくばセンタービル地下駐車場の運営、「働く人を支援する場」の整備等を実施した。 ・2022年5月7日、働く人を支援する場:co-enオープン。										

公約番号	119	公約事業名称	中心市街地の中核となるエリアに都市機能を集積させるため、マンション等の新たな住宅建設に関する制限導入				担当部課	都市計画部都市計画課、学園地区市街地振興課				
内容	つくば駅に近接するコアエリアの拠点性とアクセスの良さをいかし、駅前にふさわしい都市機能を集積させるため、地区計画による住宅建築の制限を検討する。											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	2023年2月、吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地の一部において、地区計画により住宅建築を制限する都市計画決定を行った。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	現況調査											
	区域、手法の検討											
	【吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地】地域の意見聴取、制限内容の検討											
	【吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地】都市計画手続き											
	【コアエリア】地域の意見聴取、制限内容の検討											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	8,890	0	937	0	7,097		0	
備考	・2020年度に区域、手法を検討し、2021年7月に一部地権者との協議を実施。 ・吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地の一部における地区計画による住宅建築の制限について、都市計画に関する説明会を2022年9月27日、10月2日に開催。公聴会を11月11日に開催。2023年2月21日に地区計画の決定告示。 ※吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地の一部に地区計画で住宅の建築を制限することになったことから、対象地域を「吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地」と「コアエリア」に分割して進捗管理する。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	120	公約事業名称	国家公務員宿舎跡地の再開発によるつくば駅周辺の活性化を促進				担当部課	都市計画部学園地区市街地振興課				
内容	つくば駅周辺の大街区宿舎跡地について、大規模で駅に近い希少な空間をいかし、住宅だけでない複合的な都市機能の誘導に向け、様々な誘導施策を検討する。											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	2022年10月に吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地の基本的な活用のあり方を策定し、HPで公表した。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容	[凡例]	計画 実績	土地利用方針の検討									
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	6,446	53	2,156	1,252	558		0	
備考	・2021年12月に関東財務局と共同でサウンディング型市場調査を実施。 ・2022年4月22、23日に市民説明会を開催。4月22日から5月31日まで市民意見募集を実施。その後、基本的な活用のあり方(案)を策定し、8月26日から9月19日まで市民意見募集を実施。庁議を経て、微修正の後、HPで公表。 ・2023年3月3日のつくば市議会全員協議会で吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地に関する検討状況について説明。											

公約番号	121	公約事業名称	図書館懇話会提言書で示された公園のように自由な図書館「ふれあいライブラリーパーク」の理念を実現する中央図書館の施設改修				担当部課	教育局中央図書館				
内容	2020年3月につくば市図書館懇話会から提出された提言書(つくば市図書館の将来構想2020 ふれあいライブラリーパーク～人と人、人と本、本と本がふれあう公園のように自由な図書館で、地域の課題を解決し、新たなモノ／コトを生み出す)に示された滞在型図書館を実現するために、中央図書館の施設改修を行う。											
進捗評価	おおむね順調 B	評価の分析	前年度に引き続き、2022年度図書館利用者満足度調査において、施設の課題や改修に関する要望等の設問を設け意見を集めた。 増築を伴う施設改修のためには、駐車場及び駐輪場の確保が必要なため、計画の再検討を要する。 施設改修に先行して、利用者からの要望が高い閲覧スペースの増設を実施し、図書館利用者の利便性向上を図ることとした。									
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容	先進事例等調査											
[凡例]	市民との意見交換											
計画	施設改修方針 計画策定											
実績	施設改修工事設計											
	施設改修工事施工											
	閲覧スペースの増設											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	7,662		0	
備 考												

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	122	公約事業名称	廃校を活用した文化芸術の新たな活動拠点整備				担当部課	市民部文化芸術課 都市計画部公有地利活用推進課			
内容		廃校を活用し、アーティストが作品制作や発表の場として利用するほか、地域のコミュニティスペースとなる文化芸術創造拠点の整備を行う。									
進捗評価		順調 A	評価の分析		計画地として決定した旧田水山小学校を文化芸術創造拠点として整備するため、つくば市文化芸術審議会で審議し、「つくば市文化芸術創造拠点基本計画」を策定した。						
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値 (指標設定時)		—	
								現状値 (2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	地元説明・試行事業 基本計画の策定 設計・工事										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		100	100	520	522	13,621	11,038	17,809		200,000	
備 考		・2022年度は地域住民との意見交換会を実施し、文化芸術審議会で内容の精査を行い「つくば市文化芸術創造拠点基本計画」を策定した。 ・文化芸術創造拠点の試行事業として、アーティストを選定した上で、実際に創作活動を実施してもらい、文化芸術創造拠点に関する意見の聞き取りを行った。 ・2023年度は「つくば市文化芸術創造拠点基本計画」を基に設計を実施する予定となっている。									

公約 番号	123	公約事業名称	コロナで活動が困難になっている文化芸術・伝統芸能の支援				担当部課	市民部文化芸術課			
内容	(公財)つくば文化振興財団と連携し、市内の文化団体やアーティストへの新型コロナウイルスの影響等の調査を行い、活動を支援する。										
進捗評価	達成 S		評価の分析	アーティスト支援事業・文化芸術創造拠点試行事業として3名のアーティストを選定し、旧田水山小学校において滞在型創作活動「つくばアートラボ2022-2023～田水山でつくる～」を実施した。							
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度					
	目標値	—	—	—	—	—					
	実績値	—	—	—							
実施内容 [凡例] 計画 実績	アーカイブ・情報発信										
	実情調査										
	市内アーティスト・文化団体への活動支援										
	オンライン奨励事業・文化芸術応援チケット事業										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		9,500	6,388	600	0	600	600	600		0	
備考	・2022年度はアーティスト支援事業として公募により3名のアーティストを選定し、文化芸術創造拠点の計画地である旧田水山小学校において、滞在型創作活動を実施した。約3か月(計12回程度)の活動をおして作品を創作し、オープンアトリエやワークショップを実施した。 ・新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行することを受け、コロナで活動が困難になっている文化芸術・伝統芸能の支援は完了となるが、今後も支援を継続し、文化芸術の推進に努めていく。										

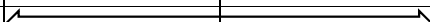
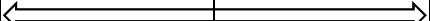
市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	124	公約事業名称	公式記録の取れる陸上競技場の整備					担当部課	市民部スポーツ施設課			
内容	公式記録の取れる陸上競技場の整備について、その在り方や計画地の選定を行い、事業の必要性や妥当性等に関する大規模事業評価を経た上で、施設整備を行う。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	2022年度4月庁議にて、上郷高校跡地へ陸上競技場を整備する市の方針を決定した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—							現状値(指標設定時)	—			
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
			2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容	基本構想策定 (種別・計画地等)											
	大規模事業評価											
[凡例]	基本計画策定											
計画	基本・実施設計業務											
実績	建設工事											
	施設供用準備 (条例制定、維持管理)											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			9,687	9,192	0	0	0	28,185	15,772		45,880	
備考	2022年度から2023年度に陸上競技場整備基本計画を策定し、2024年度から2025年度に基本設計・実施設計を行い、2026年度から2027年度に建設工事を施工し、2027年度末の供用開始を目指す。											

公約 番号	125	公約事業名称	障害者スポーツ支援と体験機会のさらなる充実				担当部課	市民部スポーツ振興課 福祉部障害者地域支援室					
内容	つくば市の障害者スポーツ人材を育成し、人材バンク制度などの障害者スポーツを支える体制の構築を検討する。また、スポーツイベント等で障害者スポーツを体験する機会を設ける。 スポーツ・レクリエーションなどを通じて、相互理解を深め、障害者スポーツの体験機会を提供するため、障害児運動教室やおひさまサンサン生き生きまつりを開催する。												
進捗評価	順調 A		評価の分析		おひさまサンサン生き生きまつりは新型コロナウイルスの影響で開催できなかったものの、障害者スポーツ体験教室やスポーツフェスティバル&つくパラ等を開催し、体験の場を提供することができた。また、スポーツを通して障害者と健全者が共生する社会を目指す取組について、今後の施策展開に向けた目標等の検討を行った。								
重要業績 評価指標 (KPI)	障害者スポーツを含めたスポーツ・レクリエーションイベント等の開催数						現状値(指標設定時)		6回				
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—				
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値			6		7		8		9		10		
実績値			7		5		16						
実施内容	[凡例]	計画 ↔	実績 ↔	障害者スポーツ支援体制 の検討・構築									
				障害者スポーツ支援制度 等の運用									
				障害者スポーツの サポーター養成講習会 の開催									
				障害者スポーツを含めた スポーツ・レクリエーション イベント等の開催									
事業費見込み(千円)				予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
				640	465	3,262	426	3,355	2,341	0		0	
備考		【イベント等の開催数】 障害者スポーツ体験教室 3回 スポーツフェスティバル&つくパラ 1回 共同研究に係る活動(タウンミーティング、モニター調査) 各1回 障害児運動教室(障害者地域支援室) 10回											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	126	公約事業名称	シャワーを浴びられるランニング拠点の充実					担当部課	市民部スポーツ振興課		
内容		ランナーに愛されるまちを実現する一環として、つくば駅周辺の中心市街地等において、シャワーを浴びられるランニング拠点を整備する。									
進捗評価		おおむね順調 B	評価の分析	JOYFITつくば竹園店と連携して、ランニングステーションの本格運用を開始できた。利用者は伸び悩んでいるものの、より快適なランニング環境を提供するため、事業の在り方等を検討しつつ、事業を継続していく。							
重要業績評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)		—	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	ランニング拠点の調査・検討、試験運用の検討										
	試験運用及びアンケート調査の実施										
	試験運用及びアンケート調査結果の分析										
	ランニング拠点の整備(ランステ本格運用)										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	343	218	466	447	0		0	
備考		【これまでの取組】 ランニングステーションを活用したランニング講座の実施、ランニングマップ作成(動画QRコード、ランステ入り)ランニングマップ紹介動画3本を作成、のぼり旗の設置									

公約番号	127-1	公約事業名称	筑波ふれあいの里・豊里ゆかりの森・荃崎こもれび六斗の森のアウトドア体験環境をさらに充実〔筑波ふれあいの里〕					担当部課	経済部観光推進課、筑波ふれあいの里			
内容	2020年度に策定した筑波ふれあいの里アウトドアフィールド基本構想に基づき、魅力あるアウトドア体験施設としての整備を行う。〔筑波ふれあいの里〕											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	・キャンプ場の改修について進入路の測量及び土木・建築設計が完了し計画的に進捗している。また、コロナウイルス感染症が落ち着き始め、感染症拡大前の水準には達していないが利用者も増加してきている。								
重要業績評価指標 (KPI)	筑波ふれあいの里利用者数							現状値(指標設定時)	17,471人			
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
			2020年度	2021年度		2022年度		2023年度	2024年度			
目標値			3,000	8,800		13,100		17,500	21,800			
実績値			5,484	6,403		9,769						
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	基本構想策定 測量・設計 工事											
												
												
												
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			8,975	8,932	10,769	7,326	15,059	14,443	133,091		0	
備考	・2023年度は魅力あるアウトドア体験施設創出を目指し、利用者のニーズに合うよう各キャンプサイトを拡張し、全てのサイトをオートサイト化に改修する土木工事を実施する。また、キャンプ場利用者の利便性向上のため、進入路に待避スペースを設ける。 ・2024年度は様々な利用者に対応できるよう、管理棟及びサニタリー棟を改修し、管理棟に新たに多目的トイレを整備する。 ・2023年度途中から2024年度末まで工事に伴い施設の一部の利用を停止する。											

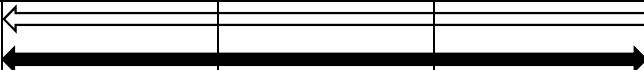
市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	127-2	公約事業名称	筑波ふれあいの里・豊里ゆかりの森・荃崎こもれび六斗の森のアウトドア体験環境をさらに充実〔豊里ゆかりの森〕				担当部課	経済部観光推進課、豊里ゆかりの森			
内容	豊里ゆかりの森の各既存施設を最大限に活用し、利用者のニーズに合致した魅力あるアウトドア体験施設としての整備を行う。〔豊里ゆかりの森〕										
進捗評価	おおむね順調 B	評価の分析	ゆかりの森の魅力度向上を図るため、キャビン改修工事及び園内周遊コース整備設計、宿舍あかまつデッキ改修設計、工芸館展示棟内装改修設計を実施した。また、新型コロナウイルス感染症が落ち着き始め、感染症拡大前の水準には達していないが利用者も増加してきている。								
重要業績評価指標 (KPI)	豊里ゆかりの森利用者数						現状値(指標設定時)		75,820人		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2024年度				
	目標値	40,000	50,000	70,000	76,000		78,000				
	実績値	21,077	30,959	44,850							
実施内容	調査・分析	公約番号93-1と同一の実施内容									
	設計										
	工事										
[凡例]											
計画											
実績											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,475	1,865	17,061	15,656	21,000	14,838	76,373		4,500	
備考	・2022年度は、キャビン改修工事及び園内周遊コース整備設計、宿舍あかまつデッキ改修設計、工芸館展示棟内装改修設計を実施。 ・設計の次年度に工事を実施予定。 ・公約番号93-1と同一の内容。										

公約番号	127-3	公約事業名称	筑波ふれあいの里・豊里ゆかりの森・荻崎こもれび六斗の森のアウトドア体験環境をさらに充実〔荻崎こもれび六斗の森〕				担当部課	経済部観光推進課、荻崎こもれび六斗の森			
内容	牛久沼周辺観光を推進するため、荻崎こもれび六斗の森の現状を分析し、利用者のニーズに合致した魅力あるアウトドア体験施設の整備を行う。〔荻崎こもれび六斗の森〕										
進捗評価	おおむね順調 B	評価の分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は目標値に達することはできなかったが、2020年度のサニタリー棟及び2021年度の団体用バーベキュー場等の整備など施設利用者の利便性向上を図ったことにより、利用者数は回復傾向となった。								
重要業績評価指標 (KPI)	荻崎こもれび六斗の森利用者数						現状値(指標設定時)	8,896人			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
		2020年度	2021年度	2022年度			2023年度	2024年度			
	目標値	4,000	8,000	9,000			11,000	12,000			
	実績値	3,691	4,894	7,810							
実施内容	調査・分析	公約番号99と同一の実施内容									
	設計										
	工事										
〔凡例〕											
計画											
実績											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		115,020	87,208	109,788	79,196	30,455	28,808	27,813		37,213	
備考	・2020年度にサニタリー棟を整備 ・2021年度に団体用バーベキュー場を整備 ・2022年度にキャンプ場のWi-Fi設備を整備 ・2022年度に民間のキャンプ場予約サイトによるキャンプ場予約受付を開始 上記整備により、施設利用者の利便性向上を図った。今後は施設の充実により魅力度が向上したことをアピールすることで目標達成に努める。										

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	128	公約事業名称	筑波山観光案内所の建て替えによる観光客の利便性向上					担当部課	経済部観光推進課			
内容		インバウンドを含めた観光客の利便性を向上するため、開放的で魅力ある観光案内所を整備し、筑波山観光の更なるにぎわいを創出する。										
進捗評価		順調 A	評価の分析	観光案内所周辺の更なるにぎわい創出を目指し、老朽化した第2駐車場トイレを展望デッキとして整備する設計を行った。また、2021年度に完成した新筑波山観光案内所の開所に加え、新型コロナウイルス感染症が落ち着き始めたこともあり、外国人来所者を含む観光客全体の増加があった。								
重要業績評価指標 (KPI)		筑波山観光案内所利用者数(うち外国人)						現状値(指標設定時)		38,037人(うち外国人1,437人)		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値			20,000(500)	38,000(500)		40,000(2,000)		41,000(2,300)		42,000(2,500)		
実績値			22,660(508)	20702(310)		48,781(1,266)						
実施内容 [凡例] 計画 実績	設計											
	工事											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			62,549	61,019	185,282	182,841	5,456	5,489	32,615		5,000	
備考		2023年度は、観光案内所周辺の更なるにぎわい創出を目指し、老朽化した第2駐車場トイレを解体し、筑波山の魅力向上を図るため、展望デッキの整備を行う。										

公約 番号	129	公約事業名称	道の駅整備の検討を推進				担当部課	政策イノベーション部企画経営課				
内容	安全で快適に道路を利用するための道路交通環境を提供するとともに、地域のにぎわいを創出するため、道の駅整備の検討を進める。											
進捗評価	おおむね順調 B		評価の分析	結論には至っていないものの、2021年度に実施した筑波大学とのプロジェクト型共同実習から得られた結果の精査を進めるとともに、全国的な動向等の情報収集を引き続き実施した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容	調査・研究											
[凡例]												
計画												
実績												
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0		0	
備考	筑波大学とのプロジェクト型共同実習から得られた結果を踏まえ、設置目的別の分類や、運営主体別のメリット・デメリットについて精査した上で、本市における道の駅整備の方向性に係る検討を進めた。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約 番号	130	公約事業名称	多言語での情報発信や案内の充実により外国人観光客にもさらに魅力的な観光地へ				担当部課	経済部観光推進課			
内容	市内観光スポットの観光案内表示の多言語化や、外国人向けウェブサイト情報の充実など、インバウンドの受け入れ態勢を整備する。										
進捗評価	順調 A	評価の分析	新型コロナウイルス感染症の影響で、2022年度上半期は外国人旅行者の入国が困難だったため、来訪者数は伸び悩んだが、コロナ収束後のインバウンド需要を見据えて、訪日外国人向けウェブサイト「MACHA」に市内の観光スポットを紹介する記事を2本追加した。								
重要業績 評価指標 (KPI)	BiViつくば観光案内所・筑波山観光案内所の外国人利用者数 ()内は全体利用者数						現状値(指標設定時)		—		
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2024年度				
	目標値	1,000人(35,000人)	1,000人(53,000人)	3,000人(60,000人)	3,800人(63,000人)		4,500人(66,000人)				
	実績値	1,076人(36,991人)	948人(36,636人)	3,557人(80,447人)							
実施内容 [凡例] 計画 実績	観光案内掲示板の 多言語QRコード導入										
	インバウンドに対応した 観光案内所の整備による 情報発信										
	外国人向けウェブサイトの 情報更新										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		383	383	6,061	5,470	990	990	0		0	
備考	・訪日外国人向けウェブサイト追加掲載した記事を、台湾、中国等アジア圏に向けてSNSで広告し、効果的に情報発信を行うことができた。 ・2022年度は、ウェブサイトの更新に加え、観光PR写真・動画の撮影を行い、市内観光スポットをより魅力的に発信できる素材を準備した。										

公約番号	131	公約事業名称	筑波山山頂水道の湧水対策を推進					担当部課	経済部観光推進課 上下水道局水道工務課			
内容	筑波山観光用水である筑波山山頂水道の水源の湧水量をモニタリングし、湧水状況を継続的に調査する。また、緊急対策として、漏水が多発している老朽化した管路を更新する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	2022年度においても、継続的に行っている山頂の湧水量の調査を基に、関係機関と湧水期等に密な情報共有を行い、各自検討と対策を実施することができた。								
重要業績評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	湧水量調査・分析 管路更新測量・設計 管路更新工事		←→		←→		←→		←→		←→	
			←→		←→		←→		←→			
			←→		←→		←→		←→			
			←→		←→		←→		←→			
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			23,096	18,054	151,089	130,815	423	343	20,423		100,423	
備考	・新たに御幸ヶ原から女体山頂間の管路にて漏水箇所がある可能性が出てきた。そのことから、2023年度、管路改修における測量設計業務を実施し、2024年度に管路の改修を進めていく。 ・水道法改正による布設工事の監督者配置について水道工務課と協議が必要。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	132	公約事業名称	公園に滞在したくなるようなプレイスメイキングや店舗の出店促進				担当部課	都市計画部学園地区市街地振興課 建設部公園・施設課				
内容	駅前公園では、多様なアクティビティや交流を生む場、にぎわいを生み出す店舗、オープンカフェやイベントなどの実施に向けた仕組みづくりや環境整備を進め、こどもから高齢者までのあらゆる世代が楽しめる特色や魅力のある空間を創出する。											
進捗評価	順調 A	評価の分析	店舗やカフェの一時的な出店やイベントの開催ができた。また、ろくまる公園のリニューアルに向けて協議を行った。 近隣住民や公園利用者と調整し、民間事業者によるイベントやマルシェの開催ができた。									
重要業績 評価指標 (KPI)	—							現状値(指標設定時)	—			
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合	—			
		2020年度	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度			
目標値		—		—		—		—		—		
実績値		—		—		—						
実施内容 [凡例] 計画 実績	検討・計画											
	実施											
計画 実績	維持管理の実施											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		26,799	26,799	25,538	23,708	19,786	19,786	21,565		21,565		
備考	・条例に基づく行為許可やベデカフェ要項により、店舗やカフェの一時的な出店やイベントの開催が実現した。 ・ろくまる公園については、近隣のマンション事業者から委託を受けたつくばまちなかデザインが市と協働で市民意見募集を実施し、現在リニューアルに向けて協議中。 ・年間を通して芝刈りや低木の管理などの公園維持管理を実施した。 ・職員による園内点検を年2回実施し、軽微なものについては当年度対応、大規模になる場合に予算化などの対応をする。 ・事業費見込みについては、イベント開催が多い中央公園、大清水公園、研究学園駅前公園の維持管理費を計上。											

公約番号	133	公約事業名称	子どもが自由に自然の中で遊べるプレイパークの整備を推進				担当部課	建設部公園・施設課				
内容	流星台プレイパークについては、利用団体と協議しながら整地を含めた環境整備を実施する。 また、公園を利用してプレイパークを実施している箇所については、利用団体と協議して環境整備を実施する。 新規のプレイパークとして公園を利用したい相談がきた場合については、周辺状況を確認しながら調整する。											
進捗評価	順調 A		評価の分析	植栽の剪定等を行うことによって活動エリアを拡大できた。								
重要業績 評価指標 (KPI)	—						現状値(指標設定時)		—			
							現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—			
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 [凡例] 計画 実績	流星台プレイパーク 整備工事											
	研究学園駅前公園・中央 公園環境整備											
	実施団体との調整											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			800	745	800	92	800	389	500		500	
備考	2022年度は、流星台プレイパークの隣でスケートボードパーク整備を行ったため、利用方法等の調整を行った。また、篠竹等を伐採し、活動エリアを拡大させた。											

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	134-1	公約事業名称	公園ごとの特色を大切にした維持管理と情報発信の充実〔官民連携・地域住民との連携等〕					担当部課	都市計画部学園地区市街地振興課			
内容	駅前の公園やセンター広場は、官民連携により、まちと一体となった維持管理や情報発信を行うことで、市の財政負担を削減しながらまちの魅力を高める。また、地域コミュニティや地域住民による主体的な維持管理と活用を促進し、公園の価値を向上させる。〔官民連携・地域住民との連携等〕											
進捗評価	順調 A	評価の分析	ろくまる公園について、事業者から委託を受けたつくばまちなかデザイン株式会社が市と協働で市民意見募集、広報紙の配布、公園でのイベントを実施した。									
重要業績評価指標 (KPI)	—							現状値(指標設定時)		—		
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—		
			2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値			—		—		—		—		—	
実績値			—		—		—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	官民連携手法の検討											
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	地域との連携手法の検討											
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	実施											
事業費見込み(千円)			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	・吾妻一丁目国家公務員宿舎跡地について、2021年9月に市、マンション事業者、つくばまちなかデザイン株式会社で、周囲の環境と一体となった魅力ある開発を推進することを目的とする連携協定を締結。 ・ろくまる公園について、事業者から委託を受けたつくばまちなかデザインが市と協働で市民意見募集、広報紙の配布(ろくまる便り)、公園でのイベント(5月、8月、10月)を実施。また、ろくまる公園リニューアルコンセプトについて、7月16日から7月31日まで市民意見募集を実施。現在、つくばまちなかデザイン(株)にて取りまとめ、公園・施設課と協議中。											

公約 番号	134-2	公約事業名称	公園ごとの特色を大切に維持管理と情報発信の充実〔公園の維持管理等〕					担当部課	建設部公園・施設課		
内容		周辺環境や周辺に住む人の意見を確認しながら、公園ごとの特色をいかした植栽の維持管理や遊具の更新を実施する。 公園の価値が向上できるような情報発信ができるよう関連部署と調整する。〔公園の維持管理等〕									
進捗評価		順調 A	評価の分析	公園施設長寿命化計画に基づき、計画された公園施設更新を実施した。 植栽の維持管理について、年間を通して適正に実施した。							
重要業績 評価指標 (KPI)		—						現状値(指標設定時)		—	
								現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
目標値		—		—		—		—		—	
実績値		—		—		—					
実施内容 〔凡例〕 計画 実績	長寿命化計画に基づく 遊具更新										
	公園植栽の維持管理										
	関連部署との調整										
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		56,550	12,809	31,418	70,441	60,611	58,452	57,359		60,698	
備 考		・事業費見込みについては、公園施設長寿命化対策に要する経費を計上。 ・植栽の維持管理については、年間を通して実施する。									

市長公約事業のロードマップ2020-2024個票(2023改訂版)

公約番号	135	公約事業名称	スケートボードパークの整備について検討を開始					担当部課	建設部公園・施設課			
内容		公園内でのスケートボードパークの整備について検討する。										
進捗評価		順調 A	評価の分析	2022年度にスケートボード施設設計業務委託、スケートボードパーク整備工事を実施することによってスケートボードパークを整備した。								
重要業績評価指標 (KPI)		—							現状値(指標設定時)		—	
									現状値(2022年度末) ※今回、指標設定する場合		—	
		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
目標値		—		—		—		—		—		
実績値		—		—		—						
実施内容 [凡例] 計画 実績	調査											
	スケートボード場の イメージ作成											
	計画策定業務											
	設計業務											
	整備工事											
事業費見込み(千円)		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	1,000	561	57,354	57,354	7,590		0		
備考		・2022年度にスケートボードパークが完成。 ・2023年4月30日オープン予定。 ・2023年度に管理棟設置・電力引込等の付帯工事を実施する。										